

横浜市
地球温暖化対策実行計画
（区域施策編）

平成 23 年 3 月
横浜市

この計画は、地球温暖化対策に資するものとして今後の方向性を打ち出していますが、その本旨は、化石燃料に過度に依存しないエネルギー対策にあります。

平成 23 年 3 月 11 日に我が国を襲った未曾有の国難は、先人から積み上げた歴史を通じた既成概念を瓦解し、多くの悲しみとともに、大都市を支えていたエネルギーの有り様について根本から再考を迫るものとなりました。

大都市が日本の機能の一翼を担う責務として、エネルギーの分散化、エネルギーの自立化によるライフラインの途切れないまちづくり、災害に強いまちづくりについて抜本的に取り組み、地球温暖化対策及びエネルギー対策の観点から、我が国の再興の一助となるべく推進します。

目 次	ページ
第 1 章 計画策定の背景・意義	1
1 - 1 計画策定の背景・意義	1
(1) 地球温暖化の現状	1
(2) 地球温暖化に関する国際動向	2
(3) 地球温暖化に関する国内動向	2
(4) 横浜市が地球温暖化対策に取り組む背景・意義	3
1 - 2 横浜市における本計画の位置付け	6
(1) これまでの本市の地球温暖化対策に関する取組経過（平成 18（2006）年度以降）	6
(2) 本計画の検討手法	9
(3) 本計画と CO-DO30 等の関連計画との関係性	10
第 2 章 計画の基本的事項	15
2 - 1 基本方針	15
2 - 2 横浜の将来像	17
2 - 3 対象とする温室効果ガス	18
2 - 4 計画の基準年	18
2 - 5 計画の目標年と削減目標	18
2 - 6 計画の枠組み	20
2 - 7 計画の実施主体と役割	20
2 - 8 目標達成に向けた考え方	21
2 - 9 地域の活力の創出等	22
第 3 章 温室効果ガス排出量の現況	24
3 - 1 基準年と最新年（平成 19（2007）年度）の状況	24
3 - 2 CO ₂ 排出量の増減の要因	26
(1) CO ₂ 排出量	26
(2) 家庭部門（民生）	27
(3) 業務部門（民生）	28
(4) 産業部門	29
(5) エネルギー転換部門	30
(6) 運輸部門	30
(7) 廃棄物部門	31
(8) 部門別の CO ₂ 排出量の排出特徴と増減の主な要因のまとめ	32
第 4 章 将来推計	33
4 - 1 中長期における現状趨勢ケース	34
4 - 2 中長期における対策ケース	38
(1) 電力の CO ₂ 排出係数変更分	40
(2) エネルギー計画目標達成分	41
(3) 海外からの排出枠購入分	43

第5章 削減目標	44
5 - 1 短期（平成25（2013）年度）目標	44
5 - 2 中期（平成32（2020）年度）及び長期（平成62年（2050）年度）目標	45
（1）中長期目標の設定の考え方	45
第6章 取組方針	47
6 - 1 部門（分野）別の取組方針	47
（1）家庭部門	47
（2）業務・産業・エネルギー転換部門	48
（3）運輸部門	49
（4）廃棄物部門	51
（5）再生可能エネルギー普及	51
（6）市役所	52
（7）都市と緑	53
（8）脱温暖化連携	55
（9）森林吸収	56
第7章 対策・施策	57
7 - 1 対策・施策（中期（平成32（2020）年度））	57
（1）家庭部門	59
（2）業務・産業・エネルギー転換部門	65
（3）運輸部門	73
（4）廃棄物部門	80
（5）再生可能エネルギー普及	83
（6）市役所	87
（7）都市と緑	88
（8）脱温暖化連携	90
（9）森林吸収	92
第8章 計画の推進体制・進捗管理	93
8 - 1 推進体制等	93
（1）市役所内の体制	93
（2）市民・事業者・市役所との連携体制	93
（3）大学、地元企業等の知的資源の活用	94
8 - 2 進捗管理	96

第1章 計画策定の背景・意義

1 - 1 計画策定の背景・意義

(1) 地球温暖化の現状

地球の大気は、太陽から届くエネルギーと釣り合ったエネルギーが放出され、バランスを保ってきた。しかし、産業革命以降、人類の産業活動が活発化し、人間の生活が豊かになるにつれて大量の化石燃料を消費するようになった。これに伴い、二酸化炭素などの温室効果ガスが大量に大気中に放出され、大気中の熱の放出・吸収のバランスが崩れ、地表面の温度が上昇してきている。

平成 19 (2007) 年に公表された「気候変動に関する政府間パネル (IPCC¹) 第 4 次評価報告書」では、明治 39 (1906) 年～平成 17 (2005) 年の 100 年間で地球の平均気温が 0.74 上昇するなど、地球が温暖化していることは明らかであり、気温上昇の多くは人類起源の温室効果ガスの増加によってもたらされた可能性が非常に高いとしている²。

日本における地球温暖化の影響

日本の年平均気温は、長期的には 100 年あたり約 1.15 の割合で上昇しており、特に 1990 年代以降、高温となる年が頻出している³。

このような気候変動による影響として、国内で既に以下のような多岐にわたる変化が確認されている⁴。

- ・ 記録的な大雨やそれに伴う浸水被害の増加などの水環境・水資源への影響、災害被害の増加
- ・ 高山植物の減少、サンゴの白化、サクラの開花の早まりなどの生態系への影響
- ・ コメや果樹の品質低下など農作物への影響
- ・ 熱中症患者の増加や感染症を媒介する生物の分布域拡大などの健康被害・リスクの増大



図 1-2 北海道大雪山系五色ヶ原におけるお花畑の消失
注：左は 1990 年、右は 2007 年、ともに 7 月に撮影。
(2007 年はササ草化している。)
出典：「日本の気候変動とその影響」
(平成 21 年 10 月、文部科学省・気象庁・環境省)

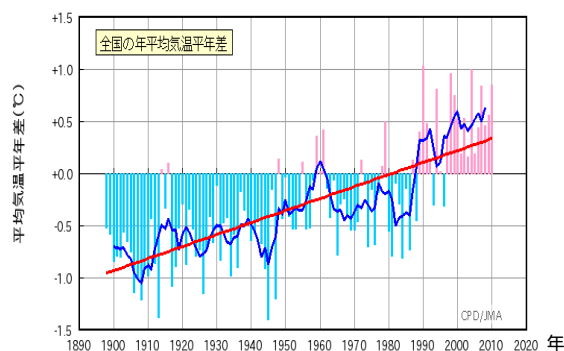


図 1-1 日本の年平均気温平年差
凡例：棒グラフ：各年の平均気温の平年値との差
折れ線：平年差の 5 年移動平均
直線：長期的な変化傾向
平年値は 1971～2000 年の 30 年平均値
出典：気象庁 HP
(日本の年平均気温の平年差の経年変化)

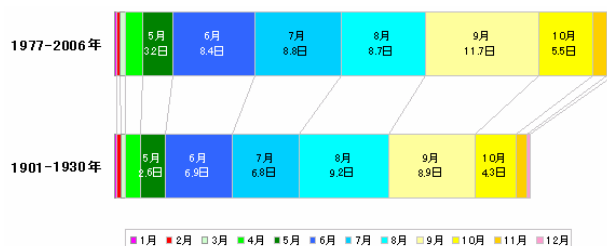


図 1-3 日降水量 100mm 以上の月別日数
注：全国 51 地点で合計した
日降水量 100mm 以上の月別日数の比較
出典：気象庁 HP (異常気象リスクマップ)

¹ IPCC とは、人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和の方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988 年に世界気象機関 (WMO) と国連環境計画 (UNEP) により設立された組織である。

² 参照：「気候変動 2007：統合報告書 政策決定者向け要約」(平成 19 年 11 月、文部科学省・経済産業省・気象庁・環境省)

³ 参照：気象庁 HP「日本の年平均気温の平年差の経年変化 (1898～2009 年)」
(http://www.data.kishou.go.jp/climate/cpdinfo/temp/an_jpn.html)

⁴ 参照：温暖化の観測・予測及び影響評価統合レポート「日本の気候変動とその影響」(平成 21 年 10 月、文部科学省・気象庁・環境省)

(2) 地球温暖化に関する国際動向

平成4(1992)年度に、温室効果ガス濃度の安定化を目的とし、「気候変動に関する国際連合枠組条約」が採択され、平成6(1994)年度に条約が発効した。

平成9(1997)年度に開催された気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)にて、各国ごとに温室効果ガス排出量に係る数値目標を定めた「京都議定書」が採択され、平成17(2005)年に発効した。この中で日本は、温室効果ガスの人為的な排出量を第一約束期間(平成20(2008)年～平成24(2012)年)の平均値で基準年⁵比6%削減することが義務付けられた。

平成19(2007)年度に開催された気候変動枠組条約第13回締約国会議(COP13)では、平成25(2013)年度以降の国際的な枠組みづくりに向けたバリ・ロードマップ等が採択された。

平成21(2009)年度に開催された気候変動枠組条約第15回締約国会議(COP15)では、先進国と主要な途上国の削減目標・削減行動と、資金援助額などを記載した「コペンハーゲン合意」への留意が決定した。その後の環境省資料⁶によると、コペンハーゲン合意に賛同を表明した国は113か国、目標・行動を提出した国は74か国となっている。(平成22(2010)年4月1日現在)

平成22(2010)年度に開催された気候変動枠組条約第16回締約国会議(COP16)では、COP15において留意に留まった「コペンハーゲン合意」のCOP決定が採択をされ、先進国と途上国の双方が削減の目標や行動を掲げて取り組むことや、削減効果の国際的検証の仕組みの導入、資金・技術・適応・森林保全等の途上国支援の強化を盛り込んだ「カンクン合意」が採択された。

(3) 地球温暖化に関する国内動向

日本は、京都議定書で課せられた「基準年比6%削減」という目標の確実な達成に向け、「地球温暖化対策の推進に関する法律」(以下「温対法」という。)を平成10(1998)年10月に制定し、我が国の地球温暖化対策の第一歩として、国、地方公共団体、事業者、国民の責務を明らかにし、各主体が地球温暖化対策に取り組むための枠組みを定めた。

平成17(2005)年4月には、京都議定書の目標達成に向けた我が国の地球温暖化対策の目指す方向や基本的考え方を示す「京都議定書目標達成計画」を閣議決定し、部門ごとに削減目標(目安)を示すとともに具体的な削減対策を示し、国内対策を展開してきた。

⁵ 京都議定書における基準年は以下のとおり。

二酸化炭素(CO₂)、メタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O): 1990年度

ハイドロフルオロカーボン(HFC)、パーフルオロカーボン(PFC)、六フッ化硫黄(SF₆): 1995年度

⁶ 「コペンハーゲン合意への排出削減目標・行動の提出状況」(平成22年4月、環境省地球環境局国際対策室)(中央環境審議会総会(第14回)資料7)

その後、京都議定書の第一約束期間（平成 20（2008）年度～平成 24（2012）年度）を迎えるにあたって、京都議定書目標達成計画の全面改定（平成 20 年 3 月）や温対法の改正（平成 20 年 6 月）を行い、基準年から増加傾向が著しい家庭部門（民生）・業務部門（民生）に対する対策強化を図ってきた。

平成 22（2010）年 1 月には、コペンハーゲン合意への賛同を表明するとともに、我が国の温室効果ガス削減目標として「平成 32（2020）年までに平成 2（1990）年比で 25%削減（ただし、すべての主要国による公平かつ実効性のある国際枠組の構築及び意欲的な目標の合意を前提とする）」を国連気候変動枠組条約事務局に提出し、国際公約とした。

さらに、平成 22（2010）年 3 月に「地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ（環境大臣試案）」が公表され、「平成 32（2020）年に平成 2（1990）年比 25%削減、平成 62（2050）年に 80%削減」という中長期目標の実現に向けた対策・施策と行程が示された。（平成 22（2010）年 12 月に「中長期の温室効果ガス削減目標を実現するための対策・施策の具体的な姿（中長期ロードマップ）（中間整理）」が公表された。）

あわせて国会において、この中長期目標や地球温暖化対策の基本的施策を規定する「地球温暖化対策基本法案」（平成 22（2010）年 10 月閣議決定）が審議されている。また、「新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～」（以下「新成長戦略」という。）及び「エネルギー基本計画」（第二次改定）が平成 22（2010）年 6 月に相次いで閣議決定された。新成長戦略では、平成 32（2020）年までの目標の一つとして、「140 万人の環境分野の新規雇用」等の目標が掲げられた。また、エネルギー基本計画では、平成 42（2030）年度に向けエネルギー自給率等の目標や具体的な取組が示された。こうして、相次いで日本の中長期の将来像やその実現に向けた目標・施策が公表され、その中にエネルギーや環境分野が明確に位置付けられた。

このような動きを受け、国土交通省は「低炭素都市づくりガイドライン」（平成 22（2010）年 8 月）を公表し、地方公共団体が低炭素都市づくりを検討・実施する際の基本的な考え方や地球温暖化対策の評価に必要な具体的な方法論等を示した。なお、このガイドラインは、地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）のうち、「公共交通機関の利用者の利便の増進、都市における緑地の保全及び緑化の推進その他の温室効果ガスの排出の抑制等に資する地域環境の整備及び改善に関する事項」（温対法 第 20 条の 3 第 3 項第 3 号）に盛り込まれるべき内容である。

（４）横浜市が地球温暖化対策に取り組む背景・意義

１）本市における温暖化の影響

本市における気温上昇は、図 1-4 に示すとおり、長期的には上昇の傾向にあり、100 年間あたり約 2.6℃ 上昇していると報告されている⁷。

⁷ 参照：「横浜市ヒートアイランド対策取組方針」（平成 18 年 3 月、横浜市環境創造局）

また、平成 13(2001)年～平成 22(2010)年の 10 年間の桜の開花日は平年よりも約 6 日早まっている⁸。これらにはヒートアイランド現象による影響も加わっていると考えられるが、本市においても温暖化の影響が現れ始めていると考えられる。

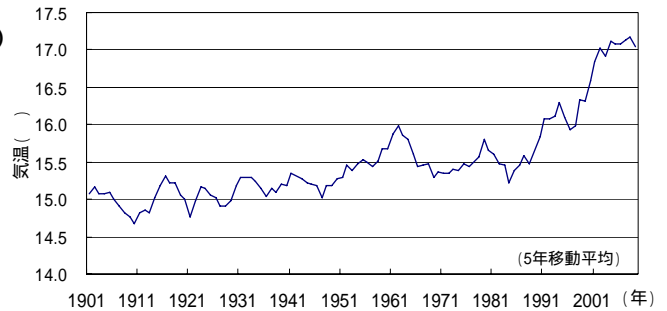


図 1-4 横浜市における年平均気温の経年変化
注：横浜地方気象台公表データ（年平均気温）を基に作成

2) 本市が地球温暖化対策に取り組む意義

地球温暖化は、その原因と影響が地球規模にわたり、世界全体として取り組まなければならない喫緊の課題であるとともに、地球温暖化やヒートアイランド現象が原因とみられる災害等によるリスクなど地域の環境だけでなく、市民生活に多大な影響を生じさせる可能性がある。

地球温暖化を防止し、限りある大切な資源を私たちが子孫の時代への「未来」へ引き継ぐためには、市役所が率先して取り組むことはもちろんのこと、横浜という地域の特性に応じたきめ細やかな対策に、市民・事業者・市役所が一体となって取り組む必要がある。

市域において排出される温室効果ガスの大部分は、市民生活や事業活動に必要なエネルギー起源の二酸化炭素であり、本市において地球温暖化対策を推進するためには、まず、地域でのエネルギー利用（使い方やつくり方）を見直していく必要がある。

本市は 368 万人 159 万世帯が暮らす日本最大の市（平成 22 年 10 月現在）であり、また、経済活動においても市内総生産額、事業所数、従業員数がそれぞれ全国第 4 位（平成 18 年度。東京都を含む。）という日本有数の大都市であり、それ故にエネルギーの大量消費地であるともいえる。

市内で消費するエネルギーの多くは、地球温暖化をもたらす化石燃料の燃焼により得られるものであり、市域における市民生活及び経済活動は、市内はもとより、国内外から供給される大量の化石燃料に依存している。

エネルギーの消費者でもある本市（市民・事業者等）としては、国策としてのエネルギー政策に加え、国等と連携し、主体的にエネルギー利用（使い方やつくり方）を見直し、温暖化対策に取り組んでいく必要がある。

3) 本計画の策定根拠・背景

本計画は、以下に記した背景を踏まえ、京都議定書の温室効果ガス削減目標を達成するため、国、地方公共団体、事業者、国民が一体となって地球温暖化対策に取り組むための枠組みを定めた温対法に基づく法定計画「横浜市地球温暖化対策地域推進計画」（平成 18 年度（改訂））の後継計画として、改正温対法第 20 条の 3 の規定に基づき策定するものである。

⁸ 横浜地方気象台問い合わせ値による。平年値は、1971 年～2000 年の平均で 3 月 28 日。

策定に関しては、「地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）策定マニュアル（第1版）」（平成21年6月 環境省）の考え方を基本としている。

なお、日本の中長期的な温室効果ガスの排出量削減目標等の地球温暖化対策の基本的な方向性を規定した「地球温暖化対策基本法案」（平成22（2010）年10月閣議決定）など国の動向にも注視しつつ、必要に応じ本計画の改訂等を行う。

【背景】

- ・ 「横浜市地球温暖化対策地域推進計画」（平成18（2006）年度改訂）が目標年次（平成22（2010）年度）を迎えた。
- ・ 温対法の改正（平成20（2008）年6月）により、それまで努力義務であった区域の温室効果ガス排出の抑制等を行うための計画策定（本市においては、平成13年度に「横浜市地球温暖化対策地域推進計画」を策定し、平成18年度に改訂）が、都道府県、政令市、中核市及び特例市に義務付けられた（第20条の3第3項）。
- ・ 本市は、政府から「環境モデル都市」に認定されており、環境モデル都市アクションプランの策定とその進捗状況を把握する必要がある。（本計画は、「環境モデル都市アクションプラン」として位置付ける。）
- ・ 本市の温暖化対策の関連計画が改訂時期を迎え、相互の整合性確保の必要性が高まってきた。
- ・ 「神奈川県地球温暖化対策計画」（平成22（2010）年3月、神奈川県）が策定された。
- ・ ポスト京都議定書に向け、国内及び国際的な議論が活発化しているとともに、平成21年9月の鳩山総理大臣（当時）の国連演説に基づき、日本の中長期的な排出削減目標等を設定する「地球温暖化対策基本法案」（平成22（2010）年3月閣議決定後、再度10月に閣議決定）が策定された。
- ・ 政府の「チャレンジ25キャンペーン」において、低炭素社会の実現に向け、高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする「環境モデル都市」が大きな注目を集めている。

1 - 2 横浜市における本計画の位置付け

(1) これまでの本市の地球温暖化対策に関する取組経過 (平成 18(2006)年度以降)

【平成 18 (2006) 年度】

「横浜市地球温暖化対策地域推進計画」を改訂 (平成 18 (2006) 年 11 月) し、平成 22 (2010) 年度における市民一人当たりの温室効果ガス排出量を、基準年比で 6% 以上削減することを目標とし、市民・事業者・市役所による「横浜市地球温暖化対策推進協議会」の発足、「横浜市地球温暖化対策計画書制度」の運用等、着実に対策を推進してきた。

市役所が率先して温室効果ガスの削減に取り組むため、「横浜市役所地球温暖化防止実行計画」を改訂 (平成 19 (2007) 年 3 月) し、市の事務及び事業から排出される温室効果ガスについて、平成 22 (2010) 年度に平成 12 (2000) 年度比 25% 以上の削減を目指すとした。

【平成 19 (2007) 年度】

環境基本法及び横浜市環境創造審議会条例に基づき設置している横浜市環境創造審議会 (以下「審議会」という。) に地球温暖化対策検討部会 (以下「部会」という。) を設置 (平成 19 (2007) 年 7 月) し、本市における今後の地球温暖化対策についての議論を開始した。

部会での議論を踏まえ、審議会から「今後の地球温暖化対策について 中間とりまとめ」 (平成 19 (2007) 年 12 月) が提言され、まちづくり (建物) 個人・家庭生活、再生可能エネルギーの利用拡大など 7 つの基本的分野とそれに基づく基本戦略が示された。

「横浜市脱温暖化行動方針 (CO-DO30)」 (平成 20 (2008) 年 1 月) を策定し、平成 62 (2050) 年度までに一人当たりの温室効果ガス排出量を平成 16 (2004) 年度比で 60% 以上削減すること、平成 37 (2025) 年度までに同 30% 以上削減すること、再生可能エネルギーの利用を平成 16 (2004) 年度の 10 倍にすることを旨とするとした。

「よこはま地域エネルギービジョン」 (平成 20 (2008) 年 3 月) を策定し、平成 37 (2025) 年度を目標とした「エネルギー利用に関する長期計画」として、望ましいエネルギー消費量として市民一人当たりが化石燃料から得られるエネルギーを 30% 削減するとした。

【平成 20（2008）年度】

政府から、温室効果ガス排出量の大幅削減等により「低炭素社会」への転換を進め、国際社会を先導していく「環境モデル都市」として、認定された（平成 20（2008）年 7 月）。

環境モデル都市（13 都市）

北海道帯広市、北海道下川町、富山県富山市、北九州市、熊本県水俣市、横浜市（以上 6 都市：平成 20（2008）年 7 月選定）

東京都千代田区、長野県飯田市、愛知県豊田市、京都市、堺市、高知県橋原町、沖縄県宮古島市（以上 7 都市：平成 21（2009）年 1 月選定）

市長が審議会へ「脱温暖化の取組を進めるための制度のあり方について」を諮問（平成 20（2008）年 8 月）し、部会で検討を開始した。

審議会から「脱温暖化の取組を進めるための制度のあり方について（中間答申）」（平成 20（2008）年 11 月）の答申を受けた。中間答申は、事業者対策（横浜市地球温暖化対策計画書制度）、建物対策（横浜市建築物環境配慮制度）、再生可能エネルギー導入及びエネルギーの効率的な利用（制度新設）の速やかな制度強化・拡充を図るべきとしたほか、市民生活に大きく影響する制度については、市民間の広範な議論を進めるべきとした。

「横浜市生活環境の保全等に関する条例」の一部改正（平成 21（2009）年 3 月）により、「横浜市地球温暖化対策計画書制度」及び「横浜市建築物環境配慮制度」を拡充するとともに、一定規模以上の建築物の計画（新築・増築・改築）について、再生可能エネルギーの導入を検討し、市に報告することを建築主に義務付ける等、再生可能エネルギーを普及促進するための制度等を設けた。

「横浜市 CO-DO30 ロードマップ」（環境モデル都市アクションプラン）（平成 21（2009）年 3 月）を策定し、平成 37（2025）年度の中期目標及び平成 62（2050）年度の長期目標の達成を見据え、平成 21（2009）年度から平成 25（2013）年度までの 5 年間に具体化・検討する予定の取組を総合的に取りまとめた

【平成 21（2009）年度】

審議会から「脱温暖化の取組を進めるための制度のあり方について（答申）」（平成 21（2009）年 7 月）の答申を受け、6 つの分野（ライフスタイル、事業活動、建物、交通、エネルギー、市の施設・事業）ごとに、制度化すべきもの、制度化に向けて検討を行うべきもの、市の政策に関する意見、がそれぞれ示された。

平成 21（2009）年 6 月、横浜市 CO-DO30 ロードマップ（環境モデル都市アクションプラン）に掲げた「ヨコハマ・エコ・スクール（YES）」を開始した。

平成 22（2010）年 1 月、横浜市 CO-DO30 ロードマップ（環境モデル都市アクシ

ョンプラン)の基幹プロジェクトの一つである「横浜グリーンバレー構想⁹」の実現に向け、「横浜グリーンバレー実行計画」をとりまとめ、横浜グリーンバレー構想の実現に向け、取組を開始した。

平成 22(2010)年 3 月、「横浜市脱温暖化行動方針(CO-DO30)」のさらなる推進を図るため、日常生活で誰もが気軽に参加できる“身近なエコ活動”の輪を広げていくことを目指し、新キャンペーン「Yokohama エコ活。～あなたの毎日に、エコをプラスしよう。～」を開始した。

【平成 22(2010)年度】

経済産業省が募集した「次世代エネルギー・社会システム実証地域」に応募し、本市及び民間企業 5 社が提案した「横浜スマートシティプロジェクト」(第 5 章参照)が当該実証地域に選定された(平成 22(2010)年 4 月)(第 5 章参照)

「横浜スマートシティプロジェクト マスタープラン」(平成 22(2010)年 8 月)を公表し、みなとみらい 21 エリア、港北ニュータウンエリア、横浜グリーンバレーエリア(金沢区)の 3 つのエリアを中心に、日本版スマートグリッドの構築を進めるため、地域エネルギーマネジメントシステム(CEMS)の導入や電気自動車(EV)の大量に導入などの実証事業の展開を発表した。

「新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ」(平成 22(2010)年 6 月閣議決定)に基づき、政府が創設を予定している「総合特区制度¹⁰(仮称)」の制度設計のための提案募集に対し、本市は「横浜スマートシティ構想」をはじめとする 4 つのプロジェクトを提案した(平成 22(2010)年 9 月)

「横浜市中期 4 か年計画」(平成 22(2010)年 12 月)において、「横浜版成長戦略」の第 1 番目として、低炭素社会に向けた需要創出による市内経済活性化を目指した「環境最先端都市戦略」を位置付けるとともに、4 つの基本政策の一つである「環境行動の推進」に「地球温暖化対策の推進」を位置付けた。

また、本市の地球温暖化対策の推進は、「横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例」(平成 7(1995)年 4 月制定)に基づく「横浜市環境管理計画」の基本施策に位置付けている。

⁹ 「横浜グリーンバレー構想」は、金沢区をモデルエリアとして、「環境」を切り口とした産業の育成と環境教育の充実に取り組み、温室効果ガスの削減と経済活性化を進めることを目的としている。市民と産学官の連携によって、低炭素型社会のモデルエリア構築を目指している。

¹⁰ 総合特区制度とは、「新成長戦略～『元気な日本』復活のシナリオ～」(平成 22 年 6 月 18 日閣議決定)に基づき、地域の責任ある戦略、民間の知恵と資金、国の施策の「選択と集中」の観点を最大限活かし、規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置等をパッケージ化して実施する制度。限定された地域のみを対象として、我が国の国際競争力強化を図る「国際戦略総合特区(仮称)」と全国あらゆる地域を対象として、地域の自立的な活性化の取組を支援する「地域活性化総合特区(仮称)」がある。

(2) 本計画の検討手法

本市においては、平成 19 (2007) 年度に外部有識者による横浜市環境創造審議会地球温暖化対策検討部会を設置し、新施策を含めた今後の地球温暖化対策や、脱温暖化の取組を進めるための制度のあり方について継続的に議論が重ねられてきた。

「横浜市 CO-DO30 ロードマップ (環境モデル都市アクションプラン)」の検討・策定に際しても、外部有識者を策定アドバイザーに招き検討を行うとともに、市民から施策のアイデアや意見を募集し、また、環境タウンミーティング等において、積極的に市民との意見交換を行ってきた。

一方、平成 21 (2009) 年度には、「ヨコハマ・エコ・スクール (Y E S)」の開始、横浜市 CO-DO30 ロードマップ (環境モデル都市アクションプラン) の基幹プロジェクトである「横浜グリーンパレー構想」の事業着手、さらに「横浜スマートシティプロジェクト マスタープラン (平成 22 (2010) 年 8 月)」による実証事業の開始など、既に具体的なプロジェクトが動き始めている。

このような経過を踏まえ、本計画は、これまで市民・有識者等により十分に議論がなされてきた結果を踏まえ検討を行い、有識者等との意見交換や、市民・事業者等からの意見募集 (パブリックコメント) を経て策定するものである。

表 1-1 これまでの本市の地球温暖化対策の検討経過

年月	名称	検討経過・手法
平成 19 (2007) 年 12 月	今後の地球温暖化対策について 中間とりまとめ	・地球温暖化対策検討部会にて計 7 回審議
平成 20 (2008) 年 1 月	横浜市脱温暖化行動方針 (CO-DO30)	・「今後の地球温暖化対策について 中間とりまとめ」を踏まえ、地球温暖化対策行動推進本部 第 1 回会議にて策定
平成 20 (2008) 年 3 月	よこはま地域エネルギービジョン	・横浜・地域エネルギー政策基本構想策定委員会設置にて計 8 回審議 ・パブリックコメント実施要綱に基づかない意見募集実施
平成 20 (2008) 年 11 月	脱温暖化の取組を進めるための制度のあり方について (中間答申)	・地球温暖化対策検討部会にて計 3 回審議 ・パブリックコメント実施要綱に基づかない意見募集実施
平成 21 (2009) 年 3 月	横浜市 CO-DO30 ロードマップ (環境モデル都市アクションプラン)	・市職員のほかに、外部有識者が「策定アドバイザー」として参画 ・市民から施策アイデアを募集 ・パブリックコメント実施要綱に基づかない意見募集実施 ・環境タウンミーティング、ヨコハマ・エコ・スクール (Y E S) にて意見交換 ・横浜市地球温暖化対策推進協議会、横浜市地球温暖化対策事業者協議会にて意見交換
平成 21 (2009) 年 7 月	脱温暖化の取組を進めるための制度のあり方について (答申)	・地球温暖化対策検討部会にて計 10 回審議 (うち、市民との意見交換会を 4 回開催)

(3) 本計画とCO-DO30等の関連計画との関係性

本計画は、「横浜市地球温暖化対策地域推進計画」(平成18年度改訂)を補完するために、本市の地球温暖化対策の中長期方針として策定した「横浜市脱温暖化行動方針(CO-DO30)」(平成19年度策定)及び、CO-DO30に基づき平成21(2009)年度から平成25(2013)年度までの5年間に具体化・検討する予定の取組を総合的に取りまとめた「横浜市CO-DO30ロードマップ」(環境モデル都市として策定が義務付けられている「環境モデル都市アクションプラン」を兼ねる)を礎とし、これを取り込み統合する形で策定したものであり、これに「横浜市中期4か年計画」における環境最先端都市戦略として本市が新たに取り組んでいる「横浜スマートシティプロジェクト」などの取組を加えたものである。

内容として、横浜市の将来の都市像を示す「横浜市基本構想」(長期ビジョン)の実現に向けた「横浜市中期4か年計画」(計画期間：平成22(2010)年度～平成25(2013)年度)及び、「横浜市環境管理計画」、「横浜市一般廃棄物処理基本計画(ヨコハマ3R夢プラン)」(以下「ヨコハマ3R夢プラン」という。)等の関連計画の目標や取組等において連動した計画となっている。

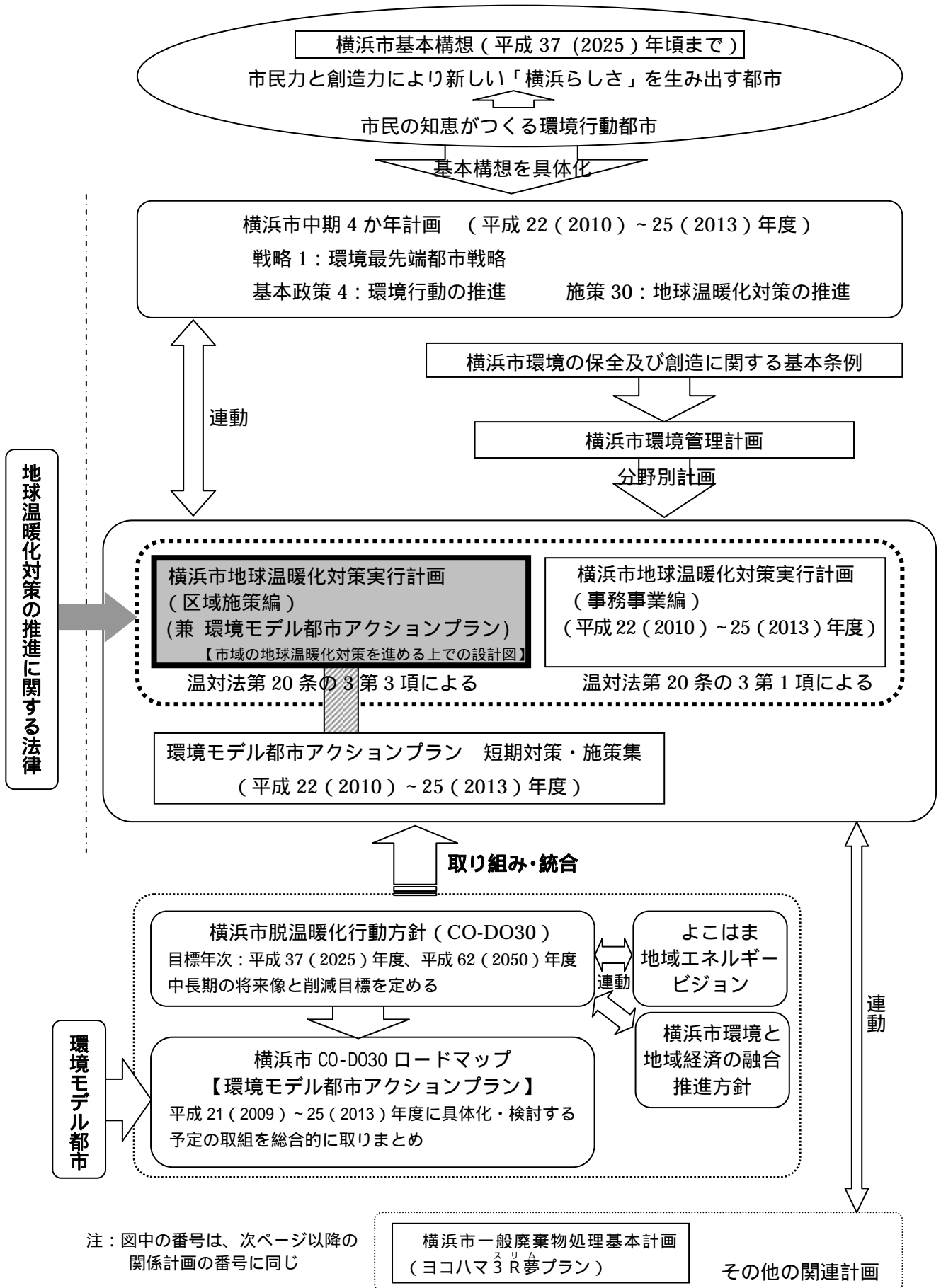


図 1-5 横浜市における本計画の位置付け

「横浜市基本構想」(平成 18 (2006) 年 6 月)

横浜市の将来(平成 37 (2025) 年頃)を展望し、横浜を支えるすべての人々が、課題を共有しながら取り組んでいくための基本的な指針となる長期ビジョンであり、市政運営の基本理念である。

本構想では、目指すべき都市像を”市民力と創造力により新しい「横浜らしさ」を生み出す都市”とし、都市像を支える 5 つに柱の一つとして「市民の知恵がつくる環境行動都市」を掲げている。

「横浜市中期 4 か年計画」(平成 22 (2010) 年 12 月)

基本構想が掲げる目指すべき都市像の実現に向けた政策や工程を具体化する計画で、平成 22 年度を初年度とした平成 25 年度までの 4 か年計画である。

4 つの基本政策の一つに「環境行動の推進」を掲げ、「地球温暖化対策の推進」として、“CO-DO30 を礎として、国が新たに掲げる「温室効果ガス排出量を 2020 年までに 25%、2050 年までに 80%削減(1990 年比)」という高い目標を本市としても達成するため、必要となる都市環境の整備や仕組みづくりを進める”としている。また、“現行法定計画「横浜市地球温暖化対策地域推進計画」を引き継ぐ新しい法定計画「横浜市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を 22 年度に策定し、市民・事業者・行政が連携して、様々な分野において地球温暖化対策を加速化する”としている。

併せて、「横浜版成長戦略」の第 1 番目として、低炭素社会に向けた需要創出による市内経済活性化を目指した「環境最先端都市戦略」を位置付け、“低炭素社会に向け、需要の創出を通じてビジネスチャンスを提供し、市内企業の技術革新(イノベーション)を促すことで、市内経済の活性化につなげる”としている。

「横浜市環境管理計画」(平成 23 (2011) 年 4 月)

横浜市の環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本となる計画である。

横浜市基本構想や横浜市中期 4 か年計画、「横浜市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」など環境分野の分野別計画や、環境以外の分野別計画と有機的に連携しながら、将来の姿の実現に向けて横浜市全体で総合的に取組を推進していくこととしている。

「横浜市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」(平成 23 (2011) 年 3 月)

「地球温暖化対策の推進に関する法律」第 20 条の 3 において“市町村の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画”として、地方公共団体に策定が義務付けられているものである。

平成 25 (2013) 年度の市役所の事務及び事業に伴う温室効果ガスの総排出量を、平成 21 年度の総排出量を基準として 4.8%以上の削減を目指すことを目標としている。

本計画では、市役所における重点的な取組内容を掲げているが、これらの取組は、「横浜市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」を踏まえつつ、進めていくものである。

「横浜市脱温暖化行動方針（CO-DO30）」（平成 20（2008）年 1 月）

「横浜市地球温暖化対策地域推進計画」（平成 18（2006）年度改訂）では、平成 22（2010）年度の目標、施策の方向性、目標達成のための方策を定めているが、脱温暖化を図るには平成 22（2010）年度の目標はあくまでも通過点であり、平成 62（2050）年度に向けた中長期の展望を踏まえた取組が必要となった。

そこで、本行動方針では横浜の将来像と目標を設定し、平成 62（2050）年度までに一人当たりの温室効果ガス排出量を平成 16（2004）年度比で 60%以上の削減を目指し、2025 年度までに同 30%以上削減すること、再生可能エネルギーの利用を平成 16（2004）年の 10 倍とすることとした。

「横浜市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」は、横浜市脱温暖化行動方針（CO-DO30）の将来像や目標を踏まえ策定したものである。

「横浜市 CO-DO30 ロードマップ」（環境モデル都市アクションプラン）（平成 21（2009）年 3 月）

本市が、平成 20（2008）年 7 月に「環境モデル都市」に選定されたことを踏まえ、「横浜市脱温暖化行動方針（CO-DO30）」で示した削減目標の達成、並びに環境モデル都市提案の実現に向け、平成 21（2009）年度から平成 25（2013）年度までの 5 年間で、具体化・検討する予定の取組を総合的に整理したものである。

「横浜市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」は、横浜市 CO-DO30 ロードマップの削減目標や、環境モデル都市の実現に向けた施策を踏まえ策定したものである。

「よこはま地域エネルギービジョン」（平成 20（2008）年 3 月）

横浜市基本構想に示した都市像を実現するための「エネルギー利用に関する長期計画」（任意計画）である。目標年次を平成 37（2025）年とし、望ましいエネルギー消費量として市民一人当たりが化石燃料から得られるエネルギーを 30%削減するとしている。

横浜市脱温暖化行動方針（CO-DO30）と対になるエネルギー利用計画であり、「横浜市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」は、よこはま地域エネルギービジョンを取り込み統合する形で策定したものである。

「横浜市環境と地域経済の融合推進方針」（平成 18（2006）年 3 月）

「横浜からの環境開化」をテーマに、人材、技術、市場などの横浜の地域資源を活かしながら環境と地域経済の融合を進め、その取組を横浜から国内外へ発信し、持続可能な社会経済システムを目指すことを目標としている。

将来のあるべき姿として、「環境配慮型社会への転換」と「環境市場の形成」を挙げ、双方が相互に作用することで、環境と地域経済の融合が進むとしている。

この推進方針は、横浜市脱温暖化行動方針（CO-DO30）と連動しており、「横浜市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」は、推進方針及び推進方針に基づく重点取組を取り込み統合する形で策定したものである。

「横浜市一般廃棄物処理基本計画（ヨコハマ^ス₃^リ^ム夢プラン）」（平成 23（2011）年 1 月）

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、市域から排出される一般廃棄物の発生抑制、分別・リサイクル、適正処理に関する施策等について定めた計画である。

「横浜市一般廃棄物処理基本計画（ヨコハマ^ス₃^リ^ム夢プラン）」は、平成 22（2010）年度から平成 37（2025）年度までを計画期間とし、「ごみ減量から始めよう脱温暖化」の目標のもと、ごみ処理に伴って排出される温室効果ガスの削減を最重要課題として取り組み、平成 37（2025）年度までに平成 21（2009）年度比で 50%以上削減するとしている。

その他関連する計画

その他、本計画に関連する本市の個別計画として、以下の計画がある。

【まちづくり関連】

「横浜市都市計画マスタープラン」（平成 12（2000）年 1 月、現在改定中）

「横浜都市交通計画」（平成 20（2008）年 3 月）

【環境関連】

「横浜市水と緑の基本計画」（平成 18（2006）年 12 月）

「第 6 次横浜市産業廃棄物処理指導計画」（平成 23（2011）年 3 月）

【農業関連】

「横浜農業振興地域整備計画」（平成 22（2010）年 12 月）（第 7 回変更）

第2章 計画の基本的事項

2 - 1 基本方針

市域で排出される温室効果ガスの98%は二酸化炭素であり、そのほとんどは、市民生活や事業活動になくてはならない電力、ガソリン、灯油、ガス等のエネルギーの使用に際し、石油、石炭等の化石燃料を燃焼することにより排出されるものである。市域での温暖化防止のためには、これらの化石燃料の使用に伴い排出される二酸化炭素を確実に削減していくことが必要である。

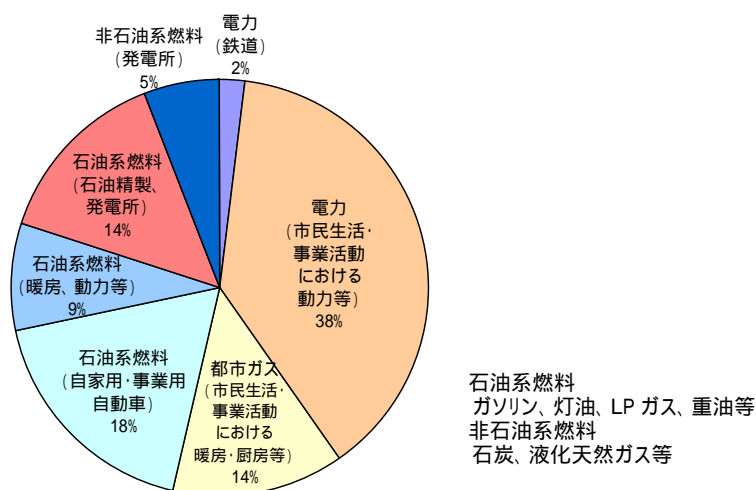


図 2-1 横浜市のエネルギー起源二酸化炭素排出量の内訳（平成 19（2007）年度）

出典：「横浜市中期 4 か年計画」（平成 22 年 12 月、横浜市）

すなわち、本市における地球温暖化対策は、エネルギー利用（使い方や作り方）への対策を中心に据えて、国・県・他自治体とも連携を図りつつ、市民・事業者・市役所の全ての主体が一体となって取り組むものとする。

これまでも増して、全ての主体がエネルギーをより効率的に使用すること（省エネ）はもちろんのこと、日常的・経常的に行われる市民生活や事業活動が化石燃料に過度に依存しないようにするため、再生可能エネルギーの大量導入を前提とした、二酸化炭素をできるだけ排出しない低炭素型のまちづくりを進めることが必要である。

このため、本市は「エコ活。」のキャッチフレーズのもと、各主体がエネルギーの効率的な利用や再生可能エネルギー導入を推進するための様々な取組を行っていく。

同時に、低炭素型のまちづくりをけん引するため、短期的には、国や民間企業、市役所、市民が、次世代エネルギー・社会システムの実証実験である「横浜スマートシティプロジェクト」を通じ、日本型のスマートグリッドを構築するとともに、中長期的には、この体験を踏まえ、エネルギー普及システムの先駆者となる市民や事業者を市役所がコーディネートすることを通じて、夢のある環境未来都市を目指していく。

一方、「横浜市中期4か年計画」では、概ね10年後（2020年頃）の本市の未来図として『「つながるしあわせ」～安心と活力があふれるまち・横浜～』を掲げ、その実現のために今から着手する政策を「横浜版成長戦略」として位置付けている。

「本市の未来図」の実現には経済の活性化と地域で暮らす人々の活力が必要であり、この二つは相互につながっている。そこで、「横浜版成長戦略」では、「成長産業の強化」「地域で暮らす人々の活力づくり」、これらを生み出す「成長を支える基盤づくり」に重点的に取り組むこととしている。

「横浜版成長戦略」では、「成長産業の強化」に関する戦略として「環境最先端都市戦略」を打ち出している。これは、「横浜スマートシティプロジェクト」や市民の環境配慮行動、環境関連の公共投資、民間企業の環境配慮による投資拡大等により、低炭素社会に向け、需要創出を通じたビジネスチャンスを提供し、さらには市内企業の技術革新の促進により市内経済の活性化につなげるものである。

以上を踏まえ、以下の4つの基本方針のもと、取組を推進していく。

・ 二酸化炭素の排出削減につながる仕組みの構築と生活の質の向上

化石燃料に過度に依存しない低炭素型の社会経済システムの構築を進めるとともに、二酸化炭素排出量が少なく、かつ、生活の質が向上するようなライフスタイルへの変革を目指す。

・ 市場需要創出に向けた積極的な取組展開

従来から行われてきた技術供給型の取組（研究開発や施設設置への助成など）のみならず、省エネや再生可能エネルギーの市場拡大を促進する市場需要創出型の取組（新たなビジネスモデルの導入や需要創出につながる関連産業の育成など）を積極的に展開する。

・ 実効性のある取組への資源の集中と国や地方自治体の政策イノベーション¹¹の喚起

二酸化炭素排出削減に実効性のある取組に資源を集中するとともに、国・地方自治体における政策イノベーションを喚起する。

・ 各主体の活発なコミュニケーション・協働による取組の推進

主として化石燃料の使用に伴い排出される二酸化炭素が地球環境に与える影響について、市民・事業者・市役所のすべての主体が理解し、行動に移せるように、情報の共有、連携も視野に入れた協働に積極的に取り組む。

¹¹ イノベーションとは、「革新」「刷新」という意味の英語「innovation」からきており、新しい市場や資源の開拓、新機軸の導入など、新しく取り入れて実施するあるいは手を加えて改変することをさす。

2 - 2 横浜の将来像

「横浜市脱温暖化行動方針（CO-DO30）」で示している「横浜の将来像」に加え、「横浜市中期4か年計画」で掲げる本市の未来図（＝「つながるしあわせ」～安心と活力があふれるまち・横浜～）を踏まえ、本計画における具体的なイメージとして、次のような将来像を設定した。

- ・ ライフスタイル・事業スタイルを変革して「ささやかな行動から横浜スタイルを確立」し、「低炭素都市ヨコハマを目指したまちづくり」を進めることで、地球温暖化の主因であるエネルギー起源の二酸化炭素の排出量が少ない生活・産業システムを構築した社会が実現している。
- ・ 建物や自動車、市民・事業者・市役所の活動等において省エネルギーの取組が徹底され、無駄の少ないライフスタイル・事業スタイルとなっているとともに、まちが集約型でエネルギー効率のよい低炭素型となっている。
- ・ 脱温暖化に有効な技術開発・普及により、太陽エネルギーなどの再生可能エネルギーや未利用エネルギー¹²の利用が進み、低炭素型の市民生活・企業活動が定着している。
- ・ 省エネルギーの取組推進と再生可能エネルギーの利用により、エネルギーを地産地消する究極の低炭素生活が実践できている。
- ・ 日本を代表する大都市でありながらも、二酸化炭素の吸収にも資する海や樹林地、農地などの緑が市民生活に身近なところに存在し、大切に育てている。
- ・ 産学官が連携して、国外市場でも通用する環境関連製品やサービスを生み出し、世界に求められる環境・エネルギー産業が育成されている。
- ・ 高い市民意識レベルのもとで実現した横浜の取組が、世界に向けて発信されているとともに、最先端の環境技術・設備などが多く存在し、国内外の誰もがこれを体験・見学に訪れるような、日本を代表する環境の啓発拠点となっている。
- ・ このような取組が、都市の魅力となり、将来にわたって賑わいが形成され、環境性能だけでなく居住性などの質も高く、選ばれる都市・持続可能な都市となっている。

¹² 未利用エネルギーとは、下水、河川水等の温度差エネルギー（夏は大気よりも冷たく、冬は大気よりも暖かい水）や、工場等の排熱といった、今まで利用されていなかったエネルギーの総称である。未利用エネルギーの種類としては、生活排水や中・下水の熱、清掃工場の排熱、超高圧地中送電線からの排熱、変電所の排熱、河川水・海水の熱、工場の排熱、地下鉄や地下街の冷暖房排熱、雪氷熱等がある。（経済産業省 資源エネルギー庁 HP <http://www.enecho.meti.go.jp/energy/newenergy/newene07.htm/>）

2 - 3 対象とする温室効果ガス

本計画で対象とする温室効果ガスは、「地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）策定マニュアル（第1版）」（平成21（2009）年6月、環境省）において政令市で把握すべきとされている以下の6物質とする。

表 2-1 対象とする温室効果ガス

物質	主な排出源
二酸化炭素（CO ₂ ）	燃料（石油、石炭、天然ガスなど）の燃焼、電力の使用、廃棄物の焼却など
メタン（CH ₄ ）	燃料の燃焼、農業、廃棄物の焼却・埋立、下水処理など
一酸化二窒素（N ₂ O）	燃料の燃焼、農業、廃棄物の焼却など
ハイドロフルオロカーボン（HFC）	冷蔵庫・エアコン等の冷媒使用に伴う漏洩など
パーフルオロカーボン（PFC）	半導体や電子製品の製造時の洗浄に伴う漏洩など
六フッ化硫黄（SF ₆ ）	変圧器からの漏洩など

注：「地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）策定マニュアル（第1版）」（平成21年6月、環境省）及び「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver.3.1」（平成22年9月、環境省・経済産業省）を参考に作成

2 - 4 計画の基準年

計画の基準年は、平成2（1990）年度とする¹³。

本計画では、二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）3ガスの平成2（1990）年度排出量（全体の約99%）及びハイドロフルオロカーボン（HFC）、パーフルオロカーボン（PFC）、六フッ化硫黄（SF₆）3ガスの平成7（1995）年度排出量¹⁴を合算し、平成2（1990）年度排出量とみなすこととする。

表 2-2 計画の基準年

基準年	平成2（1990）年度
-----	-------------

2 - 5 計画の目標年と削減目標

計画の目標年は、短期・中期・長期で設定した。

短期の目標年次は、「横浜市中期4か年計画」の計画期間（平成22（2010）～平成25（2013）年度）と「横浜市CO₂-DO30ロードマップ」（環境モデル都市アクションプラン）（平成21（2009）年3月）の計画期間（平成21（2009）～平成25（2013）年度）に合わせ、平成25（2013）年度とした。

¹³ 京都議定書では、温室効果ガスを歴年で算出することとしているが、本計画では、国に合わせ、年度で算出する。

¹⁴ 京都議定書では二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素の3ガスについては1990年、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六フッ化硫黄の3ガスについては1995年を基準年とすることができるとされており、国も同様の算出方法を採用している。

中期の目標年次は、コペンハーゲン合意に基づき、我が国の温室効果ガス削減目標として国連気候変動枠組条約事務局に提出した目標年次と同時期（平成 32（2020）年度）とする
とともに、長期の目標年次は、「地球温暖化対策基本法案」（平成 22（2010）年 10 月閣議決定）に合わせ、平成 62（2050）年度とした。

なお、本計画では、他の関連計画の目標年次を踏まえ、中期から長期へ向かう過程として、平成 37（2025）年度についても参考値を掲載する。

削減目標は、基準年比で中期を 25%、長期を 80%とした（第 5 章にて詳述）。

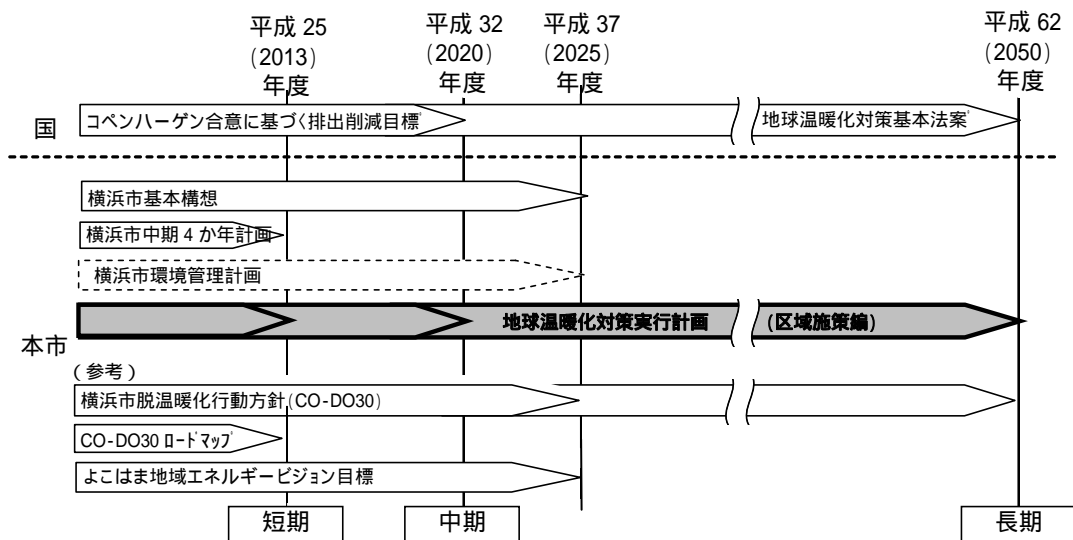


図 2-2 横浜市関連計画等の計画の目標年

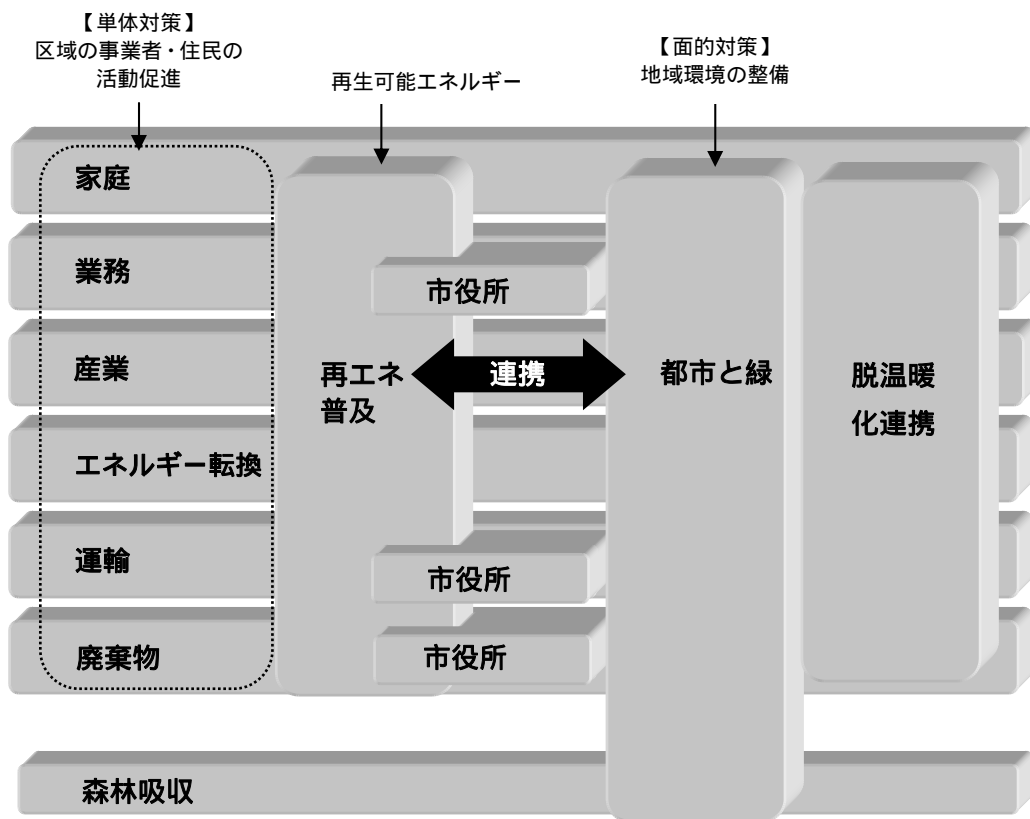
表 2-3 計画の目標年

	目標年	削減目標
短期目標	平成 25（2013）年度	-
中期目標	平成 32（2020）年度 （平成 37（2025）年度）	25% （36%）
長期目標	平成 62（2050）年度	80%

2 - 6 計画の枠組み

本計画では、家庭、業務、産業、エネルギー転換、運輸、廃棄物といった部門別の単体対策に取り組むとともに、これらの部門を横断する分野として今後排出削減で特に重要な役割を果たすと考えられる再生可能エネルギー普及、長期的視点で取り組む必要のある都市と緑、世界有数の大都市としての責務を果たす脱温暖化連携の3つに取り組むこととする。また、市役所の事務事業活動についても市役所として対象としている。

さらに、温室効果ガスの排出量削減の取組だけでなく、森林の適正管理により二酸化炭素吸収を促進する森林吸収の取組も対象としている。



上記以外の部門（工業プロセス）等については、排出量が極めて少ないため対象外としている。

図 2-3 計画の枠組み

2 - 7 計画の実施主体と役割

本計画は、市域全体を対象としており、市民、事業者、市役所の各主体がそれぞれ取り組み、かつ相互に連携・協働し取り組む計画である。

市民・事業者は、日々の日常生活や事業活動から温室効果ガス排出を抑制するための行動を起こすことが重要で、事業者が環境負荷の低い商品・サービス等を提供し、市民がそれを積極的に選択するなど従来のエネルギー大量消費型社会から、化石燃料に過度に依存しない低炭素型のライフスタイルに転換していく必要がある。

また、市役所は、市民、事業者の取組の支援や情報提供等、他主体の取組を後押し又は確実にするための施策を実施するとともに、計画の進行管理を行う。一方で、市内の一事業者として率先して地球温暖化対策に取り組んでいく。

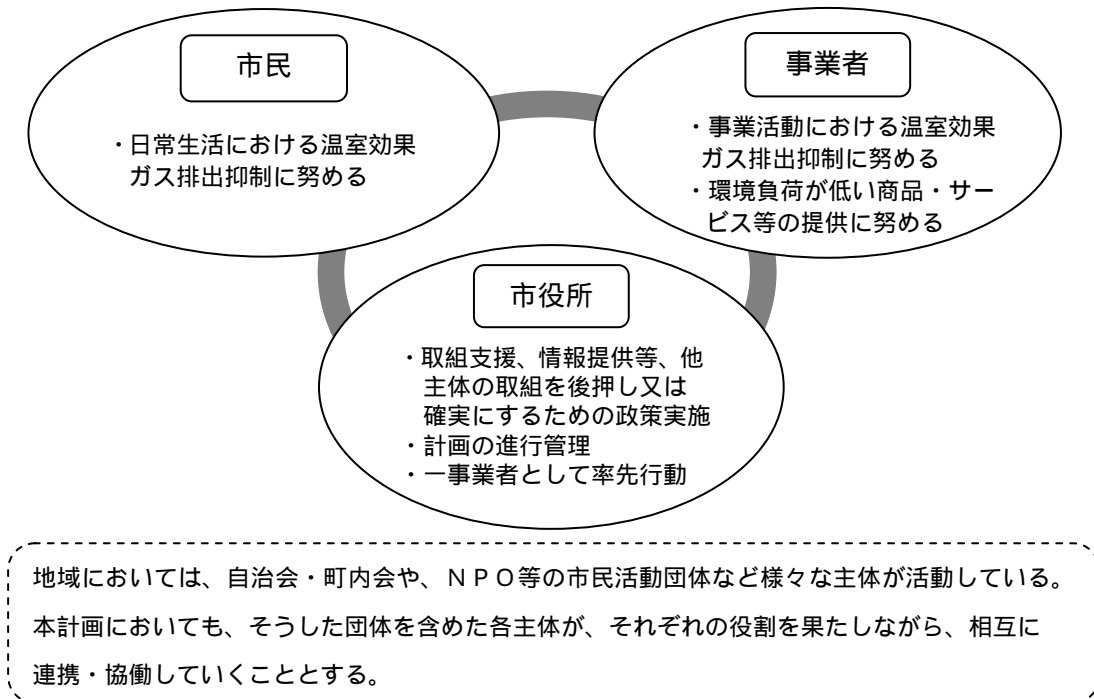


図 2-4 本計画の実施主体と相互関係

2 - 8 目標達成に向けた考え方

本計画の短期目標期間（平成 22（2010）～平成 25（2013）年度）は、本市の地球温暖化対策の「基盤・構想整備期」として位置付ける。具体的には、取組の展開に必要な制度や仕組みの整備、普及啓発による広範な意識向上とあらゆる主体による取組の開始に重点を置く。

平成 26（2014）年度から平成 32（2020）年度までの中期目標期間は、「発展・促進期」として位置付ける。具体的には、「基盤・構想整備期」の取組をその進捗状況や社会状況の変化などの観点から全面的に見直し、より効果的に発展させる。そして、市民・事業者・市役所による一体的な取組を加速度的に促進する。

平成 33（2021）年度から平成 62（2050）年度までの長期目標期間は、「推進・完成期」として位置付ける。具体的には、「発展・促進期」の取組をその削減効果及び社会状況の変化の観点から修正し、取組体系を完成させるとともに、市域の温室効果ガス削減に向けて取組を着実に推進していく。

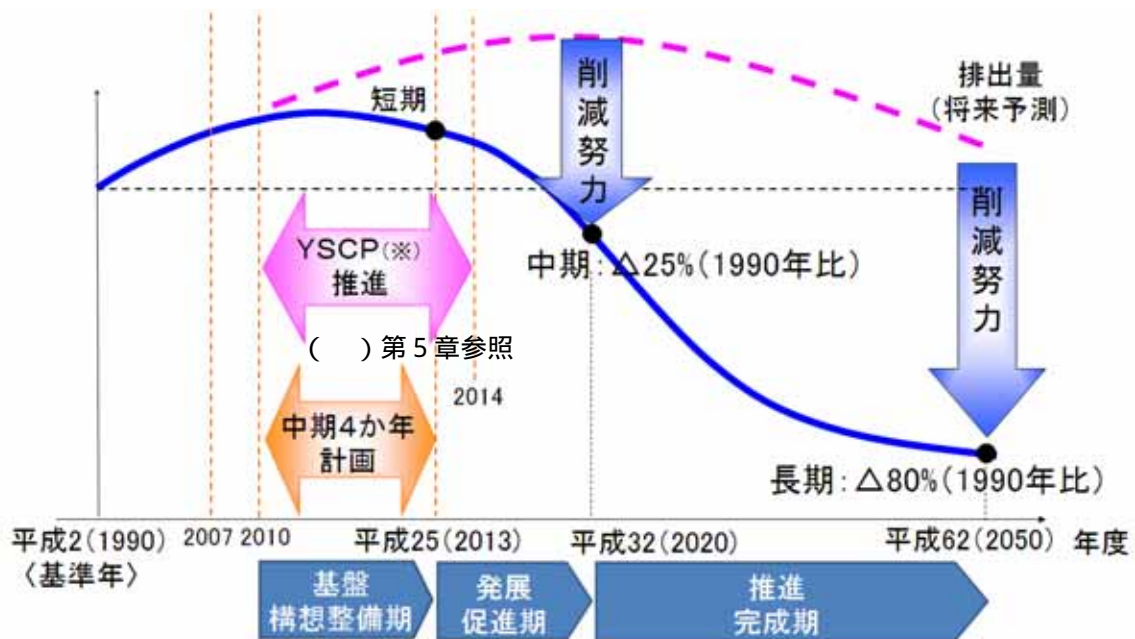


図 2-5 目標達成に向けた考え方のイメージ

2 - 9 地域の活力の創出等

温暖化対策の取組を市域全体で進めることにより、文化の創造や発展、都市の価値向上、地域経済活性化等への波及効果が期待できる。具体的には、次のとおりである。

第一に、持続可能な都市が形成されることにより、環境に配慮した先進的な都市スタイルが確立する。これにより、脱温暖化と快適性の両立した新たな生活文化が発展すること、環境に配慮した市民・事業者の行動文化が発展すること、先進的な都市スタイルに憧れた新住民が増加することが、それぞれ考えられる。つまり、新しい文化を創造していくことにつながると考えられる。

第二に、環境に配慮された街となることにより、都市の魅力が向上する。これにより、環境モデル都市としての評価が国内外に定着すること、先進的な都市スタイルを体験しに来る人が増えること、会議・コンベンション等の開催場所としての人気が高まること、それぞれ考えられる。つまり、都市に新しい価値を加えていくことにつながると考えられる。

第三に、環境に配慮した経済・消費活動が活発となることにより、環境技術・製品等への需要が拡大する。これにより、環境に配慮した企業や環境関係の研究機関の立地が促進されること、市内の既存事業者環境分野のビジネスチャンスが生まれること、環境関連企業への市民の雇用機会が拡大することが、それぞれ考えられる。つまり、新たな成長産業を育成することにつながると考えられる。

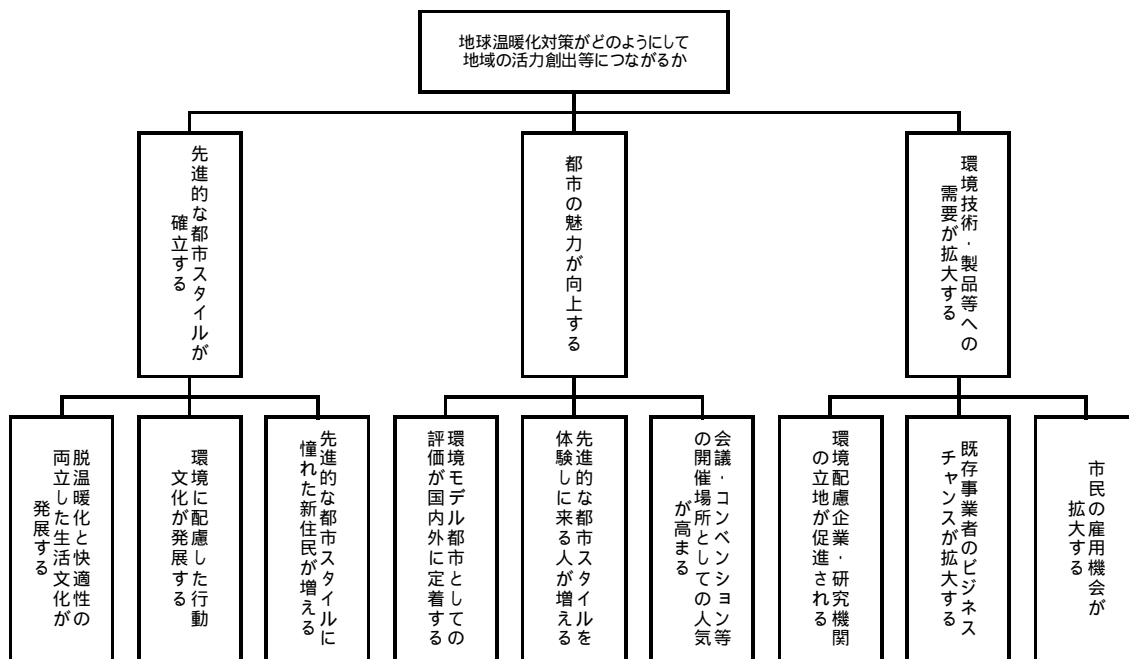


図 2-6 地域の活力創出等の効果に関する概念

【参考】人口の推移

本市の平成 19 (2007) 年度の人口は 3,627 千人で、基準年の 3,220 千人から増加傾向が続いている。人口のピークは平成 37 (2025) 年で、およそ 3,747 千人と推計している。

年	1990 (H2 年)	2000 (H12 年)	2001 (H13 年)	2002 (H14 年)	2003 (H15 年)	2004 (H16 年)	2005 (H17 年)	2006 (H18 年)	2007 (H19 年)	2020 (H32 年)	2025 (H37 年)	2050 (H62 年)
区分	実績値									推計値		
人口 (千人)	3,220	3,427	3,462	3,497	3,527	3,555	3,579	3,602	3,627	3,747	3,736	3,341

出典：実績値「横浜市 人口のあゆみ 2010」(横浜市統計ポータルサイト 各年 10 月 1 日現在)

(<http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/stat/jinko/ayumi/index-j.html>)

推計値「横浜市将来人口推計」(横浜市統計ポータルサイト 2006 年 6 月 23 日作成、2008 年 11 月 25 日更新)

(<http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/stat/shourai/>)

第3章 温室効果ガス排出量の現況

3 - 1 基準年と最新年（平成 19（2007）年度）の状況

本市における平成 19（2007）年度の温室効果ガスの総排出量は、2,035 万トン-CO₂（二酸化炭素換算。以下同じ。）であり、基準年の総排出量（1,686 万トン-CO₂）に比べて 20.7% の増加となっている。

経年的には、平成 15（2003）年度をピークに平成 18（2006）年度まで総排出量の減少が続いていたが、平成 19（2007）年度は増加に転じている。

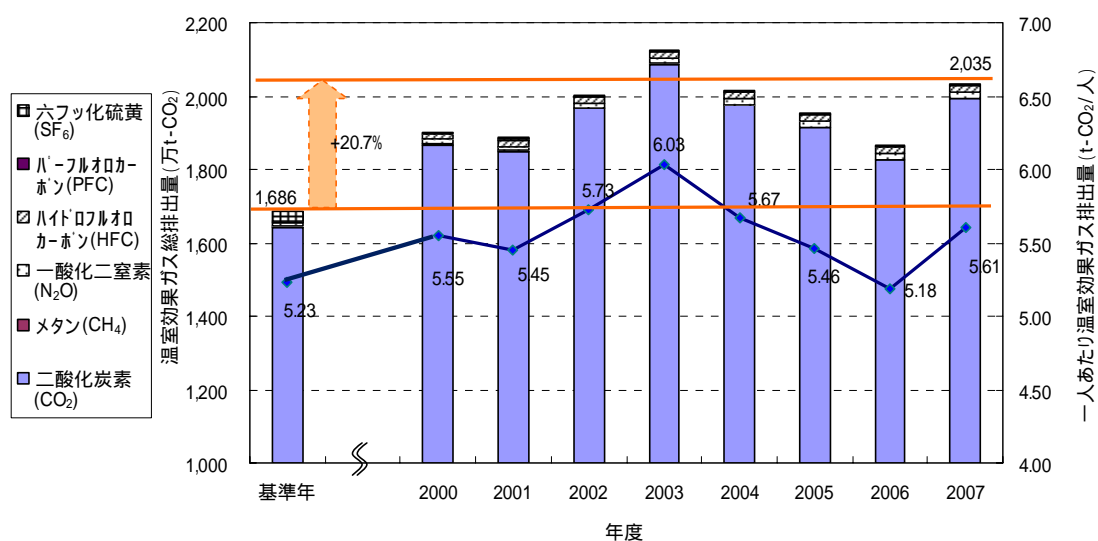


図 3-1 温室効果ガス総排出量の経年変化

出典：「平成 21 年度 地球温暖化対策進捗状況把握調査業務 報告書」
（平成 22 年 3 月、横浜市地球温暖化対策事業本部）関連資料

温室効果ガス別に排出量をみると、二酸化炭素（以下「CO₂」という。）排出量が 1,992 万トン-CO₂と最も多く、温室効果ガス全体の 97.9%を占め、基準年比で 21.5%の増加となっている。残りの 5 ガス（メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六フッ化硫黄）については、温室効果ガス全体に対して合計で 2.1%とその排出量が占める割合は小さい。

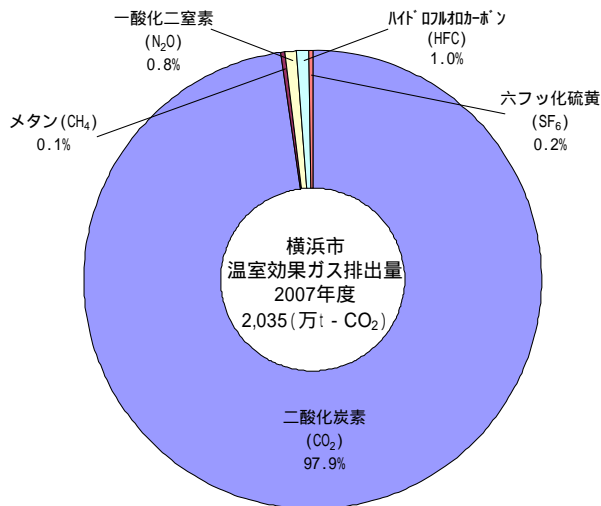


図 3-2 温室効果ガス排出量のガス別構成比

出典：「平成 21 年度 地球温暖化対策進捗状況把握調査業務 報告書」
（平成 22 年 3 月、横浜市地球温暖化対策事業本部）関連資料

表 3-1 温室効果ガス排出量の経年変化

単位：万トン-CO₂

温室効果ガス	基準年		2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度		
	排出量	構成比	排出量	排出量	排出量	排出量	排出量	排出量	排出量	排出量	基準年比	構成比
二酸化炭素 (CO ₂)	1,639.6	97.3%	1,867.2	1,848.1	1,965.3	2,087.5	1,974.8	1,913.1	1,826.3	1,991.8	21.5%	97.9%
メタン (CH ₄)	4.4	0.3%	3.0	2.4	2.4	2.3	2.3	2.1	2.1	2.1	53.0%	0.1%
一酸化二窒素 (N ₂ O)	12.5	0.7%	12.6	12.3	14.7	15.4	15.4	16.5	16.3	16.6	32.9%	0.8%
ハイドロフルオロカーボン (HFC)	4.4	0.3%	12.5	14.8	16.2	16.9	18.2	18.5	18.9	19.4	342.7%	1.0%
パーフルオロカーボン (PFC)	0.4	0.0%	2.9	4.6	1.9	0.6	0.6	0.1	0.0	0.0	97.8%	0.0%
六フッ化硫黄 (SF ₆)	24.4	1.4%	3.0	4.2	3.0	4.0	3.5	4.0	4.0	4.7	80.7%	0.2%
合計	1,685.7	-	1,901.1	1,886.4	2,003.4	2,126.7	2,014.7	1,954.3	1,867.7	2,034.5	20.7%	-

出典：「平成 21 年度 地球温暖化対策進捗状況把握調査業務 報告書」
（平成 22 年 3 月、横浜市地球温暖化対策事業本部）関連資料

3 - 2 CO₂排出量の増減の要因

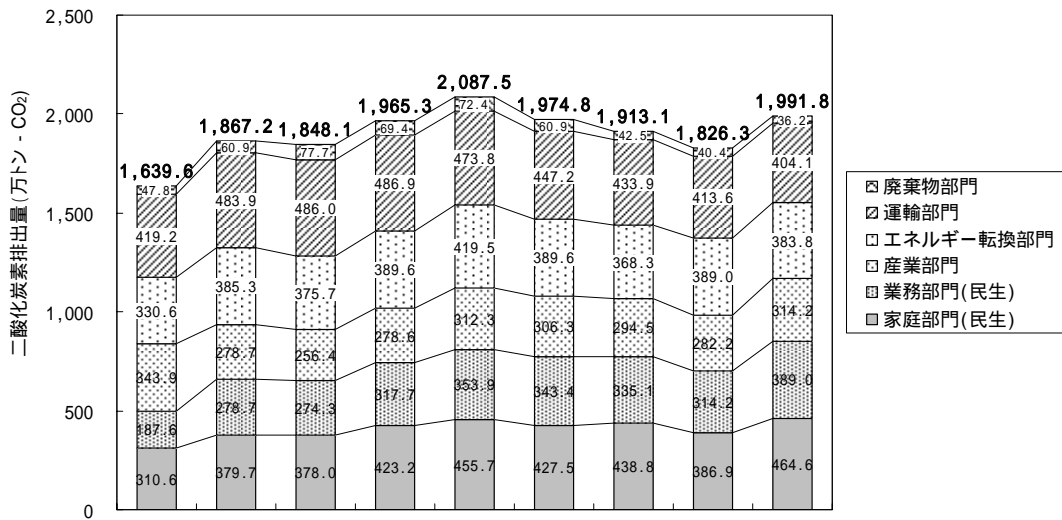
ここでは、温室効果ガス総排出量の 97.9%を占める CO₂について、その排出量の特徴と基準年比の増減について主な要因を示す。

(1) CO₂排出量

CO₂排出量の経年変化を部門別にみると、基準年から排出量が増加している部門は、エネルギー転換部門、家庭部門(民生)、業務部門(民生)であり、中でも業務部門(民生)が平成 19(2007)年度で基準年比 107.4%増加している。一方、減少している部門は、産業部門、運輸部門、廃棄物部門である。

平成 19(2007)年度の部門別構成比をみると、家庭部門(民生)(23.3%)が最も割合が大きく、次いで運輸部門(20.3%)、業務部門(民生)(19.5%)、エネルギー転換部門(19.3%)がそれぞれ 20%前後となっている。

基準年と比較して業務部門(民生)の排出量が大きくなっていることや、平成 19(2007)年度の部門別構成比において家庭部門(民生)からの排出量が最も多いことから、業務用建物や人口・世帯数の増加の他、オフィスや家庭における一人ひとりの行動による影響も大きいものと考えられる。



出典：「平成 21 年度 地球温暖化対策進捗状況把握調査業務 報告書」
(平成 22 年 3 月、横浜市地球温暖化対策事業本部) 関連資料

表 3-2 CO₂排出量の経年変化と構成比

部門	基準年		2000年度2001年度2002年度2003年度2004年度2005年度2006年度							2007年度		
	排出量	構成比	排出量	排出量	排出量	排出量	排出量	排出量	排出量	排出量	排出量	基準年比
家庭部門(民生)	310.6	18.9%	379.7	378.0	423.2	455.7	427.5	438.8	386.9	464.6	49.6%	23.3%
業務部門(民生)	187.6	11.4%	278.7	274.3	317.7	353.9	343.4	335.1	314.2	389.0	107.4%	19.5%
産業部門	343.9	21.0%	278.7	256.4	278.6	312.3	306.3	294.5	282.2	314.2	8.6%	15.8%
エネルギー転換部門	330.6	20.2%	385.3	375.7	389.6	419.5	389.6	368.3	389.0	383.8	16.1%	19.3%
運輸部門	419.2	25.6%	483.9	486.0	486.9	473.8	447.2	433.9	413.6	404.1	3.6%	20.3%
工業プロセス	0.0	0.0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
廃棄物部門	47.8	2.9%	60.9	77.7	69.4	72.4	60.9	42.5	40.4	36.2	24.2%	1.8%
合計	1,639.6	100.0%	1,867.2	1,848.1	1,965.3	2,087.5	1,974.8	1,913.1	1,826.3	1,991.8	21.5%	100.0%

注：計算上の四捨五入の関係で、表中の値による合計値が異なる場合がある。

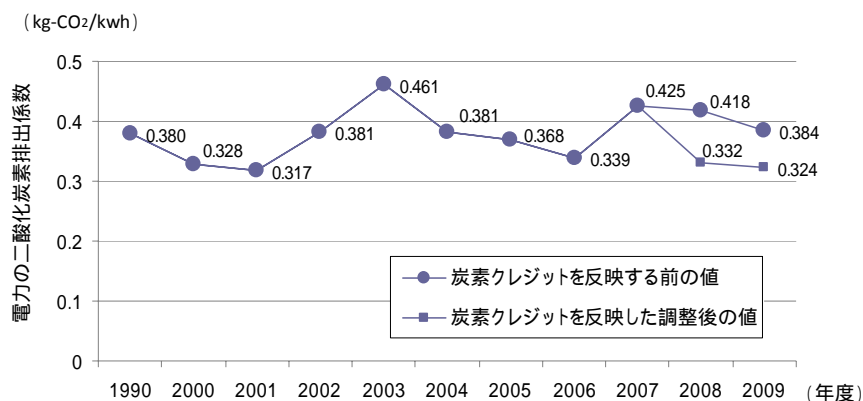
出典：「平成 21 年度 地球温暖化対策進捗状況把握調査業務 報告書」
(平成 22 年 3 月、横浜市地球温暖化対策事業本部) 関連資料

【参考】電力のCO₂排出係数の推移について

電力の使用によるCO₂排出は、発電の際ではなく、使用する際に排出されたものと見なし、算出される。CO₂排出量は、電力の使用量に各電力会社のその年の電力量1kWh当たりのCO₂排出量（電力のCO₂排出係数）を乗じて求められる。電力のCO₂排出係数は電源構成に左右され、毎年変動している。

したがって、CO₂排出係数が変化すれば、CO₂の排出量も変化することになる。使用するエネルギーのうち電力の割合が大きい家庭部門（民生）、業務部門（民生）、産業部門のCO₂排出量は、電力のCO₂排出係数の変動の影響を受けやすいといえる。

本計画における温室効果ガス排出量の推計では、東京電力が公表している値を使用している。2003、2007年度における二酸化炭素排出量は、1990年度と比較し増加しているが、これは原子力発電所の利用率低下による影響であり、その後の運転再開や火力発電所の熱効率向上などにより、電気のCO₂排出係数は2008年度以降、減少傾向にある。



出典：東京電力公表資料を基に作成

次に、各部門別の排出量の経年変化と増減の主な要因について示す。

(2) 家庭部門（民生）

平成19（2007）年度の家庭部門（民生）のCO₂排出量は、464.6万トン-CO₂で、基準年の排出量（310.6万トン-CO₂）に比べて49.6%増加している。

CO₂排出量の増加の要因として、人口及び世帯数の増加の影響が大きいと考えられる。平成19（2007）年度の人口は基準年比で12.6%、世帯数は30.9%増加しており、増加傾向が続いている。また、平成2（1990）年度から平成17（2005）年度までに、単身世帯が43.4%増加し、一世帯あたりの人員が12.3%減少している¹⁵。世帯を構成する人数が少ないほど一人当たりのエネルギー消費量は増加する（次頁「【参考】世帯人数別一人当たりエネルギー消費量」参照）ため、このような生活環境の変化も排出量増加の一因と考えられる。

¹⁵ 出典：「平成2～17年国勢調査報告書」（横浜市統計ポータルサイト）

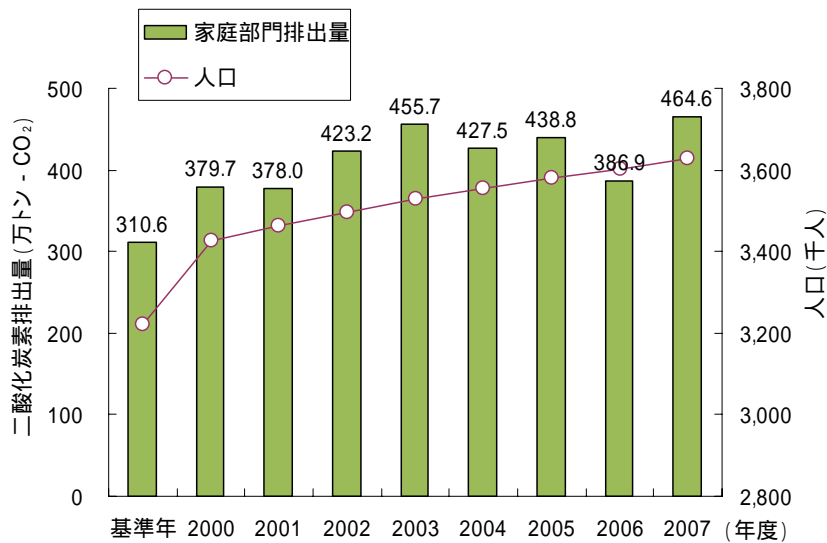
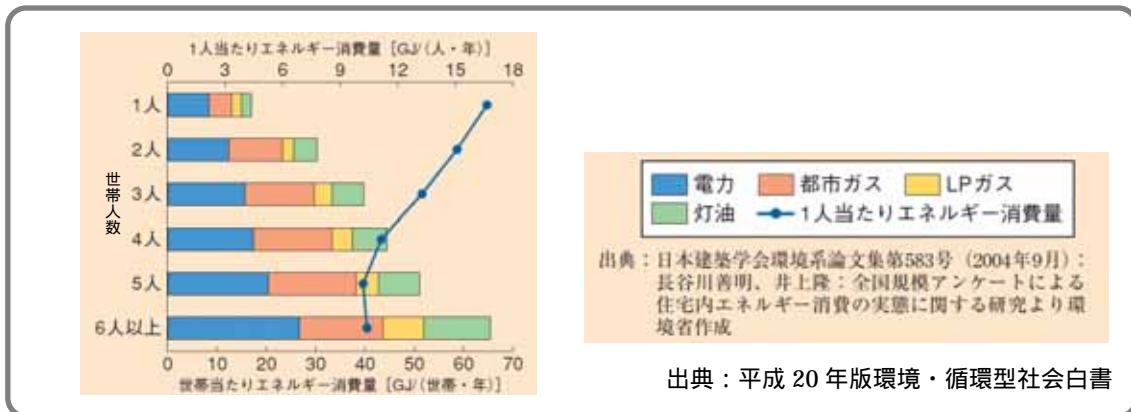


図 3-4 家庭部門（民生）におけるCO₂排出量と人口の推移

出典：「平成 21 年度 地球温暖化対策進捗状況把握調査業務 報告書」
 （平成 22 年 3 月横浜市地球温暖化対策事業本部）関連資料及び
 「横浜市人口のあゆみ」（横浜市統計ポータルサイト）

【参考】世帯人数別一人当たりエネルギー消費量



(3) 業務部門（民生）

平成 19（2007）年度の業務部門（民生）のCO₂排出量は、389.0万トン-CO₂で、基準年の排出量（187.6万トン-CO₂）に比べて107.4%増加している。

CO₂排出量の増加の要因として、業務用建物の延床面積の増加の影響が大きいと考えられる。平成 19（2007）年度の業務用建物の延床面積は、基準年比で34.9%増加しており、増加傾向が続いている。

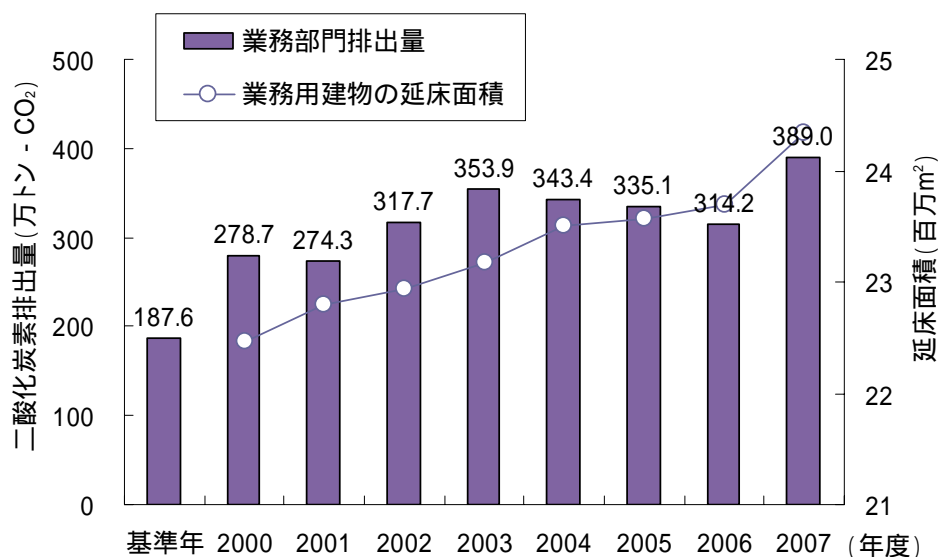


図 3-5 業務部門（民生）におけるCO₂排出量と業務用建物の延床面積の推移

出典：「平成 21 年度 地球温暖化対策進捗状況把握調査業務 報告書」
 （平成 22 年 3 月、横浜市地球温暖化対策事業本部）関連資料及び
 「大都市比較統計年表」（横浜市統計ポータルサイト）（平成 10～20 年度）

（４）産業部門

平成 19（2007）年度の産業部門のCO₂排出量は、314.2 万トン-CO₂で、基準年の排出量（343.9 万トン-CO₂）に比べて 8.6%減少している。排出源の構成は、製造業が 89.8%、非製造業（農林水産業、鉱業、建設業）が 10.2%を占める。

市域の産業部門の特性として、他の部門のように、人口動態等の地域特性に左右されるものと異なり、市域外を含めた経済情勢等の基礎的条件等による影響が大きい。

CO₂排出量は平成 12（2000）年度以降は、280～320 万トン-CO₂間で増減を繰り返しているが、エネルギー使用量は、平成 13（2001）年度以降ほぼ横ばいで推移している。

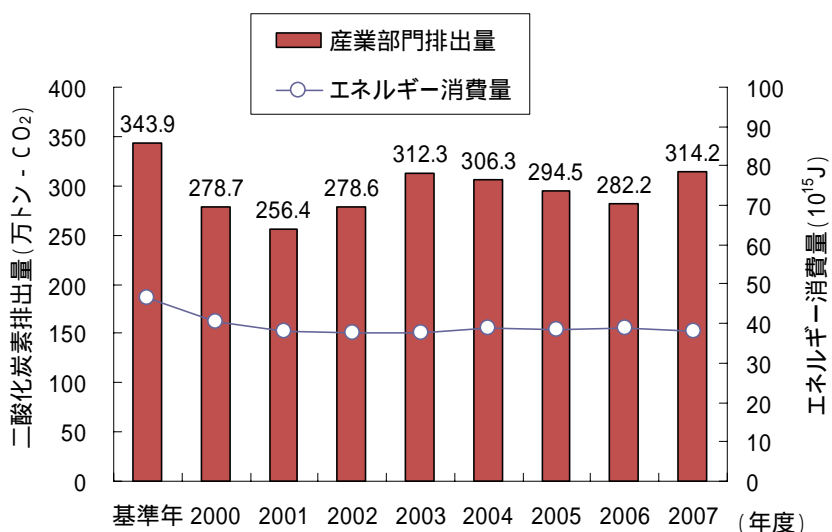


図 3-6 産業部門のCO₂排出量とエネルギー消費量の推移

出典：「平成 21 年度 地球温暖化対策進捗状況把握調査業務 報告書」
 （平成 22 年 3 月横浜市地球温暖化対策事業本部）関連資料

(5) エネルギー転換部門

平成 19 (2007) 年度のエネルギー転換部門の CO₂ 排出量は、383.8 万トン-CO₂ で、基準年の排出量 (330.6 万トン-CO₂) に比べて 16.1% の増加となっている。

エネルギー転換部門の CO₂ 排出量は、発電所や電気・ガス事業所、石油精製所から排出されるもので、市域内の排出量の用途別の内訳は、石油精製のための燃料の使用による排出が 67.4%、発電のための燃料の使用のうち自家消費による排出が 32.4%、ガス生産のための燃料の使用のうち自家消費による排出が 0.2% を占める。

(6) 運輸部門

平成 19 (2007) 年度の運輸部門の CO₂ 排出量は、404.1 万トン-CO₂ で、基準年の排出量 (419.2 万トン-CO₂) に比べて 3.6% 減少している。このうち、自動車による排出量は全体の 86.3% を占め、さらに自家用旅客自動車による排出量が全体の 50.3% を占めている。

登録自動車台数は、平成 12 (2000) 年度以降ほぼ横ばいで推移している一方で、CO₂ 排出量は減少している。減少の要因としては、自動車単体の燃費の改善等による効果が考えられる。

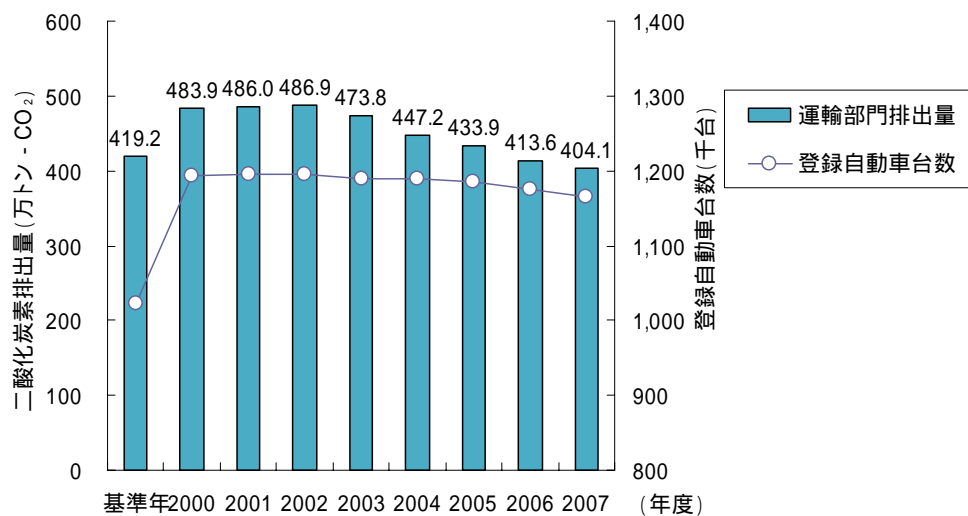


図 3-7 運輸部門の CO₂ 排出量と登録自動車台数の推移

出典：「平成 21 年度 地球温暖化対策進捗状況把握調査業務 報告書」
(平成 22 年 3 月横浜市地球温暖化対策事業本部) 関連資料及び
「横浜市統計書」(横浜市統計ポータルサイト)

(7) 廃棄物部門

平成 19 (2007) 年度の廃棄物部門の CO₂ 排出量は、36.2 万トン-CO₂ で、基準年の排出量 (47.8 万トン-CO₂) に比べて 24.2% 減少している。

一般廃棄物からの CO₂ 排出量は、廃プラスチック類・合成繊維くずの焼却によるもので、平成 13 (2001) 年度をピークに減少傾向にある。その要因は、平成 15 (2003) 年 1 月に策定した「横浜 G30 プラン (横浜市一般廃棄物処理基本計画)」に基づき、容器包装プラスチックや古布等の分別・リサイクルを推進したことにより、その焼却処理量が減少したことにある。

産業廃棄物からの CO₂ 排出量は、廃プラスチック類等に加え廃油の焼却によるもので、一般廃棄物と同様に平成 13 (2001) 年度以降減少傾向にある。その要因は、平成 9 (1997) 年 12 月の「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」政省令改正により、廃棄物焼却に伴うダイオキシン類の排出を削減するために、焼却施設の構造基準・維持管理基準が強化され、基準に適合しない小型焼却施設などが段階的に廃止されたことにより、その焼却処理量が減少したことにある。

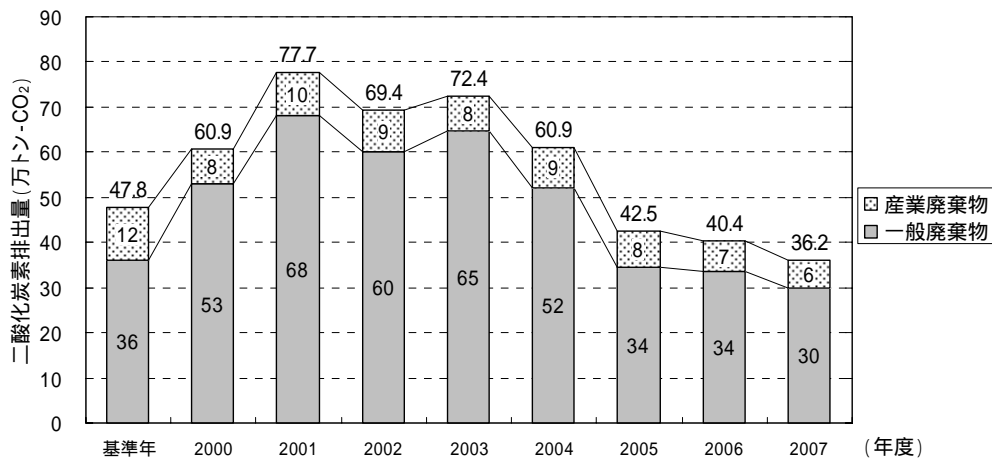


図 3-8 廃棄物部門の廃棄物種類別 CO₂ 排出量の推移
 出典：「平成 21 年度 地球温暖化対策進捗状況把握調査業務 報告書」
 (平成 22 年 3 月横浜市地球温暖化対策事業本部) 関連資料

「ヨコハマ 3 R 夢プラン (横浜市一般廃棄物処理基本計画)」は、地方公共団体の“事務事業”に係る地球温暖化対策実行計画の算定方式に基づき目標を設定している一方、本計画は、“区域”に係る地球温暖化対策実行計画の算定方式に基づいており、法令に基づき、各省庁が作成しているマニュアルが異なる。

さらに、「ヨコハマ 3 R 夢プラン」及び本計画については基準年・目標年等が異なっているが、両計画における整合性は図っている。

(8) 部門別のCO₂排出量の排出特徴と増減の主な要因のまとめ

部門別のCO₂排出量の排出特徴と増減の主な要因は、表3-3のとおりである。

表3-3 部門別のCO₂排出量の排出特徴と増減の主な要因

部門 ()内は基準年比	部門の説明	平成19(2007)年度のCO ₂ 排出量の排出特徴及び 基準年からの主な増減要因
家庭部門 (民生) (49.6%増)	家庭生活からの排出	<p>【排出特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての部門の中で排出量の割合が最も大きい(23.0%)。 電力の使用による排出量が62.6%、都市ガスが25.3%、石油系燃料が12.1%を占める。 <p>【増加要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口(基準年比12.6%増)及び世帯数(基準年比30.9%増)の増加による。 単身世帯の増加や1世帯あたりの人員が減少し、1人当たりのエネルギー消費量が増加することも要因の一つと考えられる。
業務部門 (民生) (107.4%増)	サービス関連産業や公的機関等の事業活動に伴う排出	<p>【排出特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての部門で基準年比の増加割合が最も大きい(107.4%増)。 電力の使用による排出量が72.8%、都市ガスが20.5%、石油系燃料が6.7%を占める。 <p>【増加要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務用建物の延床面積の増加による(基準年比34.9%増)。
産業部門 (8.6%減)	製造業、鉱業、建設業、農林水産業の事業活動に伴う排出	<p>【排出特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> 製造業からの排出量が89.8%、非製造業(農林水産・鉱・建設業)が10.2%を占める。 電力の使用による排出量が57.0%、都市ガスが21.3%、石油系燃料が21.7%を占める。 平成12(2000)年度以降は増減を繰り返している。
エネルギー転換部門 (16.1%増)	石油精製、電気事業、ガス事業におけるエネルギー転換に伴う排出	<p>【排出特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> 石油精製のための石油系燃料の使用による排出量が67.4%、発電のための非石油系燃料及び石油系燃料の使用による排出量が32.4%を占める。 市内の発電所、ガス事業所、石油精製所の事業活動に伴う排出量で、その変動は稼働状況によるところが大きい。
運輸部門 (3.6%減)	自動車、鉄道、船舶からの排出	<p>【排出特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車からの排出量が86.3%を占める。 <p>【減少要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車単体の燃費の改善等によるものと考えられる。
廃棄物部門 (24.2%減)	廃プラスチック類等の焼却に伴う排出	<p>【排出特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物及び産業廃棄物からの排出量は、平成13(2001)年度をピークに減少傾向にある。 <p>【減少要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物については、「横浜G30プラン(横浜市一般廃棄物処理基本計画)」が平成15(2003)年に策定され、焼却処理量が減少したことによる。 産業廃棄物については、平成9(1997)年に「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」政省令が改正され、焼却処理量が減少したことによる。

部門の説明の出典:「地球温暖化対策地域推進計画策定ガイドライン」(平成15年6月環境省地球環境局)を基に作成
電力については、2007年度の二酸化炭素排出係数(東京電力:0.425kg-CO₂/kWh)を使用

第4章 将来推計

本章以降では、温室効果ガス排出量の将来推計、削減目標設定を行う。ここで、まず将来推計と目標設定の関係、目標設定の考え方等を示す。

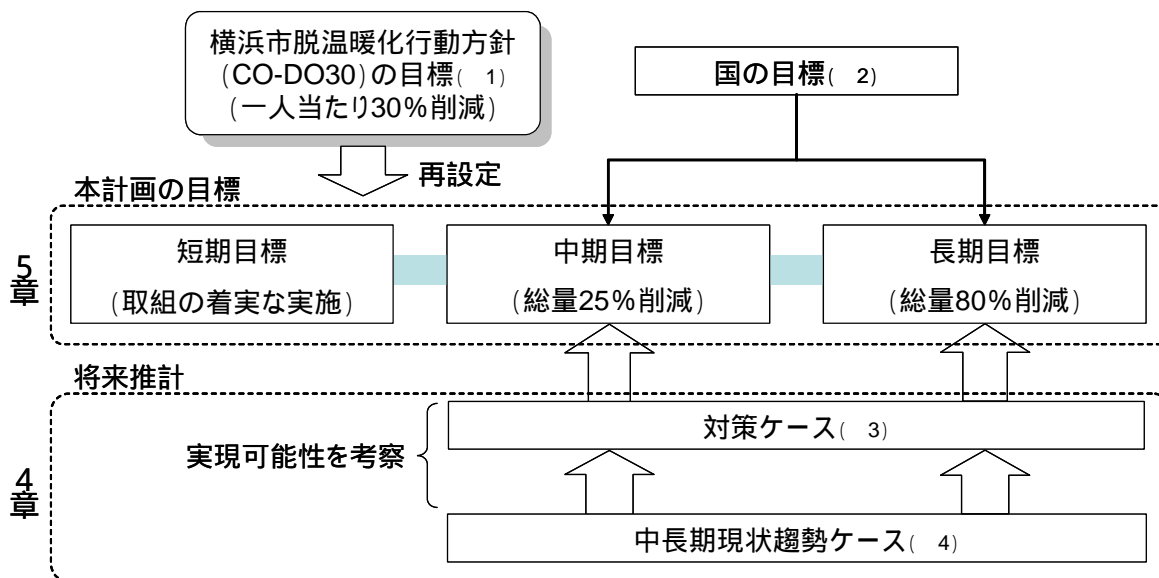


図 4-1 将来推計と目標設定の関係、目標設定の考え方

第5章において、短期・中期・長期の目標について、検討を行った。短期目標は、総量目標の設定は行わず、「環境モデル都市アクションプラン 短期対策・施策集」を着実に実施していくこととし、中期及び長期目標は、国の目標（中期：平成 32（2020）年度までに基準年（平成 2（1990）年度）比 25%削減、平成 62（2050）年度までに 80%削減）を本市としても目指すものとした。

第4章では、「第7章 対策・施策」に基づく中期対策ケース及び長期対策ケースを設定し、目標の実現可能性を考察するための基礎資料とした。

- (1) 横浜市脱温暖化行動方針（CO-DO30）の目標（平成 21（2009）年 3 月策定）
 - ・平成 62（2050）年度まで 1 人当たり温室効果ガス 60%以上削減（平成 16（2004）年度比、以下同じ）
 - ・平成 37（2025）年度まで 1 人当たり温室効果ガス 30%以上削減
再生可能エネルギー再生可能エネルギーの利用を 10 倍
- (2) 国の目標
 - 【国連気候変動枠組条約事務局へ提出（平成 22（2010）年 1 月）】
 - ・平成 32（2020）年までに平成 2（1990）年比で 25%削減（ただし、すべての主要国による公平かつ実効性のある国際枠組の構築及び意欲的な目標の合意を前提とする）
 - 【地球温暖化対策基本法案（平成 22（2010）年 10 月閣議決定）】
 - ・温室効果ガスの排出量について、すべての主要国による公平かつ実効性のある国際的な枠組みの構築及び意欲的な目標の合意を前提として、平成 32（2020）年までに平成 2（1990）年比で 25%削減する。また、平成 62（2050）年までに平成 2（1990）年比で 80%を削減する。
- (3) 対策ケース
 - 対策（温室効果ガス削減のための機器の導入をはじめとする各主体の行動）を実施した場合の温室効果ガス排出量
- (4) 中長期現状趨勢ケース
 - 追加的な対策を実施しない場合の温室効果ガス排出量

4 - 1 中長期における現状趨勢ケース

本計画の中期目標年次である平成 32（2020）年度、長期目標年次である平成 62（2050）年度の温室効果ガス排出量について、最新年（平成 19（2007）年度、第 3 章参照）から後（平成 20（2008）年度以降）に追加的な対策を実施しないと仮定して将来推計を行う（現状趨勢ケース）。

推計の基本的な考え方は、以下に示すとおりである。

現状趨勢の推計の基本的な考え方

将来の温室効果ガス排出量 = 将来の活動量 × 原単位

ここで、 将来の活動量：既存の推計値あるいは過去の実績からトレンドにより推計

原単位：各部門の温室効果ガス排出量等の経年変化の傾向と相関関係をもつ
指標値あたりの温室効果ガス排出量 とした。

現状趨勢の推計における将来の活動量及び原単位の考え方を次に示す。

表 4-1 現状趨勢の推計における将来の活動量及び原単位の考え方

ガス・部門		将来の活動量	原単位
二酸化炭素 (CO ₂)	家庭 (民生)	・人口の将来推計値 (1より「横浜市将来人口推計」の公表値)	・人口当たりの二酸化炭素(以下「CO ₂ 」という。)排出量 平成 2 (1990) 年度、平成 12 (2000) 年度から平成 19 (2007) 年度の人口と家庭部門の CO ₂ 排出量実績より算出した相関式による。
	業務 (民生)	・業務用建物の延床面積の将来推計値 (2より全国の推計値を 2005 年度の面積比で按分)	・業務用建物の延床面積当たりの CO ₂ 排出量 平成 12 (2000) 年度から平成 19 (2007) 年度の業務用建物の延床面積と業務部門の CO ₂ 排出量実績より算出した相関式による。
	産業	・エネルギー消費量の将来推計値 (エネルギー消費量の経年変化より相関式を算出して推計)	・燃料種別エネルギー消費量当たりの CO ₂ 排出量 燃料種別の比率は、2007 年度の燃料種別比率を使用。
	エネルギー転換	平成 12 (2000) 年度から平成 19 (2007) 年度のエネルギー転換部門の CO ₂ 排出量実績より、平成 12 (2000) から平成 19 (2007) 年度の平均値とした。	
	運輸	・登録自動車台数の将来推計値 (登録自動車台数の経年変化より回帰式を算出して推計)	・登録自動車台数に対する CO ₂ 排出量 平成 16 (2004) 年度から平成 19 (2007) 年度の登録自動車台数と運輸部門の CO ₂ 排出量実績より算出した相関式による。
	廃棄物	一般	・人口の将来推計値 (1より「横浜市将来人口推計」の公表値)
産業		平成 12 (2000) 年度から平成 19 (2007) 年度の産業廃棄物による CO ₂ 排出量実績より、将来も現状横ばいと想定し、平成 19 (2007) 年度値とした。	
メタン (CH ₄)		平成 13 (2001) 年度から平成 19 (2007) 年度の CO ₂ 換算排出量実績より、将来も現状横ばいと想定し、平成 19 (2007) 年度値とした。	
一酸化二窒素 (N ₂ O)		平成 17 (2005) 年度から平成 19 (2007) 年度の CO ₂ 換算排出量実績より、将来も現状横ばいと想定し、平成 19 (2007) 年度値とした。	
ハイドロフルオロカーボン (HFC)		平成 12 (2000) 年度から平成 19 (2007) 年度の CO ₂ 換算排出量実績より、将来もやや増加と想定。増加率は、平成 16 (2004) 年度から平成 19 (2007) 年度値より算出した回帰式による。	
パーフルオロカーボン (PFC)		平成 18 (2006) 年度から平成 19 (2007) 年度の CO ₂ 換算排出量実績より、将来も現状横ばいと想定し、平成 19 (2007) 年度値とした。	
六フッ化硫黄 (SF ₆)		平成 12 (2000) 年度から平成 19 (2007) 年度の CO ₂ 換算排出量実績より、平成 12 (2000) から平成 19 (2007) 年度の平均値とした。	

1 「横浜市人口のあゆみ」(横浜市統計ポータルサイト)

2 「中長期ロードマップを受けた温室効果ガス排出量の試算(再計算)【暫定版】」
(平成 22 年 8 月、国立環境研究所 AIM プロジェクトチーム)

エネルギー転換部門については、今後の国レベルでのエネルギー政策と密接不可分であり、その動向によって左右されるため、本計画では、あえて「横ばい」と想定している。

算定結果より、平成 32(2020)年度の温室効果ガス排出量の推計値は約 2,053 万トン-CO₂ となり、基準年比で 21.8%増加すると見込まれる。平成 62(2050)年度の温室効果ガス排出量の推計値は約 1,749 万トン-CO₂ と見込まれる。

表 4-2 中長期における現状趨勢ケース(温室効果ガス)

単位：万トン-CO₂換算

ガ ス	基準年	2007 年度	2020 年度		2050 年度	
	排出量	排出量	排出量	(基準年比)	(2007年度比)	排出量
二酸化炭素 (CO ₂)	1,640	1,992	2,006	22.4%	0.7%	1,691
メタン (CH ₄)	4.4	2.1	2.1	53.0%	0.0%	2.1
一酸化二窒素 (N ₂ O)	12.5	16.6	16.6	32.9%	0.0%	16.6
ハイドロフルオロカーボン (HFC)	4.4	19.4	24.2	453.8%	25.1%	35.5
パーフルオロカーボン (PFC)	0.4	0.009	0.009	97.8%	0.0%	0.009
六フッ化硫黄 (SF ₆)	24.4	4.7	3.8	84.4%	19.2%	3.8
合 計	1,686	2,035	2,053	21.8%	0.9%	1,749

注：計算上の四捨五入の関係で、表中の値による合計値等が異なる場合がある。

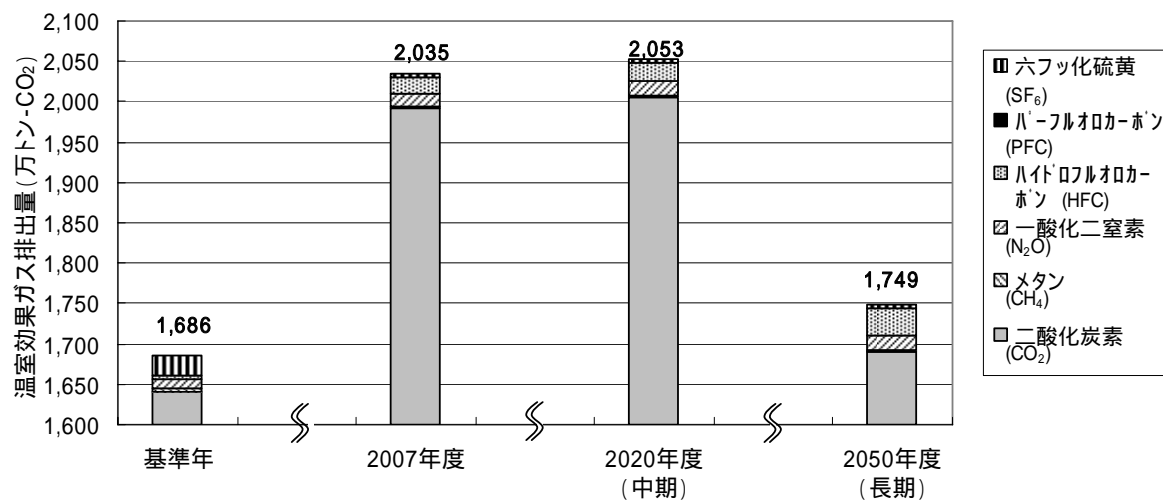


図 4-2 中期における現状趨勢ケース(温室効果ガス)

温室効果ガスのうち CO₂ 排出量の平成 32 (2020) 年度の推計値は約 2,006 万トン-CO₂ となり、基準年比で 22.4%増加すると見込まれる。平成 62 (2050) 年度の温室効果ガス排出量は約 1,691 万トン-CO₂ と見込まれる。

また、平成 32 (2020) 年度の CO₂ 排出量の推計値を部門別にみると、家庭部門が最も多く、次いで業務部門の排出量が多くなると見込まれる。基準年比でみると、業務部門からの排出量が 2 倍以上、家庭部門からの排出量が 1.5 倍以上となる見込みである。

表 4-3 中長期における現状趨勢ケース (CO₂)

単位：万トン-CO₂

ガ ス	基準年	2007 年度	2020 年度			2050 年度
	排出量	排出量	排出量	基準年比	2007 年度比	排出量
家庭部門	310.6	464.6	489.2	57.5%	5.3%	354.9
業務部門	187.6	389.0	464.6	147.7%	19.4%	438.7
産業部門	343.9	314.2	303.2	11.8%	3.5%	276.4
エネルギー転換部門	330.6	383.8	387.6	17.2%	1.0%	387.6
運輸部門	419.2	404.1	324.4	22.6%	19.7%	199.2
廃棄物部門	47.8	36.2	37.2	22.2%	2.7%	33.8
(CO ₂ 合計)	1,640	1,992	2,006	22.4%	0.7%	1,691

注：計算上の四捨五入の関係で、表中の値による合計値等が異なる場合がある。

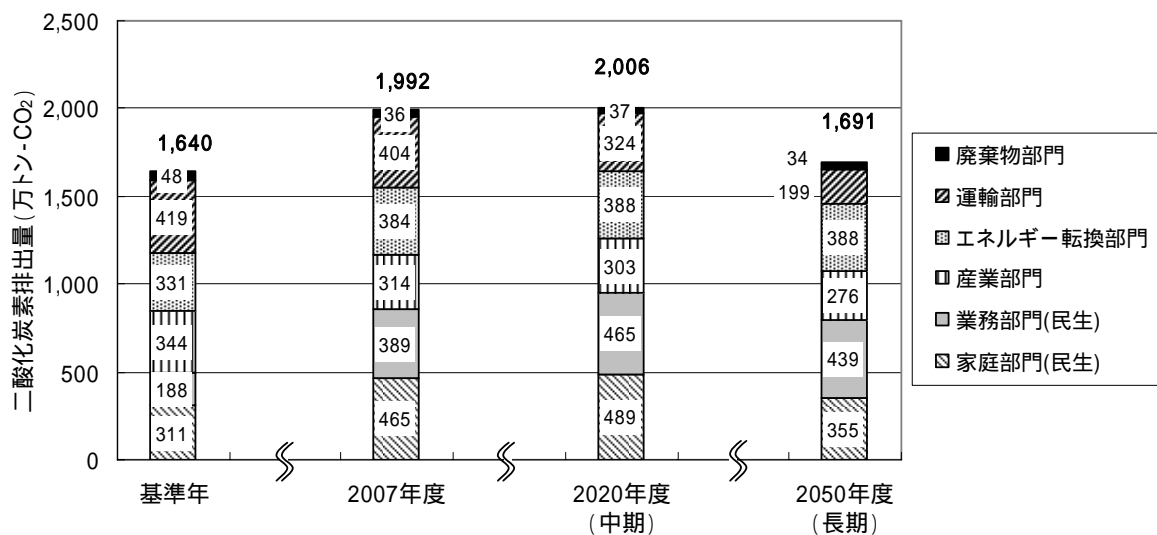


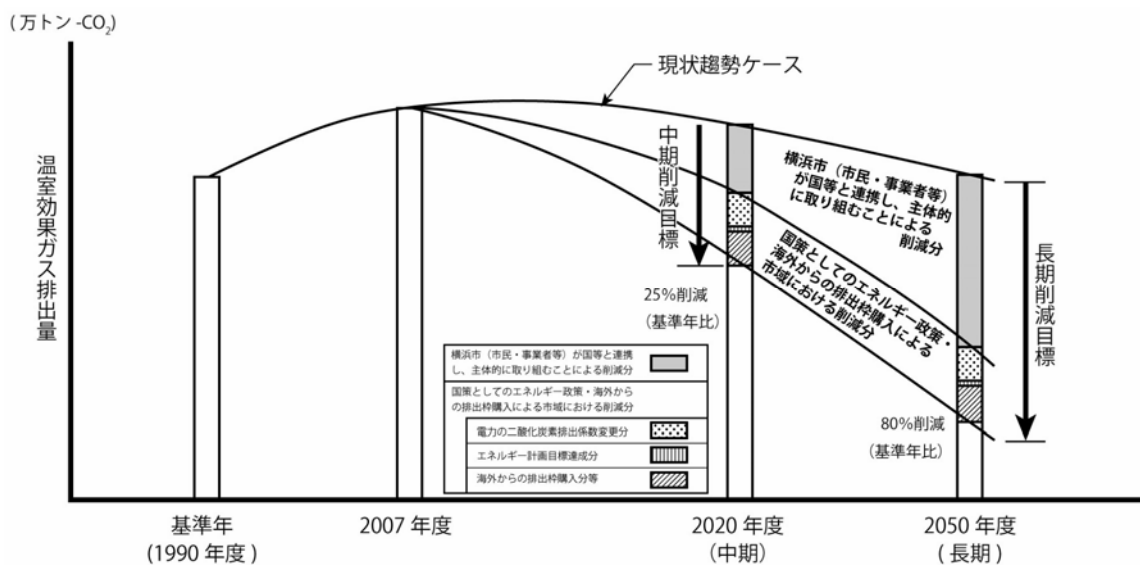
図 4-3 中長期における現状趨勢ケース (CO₂)

4 - 2 中長期における対策ケース

本計画では、横浜市（市民・事業者等）が国等と連携し、主体的に取り組むことによる削減量に、国策としてのエネルギー政策、海外からの排出枠購入による市域における削減量を加え、対策ケース（＝削減ポテンシャル）とした。

中期対策ケースで対象とした対策メニューの内容及び目標については、横浜市脱温暖化行動方針（CO-DO30）、CO-DO30 ロードマップ、最新の政府計画、市役所実施のアンケート調査結果に基づく市民意識等を踏まえ、「横浜市（市民・事業者等）が国等と連携し、主体的に取り組むことによる削減分」について設定を行った（第7章）。

その結果、中期対策ケースにおける平成 32（2020）年度の温室効果ガス排出量は 1,267 万トン-CO₂（削減量：786 万トン-CO₂）となった。削減量の内訳は、「横浜市（市民・事業者等）が国等と連携し、主体的に取り組むことによる削減分」として 388 万トン-CO₂、「国策としてのエネルギー政策・海外からの排出枠購入による市域における削減分」として 398 万トン-CO₂（電力の CO₂ 排出係数変更分で 188 万トン-CO₂、エネルギー計画目標達成分¹⁶として 5 万トン-CO₂、海外からの排出枠購入分として 205 万トン-CO₂）となった。



¹⁶ 経済産業省「総合資源エネルギー調査会総合部会供給構造高度化小委員会」第2回資料（平成 22 年 9 月 13 日）に示された電力・ガス・石油の目標と判断基準（案）のうち、自動車に使用しているガソリンの 3%をバイオエタノールに転換したとして試算したもの。

表 4-4 中長期における対策ケース

単位：万トン-CO₂

項目		基準年	2007 年度	2020 年度	2025 年度	2050 年度	
現状趨勢ケース		1,686	2,035	2,053	2,017	1,749	
対策ケース		-	-	1,267 (基準年比 25%)	1,081 (基準年比 36%)	336 (基準年比 80%)	
削減量	横浜市(市民・事業者等)が国等と連携し、主体的に取り組むことによる削減分	-	-	388	538	1,015	
	国策としてのエネルギー政策・海外からの排出枠購入による市域における削減分	電力の二酸化炭素排出係数変更分	-	-	188	188	188
		エネルギー計画目標達成分	-	-	5	5	5
		海外からの排出枠購入分	-	-	205	205	205
		小計	-	-	398	398	398
	合計()	-	-	786	936	1,413	

注 1：2025 年度及び 2050 年度における“国策としてのエネルギー政策・海外からの排出枠購入による市域における削減分”は不明であるため、2020 年度と同様の考え方で算出した。

注 2：2025 年度における削減量は、注 1 の考え方にに基づき“国策としてのエネルギー政策・海外からの排出枠購入による市域における削減分”を算出するとともに、“横浜市(市民・事業者等)が国等と連携し、主体的に取り組むことによる削減分”の 2007 年度と 2020 年度の削減量を直線補完(一部を除く)し、算出した。

2050 年度における削減量は、基準年比で 80%削減するための削減量を算出し、そこから注 1 の考え方にに基づき算出した“国策としてのエネルギー政策・海外からの排出枠購入による市域における削減分”を差し引き“横浜市(市民・事業者等)が国等と連携し、主体的に取り組むことによる削減分”を算出、各部門等に配分した。

注 3：計算上の四捨五入の関係で、表中の値による合計値等が異なる場合がある。

削減量のうち、国策としてのエネルギー政策・海外からの排出枠購入による市域における削減分の推計方法は、以下のとおりである。

(1) 電力のCO₂排出係数変更分

“電力のCO₂排出係数変更分”については、電力のCO₂排出係数が、0.425kg-CO₂/kWh（平成19（2007）年度）¹⁷から平成32（2020）年度に0.33 kg-CO₂/kWh¹⁸へ改善されるものとして推計を行った。

表4-5 平成19（2007）年度の燃料種別・部門別CO₂排出量の構成

ガス・部門		電力	都市ガス	石油系燃料	非石油系燃料	非エネルギー	合計	電力	電力以外
		万トン-CO ₂					率		
CO ₂	エネルギー転換部門	7	0	274	116	0	384	0.0178	1.0178
	産業部門	179	67	68	0	0	314	0.5701	0.4299
	家庭部門(民生)	291	118	56	0	0	465	0.6258	0.3742
	業務部門(民生)	283	80	26	0	0	389	0.7275	0.2725
	運輸部門	39	0	365	0	0	404	0.0965	0.9035
	廃棄物部門	0	0	0	0	36	36	0.0000	1.0000

注：エネルギー転換部門における電力のマイナス値（7、0.0178）は、エネルギー転換部門の内の石油精製等において、消費合計量から売電量を差し引いた結果を受けたものである。

表4-6 電力のCO₂排出係数

項目	単位	2007年度	2020年度
CO ₂ 排出係数	kg-CO ₂ /kWh	0.425	0.33

推計の手順は以下のとおりである。

平成19（2007）年度における電力の使用による部門別CO₂排出量を算出
 電力の使用により排出されるCO₂について、平成19（2007）年度の電力のCO₂排出係数から平成32（2020）年度の電力のCO₂排出係数に変更した場合の削減量を部門ごとに算出し、合算

その結果、“電力のCO₂排出係数変更分”は、188万トン-CO₂となった。

¹⁷ 東京電力HP「CO₂排出量・排出原単位」
 (<http://www.tepco.co.jp/eco/report/glb/02-j.html>)

¹⁸ 「地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）策定マニュアル（第1版）」（平成21年6月、環境省）より、電気事業者平均の2020年の平均値。

表 4-7 “電力のCO₂排出係数変更分”の削減量

単位：万トン-CO₂

ガス・部門	2020年度 現状趨勢ケース			“電力のCO ₂ 排出係数 変更分”反映後			“電力のCO ₂ 排出係数 変更分”	
	電力分	電力分 以外	合計	電力分	電力分 以外	合計		
CO ₂	家庭部門(民生)	306.1	183.0	489.2	237.7	183.0	420.7	68.4
	業務部門(民生)	338.0	126.6	464.6	262.4	126.6	389.0	75.6
	産業部門	172.9	130.4	303.2	134.2	130.4	264.6	38.6
	エネルギー転換部門	6.9	394.5	387.6	5.4	394.5	389.1	1.5
	運輸部門	31.3	293.1	324.4	24.3	293.1	317.4	7.0
	廃棄物部門	0.0	37.2	37.2	0.0	37.2	37.2	0.0
合計	841	1,165	2,006	653	1,165	1,818	188	

注：計算上の四捨五入の関係で、表中の値による合計値等が異なる場合がある。

(2) エネルギー計画目標達成分

“エネルギー計画目標達成分”は、「エネルギー供給構造高度化法の基本方針及び判断基準について(案)」(平成22年9月13日、経済産業省資源エネルギー庁)を参考に、ガソリンの3%をバイオエタノールに転換するとして算出する。

始めに、運輸部門の現状趨勢ケース算定時と同様に、平成16(2004)年度から平成19(2007)年度までの横浜市における登録自動車台数とガソリンの使用によるCO₂排出量の相関関係の確認を行った。

表 4-8 横浜市における登録自動車台数とガソリンの使用によるCO₂排出量の関係

項目	単位	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
登録自動車台数	千台	1,189	1,185	1,175	1,166
ガソリンの使用によるCO ₂ 排出量	万トン-CO ₂	263	252	243	229

出典：「横浜市統計書」(横浜市統計ポータルサイト)

(<http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/stat/toukeisho/new/t090800.xls>)

「平成21年度地球温暖化対策進捗状況把握調査業務報告書」(平成22年3月、横浜市地球温暖化対策事業本部)関連資料

次に、平成 32 (2020) 年度の横浜市における登録自動車台数の推計を行った。推計には、平成 12 (2000) 年度から平成 19 (2007) 年度までの横浜市における登録自動車台数の推移傾向から、平成 32 (2020) 年度の推計を行った。その結果、平成 32 (2020) 年度の横浜市における登録自動車台数は、1,124 千台となった。

表 4-9 平成 32 (2020) 年度の横浜市における登録自動車台数

登録自動車台数	1,124 千台
---------	----------

なお、横浜市における平成 32 (2020) 年度の電気自動車導入台数が、31 千台と推計される(表 4-10 及び表 4-11 参照)ことから、電気自動車を除いた 1,093 千台のガソリン使用による CO₂ 排出量の推計を行った。推計にあたっては、先に得られた相関式を用いた。その結果、横浜市における自動車のガソリン使用による CO₂ 排出量は、153 万トン-CO₂ となった。

表 4-10 平成 19 (2007) 年度の全国及び横浜市の車両台数比

項 目	車両台数(比)
全国の車両台数	79,081 千台
横浜市の車両台数	1,166 千台
横浜市 / 全国比	1.5%

出典：「自動車輸送統計年報 総括表 7 保有台数・生産台数」
 (<http://www.mlit.go.jp/k-toukei/06/annual/06a0excel.html>)
 「横浜市統計書」(横浜市統計ポータルサイト)
 (<http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/stat/toukeisho/new/t090800.xls>)

表 4-11 全国と横浜市の平成 32 (2020) 年度の電気自動車普及見通し

項 目	電気自動車普及見通し
全国の電気自動車導入台数	2,089 千台
横浜市の電気自動車導入台数(推計)	31 千台

出典：「2020 年における環境対応車普及等による自動車関連の CO₂ 削減見通しについて」(平成 21 年度 環境省 環境対応車普及方策検討会)

表 4-12 平成 32 (2020) 年度 横浜市におけるガソリンの使用による CO₂ 排出量

ガソリンの使用による CO ₂ 排出量	153 万トン-CO ₂
--------------------------------	-------------------------

ここで、平成 32 (2020) 年度の横浜市におけるガソリンの使用による CO₂ 排出量 153 万トン-CO₂ のうち、ガソリンからバイオエタノールへの転換によって 3%(5 万トン-CO₂) が削減されると推計した。

表 4-13 平成 32 (2020) 年度 横浜市におけるガソリンからバイオエタノールへの転換率及び転換によるCO₂削減量

ガソリンからバイオエタノールへの転換率	3%
ガソリンからバイオエタノールへの転換による CO ₂ 削減量	5 万トン- CO ₂

(3) 海外からの排出枠購入分

“ 海外からの排出枠購入分 ” については、環境省中央環境審議会地球環境部会国内排出量取引制度小委員会での議論を踏まえ、温室効果ガス排出量 (現状趨勢ケース) の 10% とし、推計を行った。

なお、環境省ヒアリング結果によると、“ 海外からの排出枠購入分など 10% ” は、平成 2 (1990) 年度温室効果ガス排出量の 10% を意味しており、現状で平成 2 (1990) 年度から増えている分の削減方策は未定とのことである。しかし、本市においては、現状で平成 2 (1990) 年度から増加分の削減方策も同様に考えることとし、現状趨勢ケースの温室効果ガス排出量の 10% を “ 海外からの排出枠購入分 ” と設定した。

平成 32 (2020) 年度現状趨勢ケースにおける温室効果ガス排出量が 2,053 万トン- CO₂ (森林吸収分を除く。) であることから、“ 海外からの排出枠購入分 ” による削減量を 205 万トン- CO₂ とする。

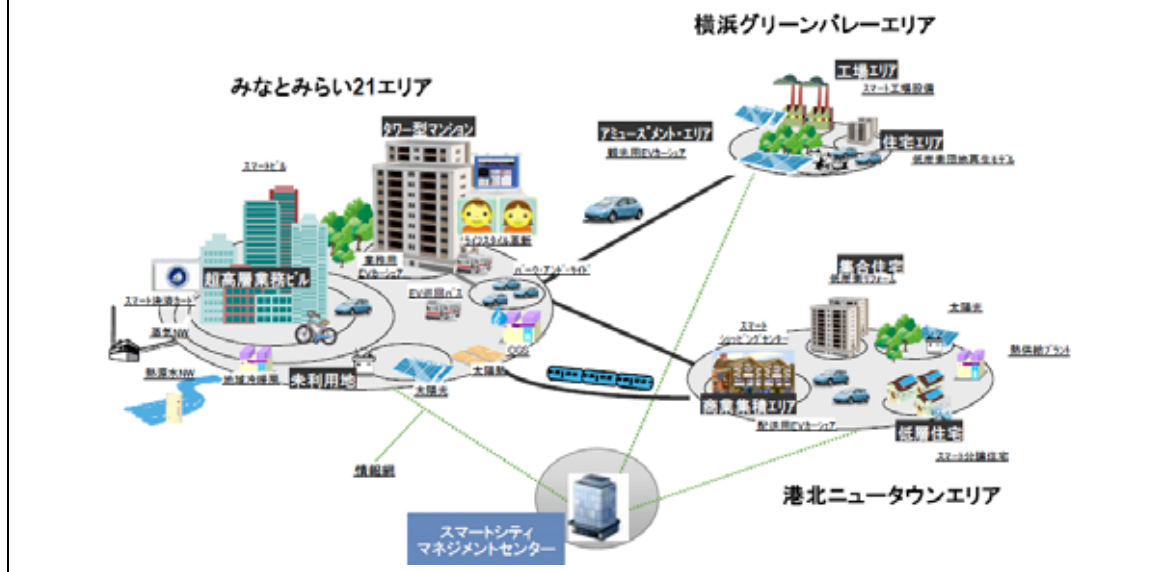
第5章 削減目標

5 - 1 短期（平成 25（2013）年度）目標

短期目標期間（平成 22（2010）～25（2013）年度）は、本市の地球温暖化対策の基盤・構想整備期であるとともに、計画策定（平成 22（2010）年度）から 3 年後と短期であることから、別に策定する「環境モデル都市アクションプラン短期対策・施策集」に掲げる「横浜スマートシティプロジェクト」などの取組を着実に実施していくこととし、総量目標の設定は行わない。

横浜スマートシティプロジェクト について

横浜スマートシティプロジェクトは、市民・民間企業・市役所との連携により、スマートグリッド¹⁹を横浜に構築し、その成功モデルを全国・海外へ展開させる取組である。具体的には、平成 22（2010）～平成 26（2014）年度の 5 年間の実証実験を通じて、みなとみらい 21 地区・港北ニュータウン・横浜グリーンバレー²⁰（金沢区）の 3 地区を対象に、大規模な再生可能エネルギーの導入、家屋・ビル・地域でのエネルギー利用の最適化と効率化、電気自動車をはじめとする次世代交通システムの構築などを行う。



¹⁹ スマートグリッドとは、大規模発電（火力や原子力など）や分散型発電（風力や太陽光、燃料電池など）をはじめとする電力の供給側と、一般家庭やビルなど電力の需要側との間で、これまでの電力の需給情報に加えて、情報通信技術を利用してエネルギーに関連する様々な情報のやり取りや制御を可能にする、次世代のエネルギーネットワークのこと。

²⁰ 「横浜グリーンバレー」とは、金沢区をモデルエリアとして、「環境」を切り口とした産業の育成と環境教育の充実に取り組み、温室効果ガスの削減と経済活性化を進めるプロジェクトのこと。市民と産学官の連携によって、低炭素型社会のモデルエリア構築を目指している。

5 - 2 中期（平成 32（2020）年度）及び長期（平成 62 年（2050）年度）目標

（1）中長期目標の設定の考え方

中長期目標として、国の中長期目標（平成 32（2020）年までに平成 2（1990）年比 25%削減、平成 62（2050）年までに 80%削減）を、本市としても目指すこととする。

表 5-1 中期目標

中期目標（平成 32（2020）年度）
温室効果ガス総排出量（CO ₂ 換算）を基準年（平成 2（1990）年度）比で 25%削減する。

表 5-2 長期目標

長期目標（平成 62（2050）年度）
温室効果ガス総排出量（CO ₂ 換算）を基準年（平成 2（1990）年度）比で 80%削減する。

表 5-3 部門別等の中長期目標値及び削減量

単位：万トン-CO₂

項目			基準年	2007年度	2020年度（中期）			2025年度（参考）			2050年度（長期）		
					現状趨勢ケース	対策ケース	削減量	現状趨勢ケース	対策ケース	削減量	現状趨勢ケース	対策ケース	削減量
横浜市（市民・事業者等）が国等と連携し、主体的に取り組むことによる削減分	エネルギー起源CO ₂	家庭	311	465	489	318	171	486	249	237	355	65	290
		業務	188	389	465	373	92	460	333	127	439	92	347
		産業	344	314	303	291	12	299	282	17	276	88	188
		エネルギー転換	331	384	388	388	0	388	388	0	388	388	0
		運輸	419	404	324	222	102	299	158	141	199	34	165
	エネルギー起源以外CO ₂	廃棄物	48	36	37	27	10	37	21	16	34	9	25
	その他ガス	46	43	47	47	0	49	49	0	58	58	0	
	森林吸収			1	1	0							
小計			1,686	2,035	2,053	1,665	388	2,017	1,479	538	1,749	734	1,015
国策としてのエネルギー政策・海外からの排出枠購入による市域における削減分	電力のCO ₂ 排出係数変更						188			188			188
	エネルギー計画目標達成						5			5			5
	海外からの排出枠購入						205			205			205
合計			1,686	2,035	2,053	1,267 (基準年比25%) (現状趨勢ケース比38%)	786	2,017	1,081 (基準年比36%)	936	1,749	336 (基準年比80%)	1,413

注1：2025年度及び2050年度における“国策としてのエネルギー政策・海外からの排出枠購入による市域における削減分”は不明であるため、2020年度と同様の考え方で算出した。

注2：2025年度における削減量は、注1の考え方にに基づき“国策としてのエネルギー政策・海外からの排出枠購入による市域における削減分”を算出するとともに、“横浜市（市民・事業者等）が国等と連携し、主体的に取り組むことによる削減分”の2007年度と2020年度の削減量を直線補完（一部を除く）し、算出した。

2050年度における削減量は、基準年比で80%削減するための削減量を算出し、そこから注1の考え方にに基づき算出した“国策としてのエネルギー政策・海外からの排出枠購入による市域における削減分”を差し引き“横浜市（市民・事業者等）が国等と連携し、主体的に取り組むことによる削減分”を算出、各部門等に配分した。

注3：廃棄物部門は、「ヨコハマ3R夢プラン」とは、算定方法、基準年、目標年等が異なる。

注4：計算上の四捨五入の関係で、表中の値による合計値等が異なる場合がある。

2020年度（中期）の“横浜市（市民・事業者等）が国等と連携し、主体的に取り組むことによる削減分”の削減量は「第7章 対策・施策」の積み上げにより、算出したものである。

第6章 取組方針

6 - 1 部門（分野）別の取組方針

（1）家庭部門

平成 19（2007）年度の家庭部門の二酸化炭素（以下「CO₂」という。）排出量は、約 63%が電力消費に伴うものであり、約 25%が都市ガス、残り 12%が灯油等の石油系燃料の消費に伴うものとなっている²¹。また、温室効果ガスインベントリオフィス²²によると、家庭からの CO₂ 排出量は、自動車以外では、「照明・家電製品など」「給湯」「暖房」「キッチン」「冷房」の順に多くなっている。

よって、家庭部門における CO₂ 削減のためには、断熱性能等に優れた省エネルギー型の住宅を増やすこと、住宅で用いられる家電や住宅機器（給湯器等）のエネルギー消費を削減すること、できる限り冷暖房や照明に頼らないなどエネルギー消費の少ない生活様式にすることが、それぞれ必要となる。

第一に、省エネルギー型の住宅を増やすために、具体的には、省エネルギー型の新築住宅普及 新築住宅対策、既存住宅の省エネルギー型への改装 既存住宅対策、再生可能エネルギー設備の住宅への設置 経済的手法（再生可能エネルギー普及）を進める。

第二に、家電・住宅機器のエネルギー消費を削減するために、具体的には、高効率住宅機器の普及 住宅機器対策、より省エネ効果の高い家電の普及 家電対策、CO₂を出さないエネルギーによる家電等の利用 経済的手法（再生可能エネルギー普及）を進める。

第三に、エネルギー消費の少ない生活にするために、具体的には、無駄な照明や待機電力など不要なエネルギー消費を避けること エネルギーマネジメント²³、市民の生活様式の転換、環境の視点から消費行動を取ること、環境に関する学習や活動に取り組むこと 市民の生活様式の転換を進める。



出典：温室効果ガスインベントリオフィス

図 6-1 家庭からの二酸化炭素排出量

²¹ 出典：「平成 21 年度 地球温暖化対策進捗状況把握調査業務報告書」（平成 22 年 3 月、横浜市地球温暖化対策事業本部）関連資料

²² 温室効果ガスインベントリオフィスは、（独）国立環境研究所地球環境研究センターに設置（平成 14（2002 年）7 月）され、毎年の日本国の温室効果ガスインベントリ（排出・吸収量目録）の作成および関連調査研究、これに伴う国際対応等業務を行っている。（出典：温室効果ガスインベントリオフィス HP <http://www-gio.nies.go.jp/index-j.html>）

²³ エネルギーマネジメントとは、電力の消費状況を計測・制御する機器を取り付け、「見える化」するとともに、あらかじめ最大使用電力を設定するなどして、省エネにつなげることをいう。家庭用機器として、「HEMS：home energy management system」というシステムの導入が急がれているが、電力消費状況を「見える化」するシステムとして、「省エネナビ」などもある。

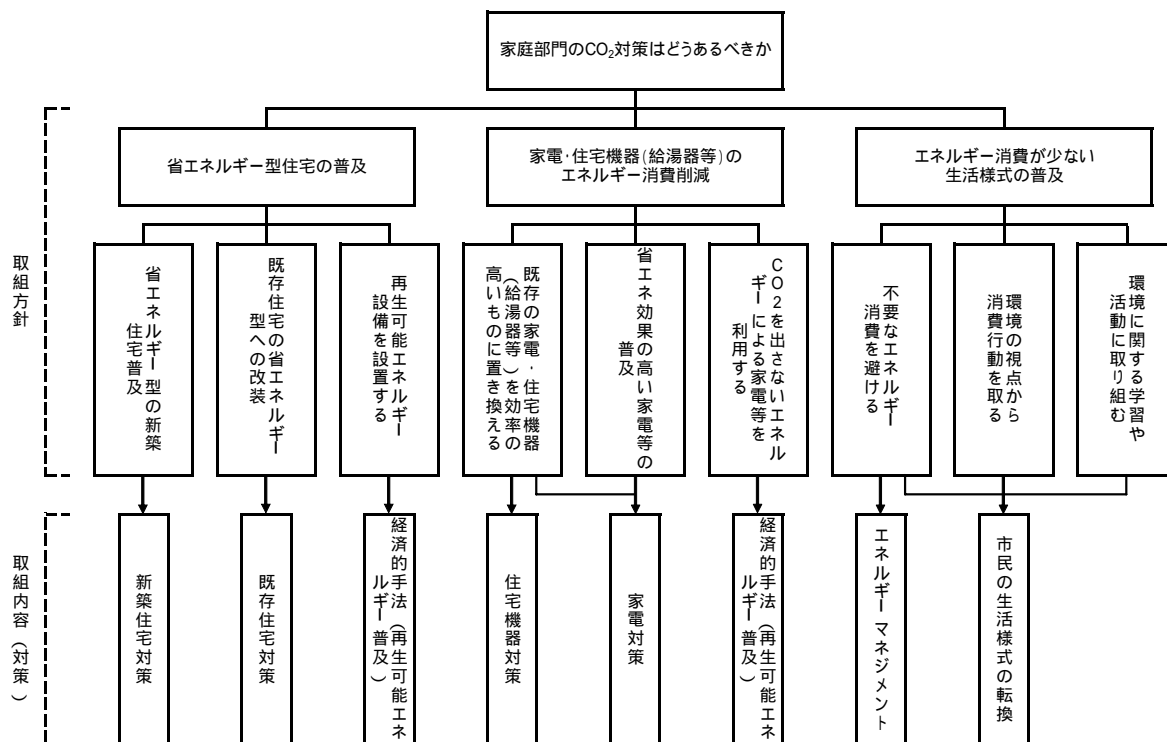


図 6-2 家庭部門の取組方針の概念及び対応する取組内容（対策）

(2) 業務・産業・エネルギー転換部門

平成 19(2007)年度の業務部門の CO₂ 排出量は、約 73%が電力消費に伴うものであり、約 20%が都市ガス、残り約 7%が重油・灯油等の石油系燃料の消費に伴うものとなっている。

産業部門の排出量は、約 57%が電力消費に伴うものであり、約 21%が都市ガス、約 22%が重油・灯油等の石油系燃料の消費に伴うものとなっている。排出源別に見ると、約 90%を製造業等が占めており、農林水産業、鉱業、建設業が合計して約 10%である。

エネルギー転換部門の排出量は、約 67%が石油精製等によるもので、約 33%が発電によるものとなっている。

これら事業活動に伴う CO₂ を削減するためには、事業活動によるエネルギーの効率的な利用、環境負荷の少ないエネルギー供給の増加、温室効果ガスの削減取組と地域経済の発展が両立するよう環境に配慮した事業形態の拡大が、それぞれ必要となる。

第一に、事業活動の化石燃料由来のエネルギーを効率的に利用するために、具体的には、建物を含めた事業者の省エネルギー対策推進 事業者の省エネ対策、再生可能・未利用エネルギーの活用 経済的手法(再生可能エネルギー普及)を進める。

第二に、環境負荷の少ないエネルギー供給を増加させるために、具体的には、市域内へのエネルギー供給に関する情報を把握すること エネルギー供給情報の把握、再生可能エネルギーの供給者を増やすこと 経済的手法(再生可能エネルギー普及)を進める。

第三に、環境に配慮した事業形態を拡大するために、具体的には、環境ビジネス・技術を発展・活性化させること 環境・エネルギービジネス・技術の拡大、環境に配慮した事業活動を展開すること リデュース(発生抑制)の推進を進める。

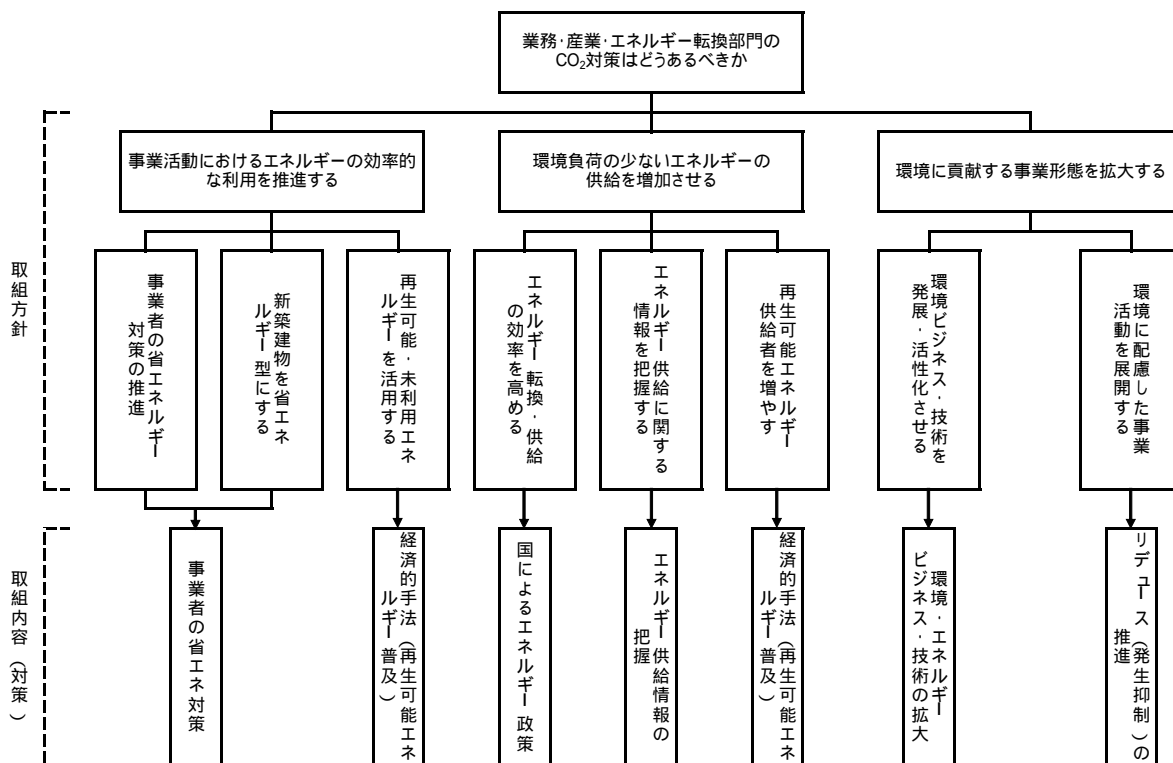


図 6-3 業務・産業・エネルギー転換部門の取組方針の概念及び対応する取組内容（対策）

（ 3 ） 運輸部門

平成 19（2007）年度の運輸部門の CO₂ 排出量は、約 86% を自動車からの排出が占めており、残りが鉄道、船舶からの排出となっている。また、自動車からの排出（約 86%）の内訳は、約 50% が乗用車などを中心とする旅客自動車（自家用）、約 30% が貨物自動車、残りの約 6% が路線バス、タクシーなどによる旅客自動車（営業用）となっている。

運輸部門における CO₂ 排出削減を図る上では、自動車単体からの排出削減が最も効果的であり、クリーンエネルギー²⁴・低燃費・低排出車の普及に向けた取組を推進する必要がある。

また、過度に自動車に依存するライフスタイルを見直し、徒歩・自転車・公共交通を中心とした移動への転換を推進するため、公共交通等の活性化に向けた取組やモビリティマネジメントなどを進める必要がある。

さらに、自動車交通流の円滑化、都市部及び港湾における物流の効率化なども含めて総合的な取組を推進する必要がある。

交通システムの改善にあたっては、集約型都市構造への転換と駅を中心としたコンパクトな市街地の形成、人の移動目的や都市機能との調和を目指した都市づくりが重要である。都市づくりを進めていくための合意形成や利害調整には多くのプロセスと時間を要するが、利害関係者間のきめ細かなコミュニケーションを通じて、都市の将来像を構築・共有

²⁴ クリーンエネルギー自動車として、電気自動車、ハイブリッド自動車、水素・燃料電池自動車、天然ガス自動車、ディーゼル代替 LP ガス車を想定。

し、実現に向けた合意形成へと導くことが必要である。

よって、運輸部門では、第一に、自動車が排出するCO₂を着実に削減するために、具体的には、市民による自発的な環境にやさしい交通行動への転換を進めること 自発的な交通行動変容、クリーンエネルギー・低燃費・低排出ガス車の導入を拡大すること クリーンエネルギー・低燃費・低排出ガス車両の普及、交通ネットワークの整備を進めること 交通ネットワークの整備 に取り組む。

第二に、交通システムの改善によりCO₂を持続的に削減するために、具体的には、自動車の効率的利用を進めること 自動車の効率的利用、自家用車から徒歩・自転車・公共交通への利用転換を進めること 自家用車から徒歩・自転車・公共交通等への利用転換、環境にやさしい港づくりを進めること 港湾活動に伴うCO₂排出削減 に取り組む。

第三に、交通施策を含む都市づくりにおいて、CO₂を段階的に削減するためには、地域における複合的な施策展開による交通まちづくりを展開すること 交通まちづくりの実証・具体化をはじめとし、集約型都市構造と駅を中心としたコンパクトなまちづくりを進めること 都市と緑の対策、物流・商業等の環境負荷を削減すること 物流・商業等の環境負荷削減 に取り組む。

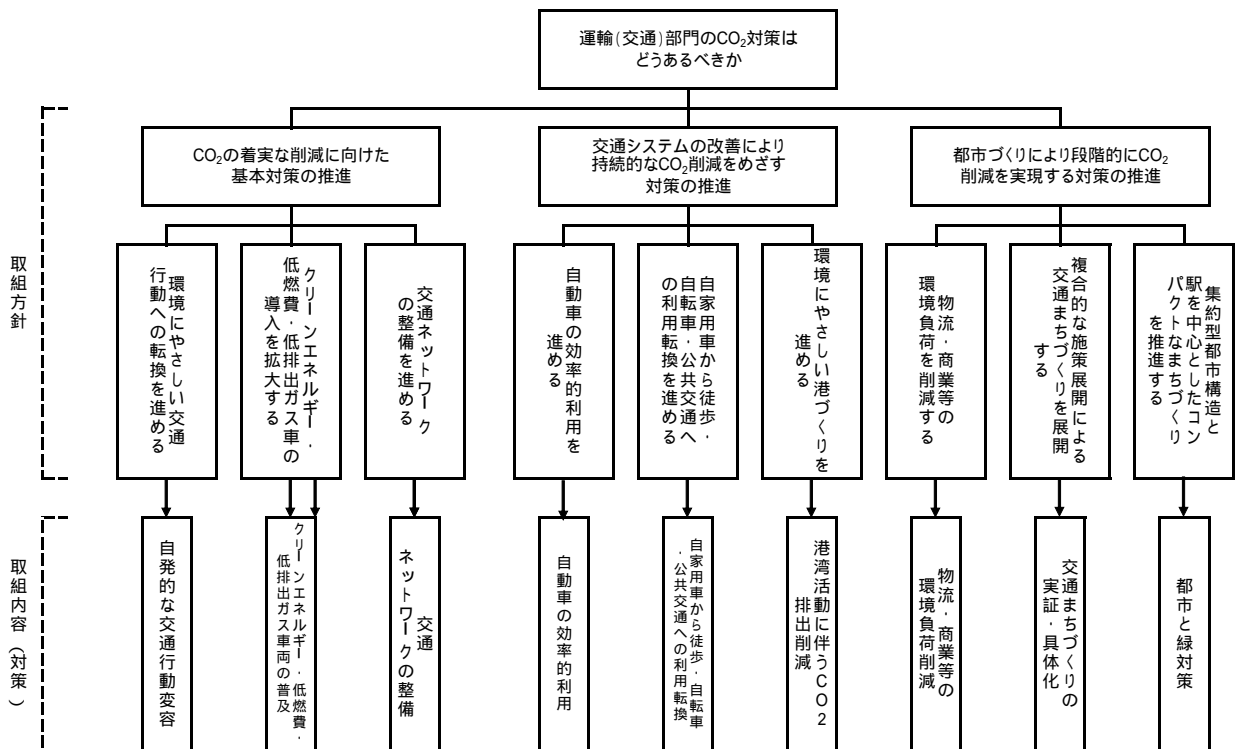


図 6-4 運輸部門の取組方針の概念及び対応する取組内容（対策）

(4) 廃棄物部門

平成 19 (2007) 年度の廃棄物部門における CO₂ 排出量は、約 36 万トン-CO₂ で、基準年の排出量 (約 48 万トン-CO₂) に比べて約 24% 減少している。

廃棄物部門の CO₂ 排出量は、一般廃棄物については廃プラスチック類・合成繊維くずの焼却、産業廃棄物については廃プラスチック類等に加えて廃油の焼却によるものである。

今後、これらをより一層削減するために、一般廃棄物については、「ヨコハマ³R⁴夢プラン」に基づき、分別の徹底に加え、リデュース (発生抑制) の推進による総排出量 (ごみと資源の総量) の削減により焼却処理量の削減を図る。

さらに、生ごみの水切りの推進などによるごみ発電の効率化の推進や収集車両の環境対策の充実を図るなど、ごみの収集・運搬、処理・処分のすべての段階において、脱温暖化に向けた取組を推進する。

産業廃棄物については、「第 6 次横浜市産業廃棄物処理指導計画」に基づき、事業者に対してリデュース (発生抑制) の推進や熱回収を行うサーマルリサイクル・処理施設の設置推進など産業廃棄物の削減・適正処理を進める。

(5) 再生可能エネルギー普及

再生可能エネルギー利用の飛躍的な普及拡大を図るためには、これまでの取組の延長では不可能である。この目標達成には、大都市横浜市の特性を踏まえ、太陽エネルギーを中心とした様々な再生可能エネルギーの利用拡大のための、従来の枠組みを超えた新たな取組を導入していくことが必要である。そのためには、「めざすべき将来像について共通理解をつくること」、「普及の仕組みをつくること」、「普及主体をつくること」が、それぞれ必要となる。

第一に、従来の枠組みを超えた取組 (強力な支援策、効果的な規制等) を導入していくには、その方向性や必要性について共有していく必要がある。そのためには、再生可能エネルギーの飛躍的普及拡大の将来像とその道すじについてシミュレーションを行い、議論を経て、市民・事業者・市役所による幅広い共通理解を作り出していく必要がある。社会的手法。

第二に、再生可能エネルギーの普及の仕組みとしては、公共が率先して再生可能エネルギー導入事業に取り組み、普及啓発と共に、市場創造していくことが必要で、大きく推進するための仕組み・組織が必要である。公共率先の設備導入、事業主体の設置による再生可能エネルギーの効果的な普及。次に、経済的なメリットの付与による民間投資の誘導、特に飛躍的普及拡大のためには、相当の支援策を導入することが必要であり、環境モデル都市としてこれに向けた先進的な取組を行っていく。経済的手法。さらに、経済的な誘導策と共に、再生可能エネルギーの導入に関する義務付け等の規制的措置が必要であり、これに向けて、「情報提供の義務付け」及び「検討の義務付け」から段階的に取組を重ね、最終的には、「導入の義務付け」に向けて検討を進めることが必要である。この際、設置コストや支援策の拡充等の状況を十分に踏まえたうえで、判断することとなる。

規制的手法。

第三に、公共率先の推進を中心として経済的手法や規制的手法を含め普及の仕組みを支えるために必要な役割を効果的に実行できる組織・体制が必要である。その事業主体について概要検討、モデル事業の実施を踏まえた精査を経て設置を目指す 事業主体の設置による再生可能エネルギーの効果的な普及。

なお、再生可能エネルギー以外の、下水、河川水等の温度差エネルギーや、工場等の排熱といった未利用エネルギー導入についても、地域特性を踏まえた取組を進める。

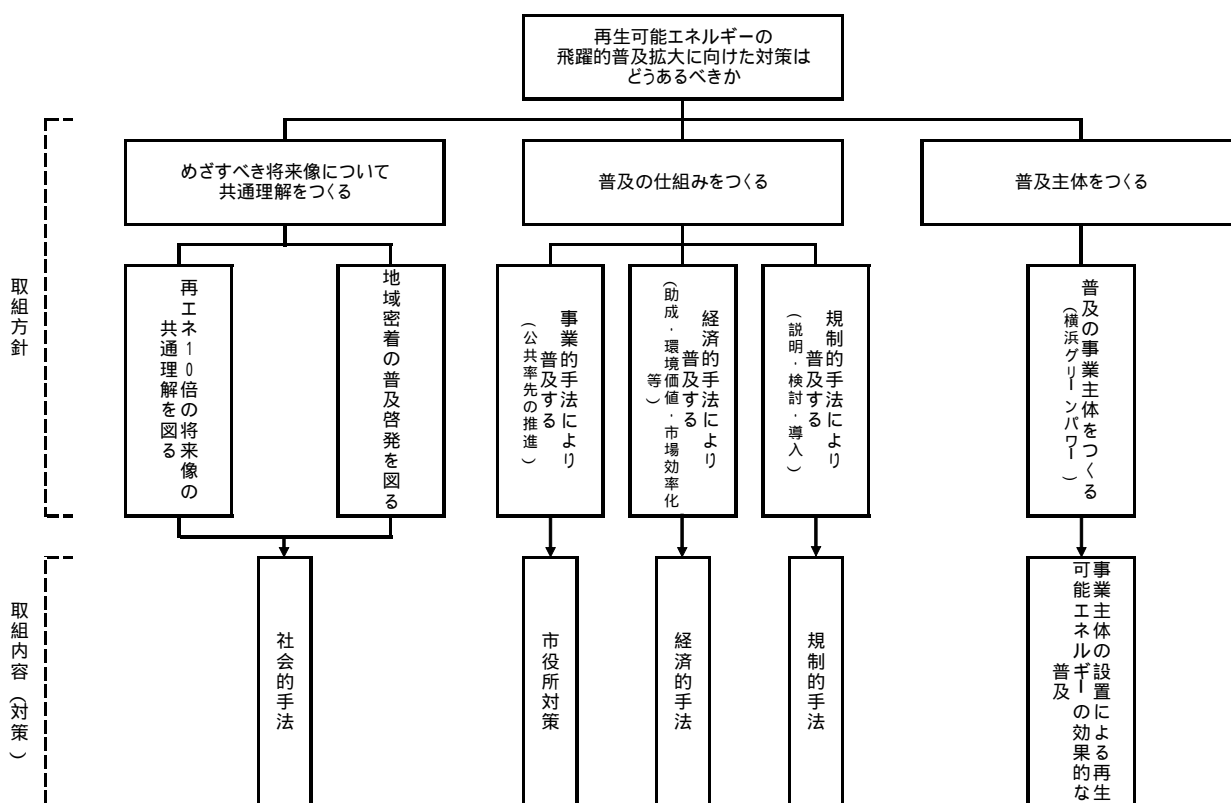


図 6-5 再生可能エネルギー普及の取組方針の概念及び対応する取組内容（対策）

(6) 市役所

平成 19 (2007) 年度の市役所の事務事業活動に伴う CO₂ 排出量は約 71 万トン-CO₂ であり、市域から排出される温室効果ガスの約 4% を占めている。そのうち、約 42% が一般廃棄物処理事業、約 24% が下水道事業、約 15% が事務所等におけるエネルギー消費、約 8% が水道事業、約 6% が自動車事業、約 6% が高速鉄道事業によるものとなっている²⁵。

そこで、「ヨコハマ 3 R 夢プラン」において、総排出量（ごみと資源の総量）の削減推進及び温室効果ガスの削減を最重点課題として取り組むとともに、事業所の模範となるよ

²⁵出典：「横浜市役所地球温暖化防止実行計画の進捗状況について」
(<http://www.city.yokohama.jp/me/kankyuu/ondan/plan/jikkou/>)

う、低炭素型の市役所の構築を進めていく。また、低炭素型の市役所の構築のためには、市役所のエネルギー消費を削減すること、再生可能エネルギーを率先利用すること、エネルギー消費の少ない業務様式を普及することが、それぞれ必要となる。

第一に、市役所の化石燃料由来のエネルギー消費を削減するためには、市業務のエネルギーを適切に管理すること 市業務のエネルギーマネジメント、環境価値・商品活用を推進すること カーボン・オフセットの導入、市業務の省エネを徹底すること ICTによるCO₂排出量の削減、市有施設の省エネ推進 の必要がある。

第二に、再生可能エネルギーを率先利用するためには、市有施設で再生可能エネルギーを率先導入すること、市業務から発生する未利用エネルギーを活用すること、市有施設を核として面的に再エネ等を活用すること 市有施設の再エネ・未利用エネ推進、再エネ・未利用エネの地域利用 の必要がある。

第三に、エネルギー消費の少ない業務様式を普及するためには、市職員の環境配慮行動を促進すること 市役所での脱温暖化行動、自動車利用のあり方を環境配慮型とすること 市役所での自動車対策 の必要がある。

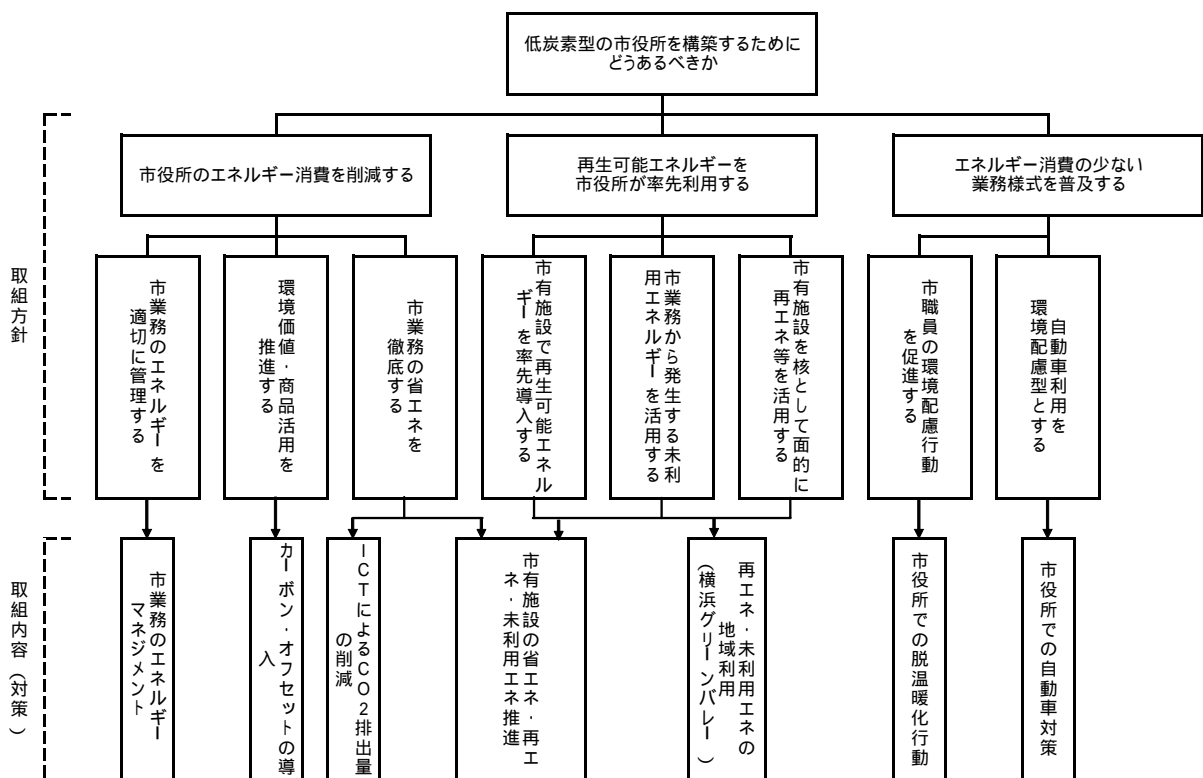


図 6-6 市役所の取組方針の概念及び対応する取組内容（対策）

(7) 都市と緑

都市を構成するインフラは、基本的に長期にわたって利活用することを前提に整備するものであり、その整備にあたっては、長期的視点をもつことが重要である。また、土地利用においても、建築物や設備等を整備する場合、短期での変更が経済的に困難であることが多いため、長期的視点をもって、整備・誘導を行っていくことが重要である。

地球温暖化対策を効率的・継続的に進めていくためには、都市計画マスタープラン等において今後の都市づくりの方向性を定め、各々のインフラ整備や更新、土地利用の転換など更新時期等の機会を捉え、「低炭素型」に誘導していくことが必要である。低炭素型の都市づくりの方向性としては、エネルギー効率のよい集約型の都市構造が基本と考えられ、この方向性に基づき、都市インフラの整備や土地利用の誘導等を行っていく。具体的には、都心部等の高度利用や鉄道駅を中心としたコンパクトなまちづくりを進めること、及び都市の物質循環・エネルギー循環を担う下水道や廃棄物処理等の施設等について、技術革新を活かしつつ、低炭素化に資する仕組みへの転換等を目指していく。

また、本市では、都心臨海部や市の北東部を中心にヒートアイランド現象²⁶が顕著であり、市民生活や事業活動において、支障をきたすおそれがあるとともに、建築物の冷房等ためのエネルギー増大が危惧されている。このため、その緩和を図ることも地球温暖化対策として重要である。ヒートアイランド現象を緩和するため、特に都市排熱の抑制や保水性舗装等によるすず風舗装及び緑化等、地表面の改良を図るとともに、風の道等を考慮した街並みの形成や既存の大規模な樹林地などの緑地をクールスポットとして維持・保全するなど、地域特性に応じた施策を市民・事業者・市役所が協働して展開し、より快適な生活空間や、良好な生物生息空間を確保していく。

さらに、良好な水環境や緑の存在は、CO₂の吸収源やバイオマスエネルギーの活用等の効果も期待されている。

そこで、緑豊かな都市の形成、エネルギー効率のよい都市の構築、市民力と創造力が発揮される都市づくりをそれぞれ進めていく。

第一に、緑豊かな都市を形成するためには、樹林地を保全すること、農地を保全すること、緑化を推進すること 緑地の保全と拡大 の必要がある。

第二に、エネルギー効率のよい都市を構築するためには、集約型都市構造と駅を中心としたコンパクトなまちづくりを進めること、都市の熱環境の改善、地球環境・地域環境に配慮したまちづくりを進めること エコまちづくりの推進 の必要がある。

第三に、市民力と創造力の発揮される環境行動都市をつくるためには、市民・事業者の創意工夫の環境行動を促進すること 環境モデル都市の推進 の必要がある。

²⁶ ヒートアイランド現象とは、都市部の建物や舗装面の増加により、地表面の熱吸収量が増加し地表面の温度が上昇する現象をいう。排熱の増加とともに地表面の高温化と夜間の気温低下を妨げている。

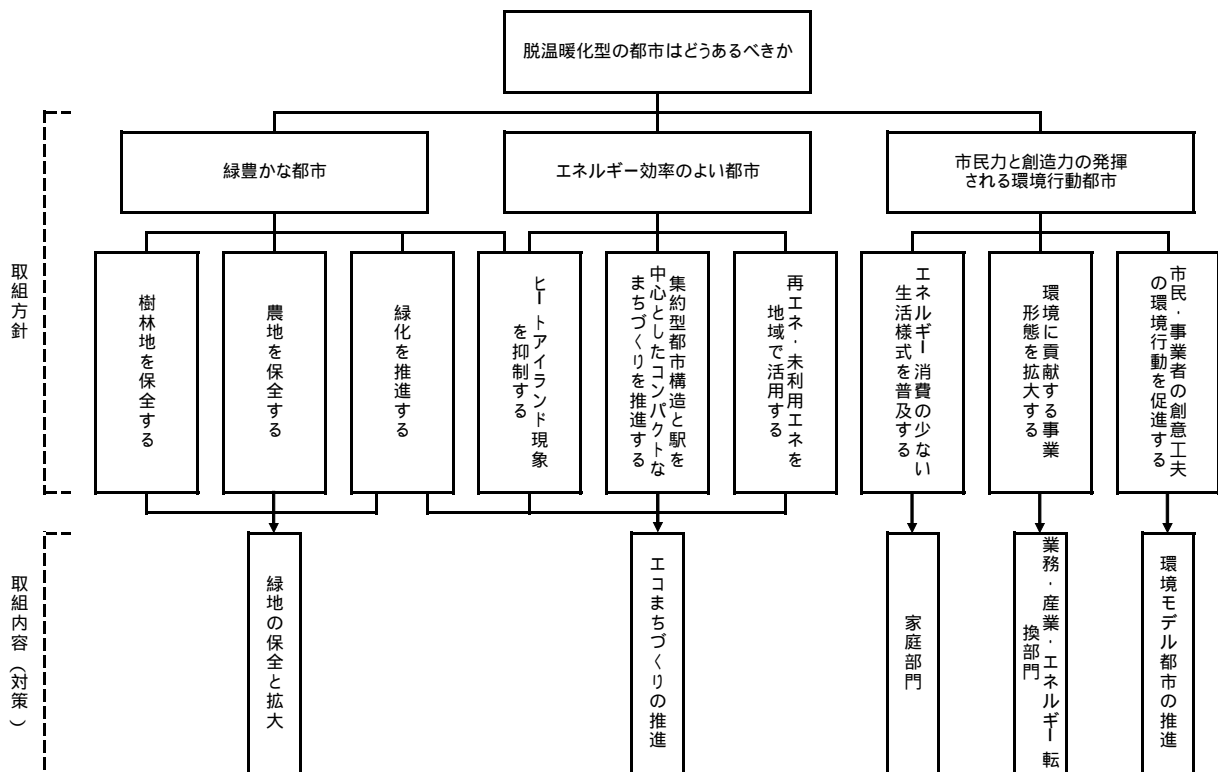


図 6-7 都市と緑の取組方針の概念及び対応する取組内容（対策）

（ 8 ） 脱温暖化連携

環境モデル都市として先進的な脱温暖化対策を進めるためには、国内外の先進都市と積極的に交流・連携し、取組を競うことが必要である。また、先進的な取組を展開した経験や情報を、国内外の諸都市と分かち合うことも、環境モデル都市としての責務である。特に、農山村との連携によって大都市と農山村の特性を相互に活かしていくことは、368万人が居住する世界有数の大都市として重要なことである。また、海外諸都市との連携においては、平成 19（2007）年 3 月に改訂した「横浜市海外諸都市との都市間交流指針」において、「世界の平和と発展に貢献する都市」をビジョンとしている。

そこで、本市は国内外の諸都市と脱温暖化連携を組み、本市での成果を国内外に広く波及させることにより、本市の脱温暖化の成果を膨らませていく。

第一に、これまで本市が培ってきたネットワークを通じて、国内外の先進都市と取組を高めよう。そのために、海外先進都市との連合を形成すること、国内先進都市との連合を形成すること、国内外の先進都市と交流すること 先進都市との政策連携 の必要がある。

第二に、「世界の平和と発展に貢献する都市」に向けて、横浜市の海外に知恵・技術を提供する。そのために、市の環境技術を移転すること、環境に関する取組の知恵を提供すること、環境教育を通じて市民と海外との交流を進めること 海外都市への環境協力の必要がある。

第三に、大都市と農山村の特性を相互に活かしつつ、連携して森林を整備することにより、国内農山村の森林・農地保全に寄与する。そのために、大都市・農山村連携モデルを構築すること、連携する農山村を拡大すること、農山村との連合を形成すること 農山村との連携 の必要がある。

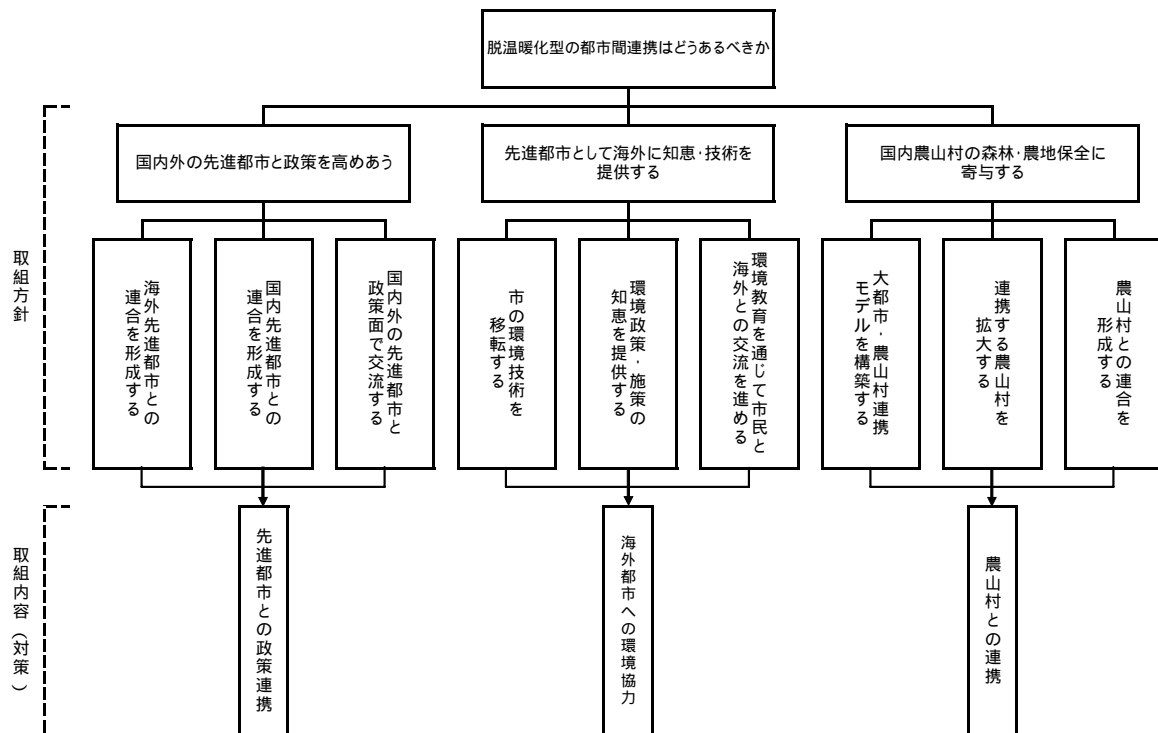


図 6-8 脱温暖化連携の取組方針の概念及び対応する取組内容（対策）

(9) 森林吸収

本市内の森林による二酸化炭素吸収量は、約 1 万トン- CO₂ と推計される。

本市は、人口 368 万人を擁する大都市でありながら、市民生活の身近な場所にまとまった規模の樹林地や農地などがあり、また、起伏に富んだ地形から、変化に富んだ豊かな水・緑環境を有している。樹林地や農地の維持管理は、地球温暖化対策に森林吸収の効果をもたらすだけでなく、生活の身近な場所に緑があることで生活環境が豊かになり、市民にとって魅力あるまちとなる。しかし、本市の樹林地や農地の多くは民有地であるため、維持管理や相続税などの所有者の負担が大きい。

そこで、緑地保全制度による樹林地の指定拡大や、所有者に緑地をできるだけ長く持ち続けていただくための維持管理に対する支援等の取組を行っていく。

第7章 対策・施策

7 - 1 対策・施策（中期（平成 32（2020）年度））

本章でいう「対策」「施策」の定義は、以下のとおりである²⁷。

「対策」とは、温室効果ガス削減のための機器の導入等をはじめとする『各主体』の行動

「施策」とは、その『各主体』の行動を後押しする又は確実にするための政策（法制度、税制、補助金等）

本計画に示す温室効果ガス総排出量削減目標達成のために、「対策」「施策」については、国内外の動向、法令制度等の変更、今後の技術革新等を踏まえ、本計画策定以降も、機動的に改変していくこととする。

²⁷ 参照：環境省作成「地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）策定マニュアル（第1版）」（平成21年6月）P5-2

表 7-1 横浜市（市民・事業者等）が国等と連携し、主体的に取り組むことによる削減目標量

【二酸化炭素】

部門等	排出量（万トン - CO ₂ ）		“ ” への 対策ケース （排出目標量） （万トン - CO ₂ ）	削減目標量（万トン - CO ₂ ）		
	基準年	2020年 現状趨勢 ケース		基準年比 （ - ）	2020年 現状趨勢 ケース比 （ - ）	備考
家庭部門	311	489	318 （ 35.0%）	7 （ 2.3%）	171 （ 35.0%）	再生可能エネルギー 51万トン - CO ₂ 含む
業務部門	188	465	373 （ 19.8%）	185 （ 98.4%）	92 （ 19.8%）	再生可能エネルギー 1万トン - CO ₂ 含む
産業部門	344	303	291 （ 4.0%）	53 （ 15.4%）	12 （ 4.0%）	再生可能エネルギー 0.4万トン - CO ₂ 含む
エネルギー 転換部門	331	388	388 （ 0.0%）	57 （ 17.2%）	0 （ 0.0%）	
運輸部門	419	324	222 （ 31.5%）	197 （ 47.0%）	102 （ 31.5%）	再生可能エネルギー 4万トン - CO ₂ 含む
廃棄物部門	48	37	27 （ 27.0%）	21 （ 43.8%）	10 （ 27.0%）	
森林吸収		1	1	1	0	
合計	1,640	2,006	1,618 （ 19.3%）	22 （ 1.3%）	388 （ 19.3%）	

分野（部門等横断）	削減目標量 （万トン - CO ₂ ）	備考
再生可能エネルギー普及	57	家庭・業務・産業・運輸部門に含まれる
市役所		庁舎等に関わる取組は業務部門、公用車に関わる取組は運輸部門に表出
都市と緑		全部門に表出
脱温暖化連携		全部門に表出
合計	57	

注：計算上の四捨五入の関係で、表中の値による合計値等が異なる場合がある。

エネルギー転換部門については、今後の国レベルでのエネルギー政策と密接不可分であり、その動向によって左右されるため、本計画ではあえて「横ばい」と想定している。

「ヨコハマ³R⁴夢プラン（横浜市一般廃棄物処理基本計画）」は、地方公共団体の“事務事業”に係る地球温暖化対策実行計画の算定方式に基づき目標を設定している一方、本計画は、“区域”に係る地球温暖化対策実行計画の算定方式に基づいており、法令に基づき、各省庁が作成しているマニュアルが異なる。

さらに、「ヨコハマ³R⁴夢プラン」及び本計画については基準年・目標年等が異なっているが、両計画における整合性は図っている。

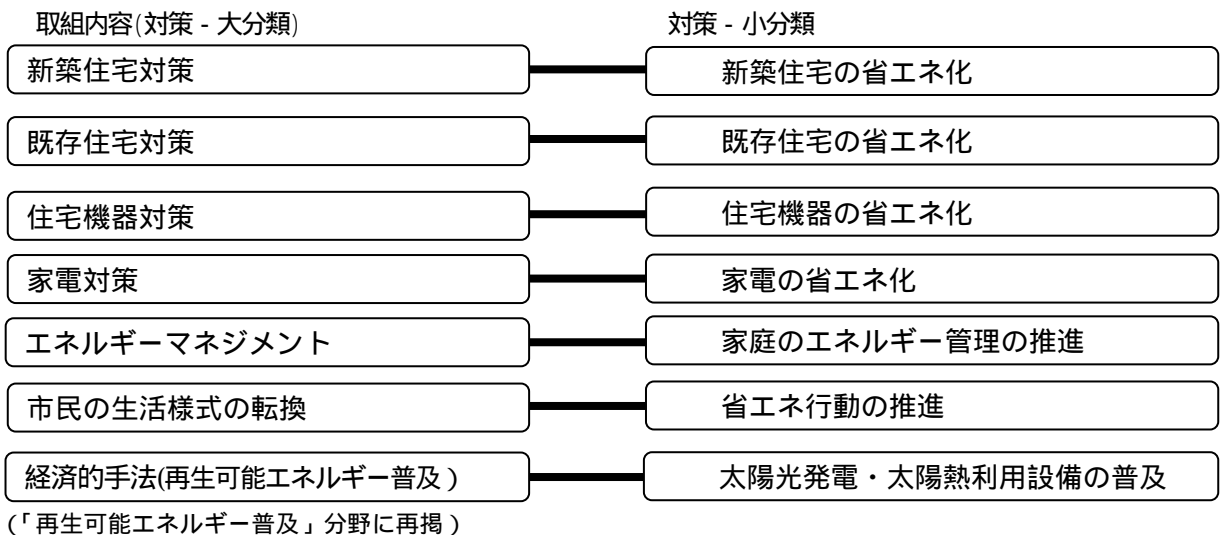
(1) 家庭部門

【取組方針】

市域における家庭部門の二酸化炭素（以下「CO₂」という。）排出量は全体の約 23%を占めているとともに、基準年比で平成 19（2007）年度には約 50%増の状況である。家庭部門における CO₂ 排出量の用途別内訳は、「照明・家電製品など」「給湯」「暖房」「キッチン」「冷房」の順となっている。

よって、断熱性能等に優れた省エネルギー型の住宅を増やすこと、住宅で用いられる家電や住宅機器（給湯器等）のエネルギー消費を削減すること、できる限り冷暖房や照明に頼らないなどエネルギー消費の少ない生活様式を普及することを進める。

【対策の体系】



【中期目標（平成 32（2020）年度）と主な施策】

新築住宅対策 - 新築住宅の省エネ化

中期目標（平成 32（2020）年度）	削減見込み量
新築（戸建）住宅の 100% が次世代省エネ基準適合 ²⁸	16,152 t-CO ₂
新築（集合）住宅の 100% が次世代省エネ基準適合	24,237 t-CO ₂
【目標設定の考え方】： 「地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ」（平成 22 年 3 月、環境省）	
具体化または検討する主な施策	
<ul style="list-style-type: none"> ・ CASBEE 横浜の届出義務対象拡大 ・ CASBEE 横浜の環境性能表示制度導入 ・ 戸建住宅等への CASBEE 制度の拡充 ・ 省エネルギー型住宅の普及（インセンティブ導入（建築に係る税軽減、建築に係る低利融資の仕組み整備等）） ・ 住宅省エネ化の P R ・ 中小工務店への新築時における省エネ技術習得の支援 ・ モデル住宅の建設・P Rによる導入促進 	

既存住宅対策 - 既存住宅の省エネ化

中期目標（平成 32（2020）年度）	削減見込み量
既築（戸建）住宅の 30% が次世代省エネ基準適合	31,602 t-CO ₂
既築（集合）住宅の 30% が次世代省エネ基準適合	66,150 t-CO ₂
【目標設定の考え方】： 「地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ」（平成 22 年 3 月、環境省）	
具体化または検討する主な施策	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 脱温暖化リノベーション²⁹手法の開発・実施 ・ エコリフォームの推進（P R、相談の拡充） ・ 中小工務店への改修時における省エネ技術習得の支援 	

²⁸ 次世代省エネ基準（平成 11 年省エネルギー基準）とは、日本の住宅の省エネルギー性を高めるために、断熱や気密、冷暖房に関する基準を定めたものである。この基準は昭和 55 年に初めて定められ、平成 4 年の改正を経て、21 世紀の住まいづくりに照準を合わせて平成 11 年に全面的に改正された。

²⁹ リノベーションとは、用途や機能を変更して性能や価値を高めるなど、既存の建物を大幅に改修することをいう。

住宅機器対策 - 住宅機器の省エネ化

中期目標（平成 32（2020）年度）	削減見込み量
<p>高効率住宅機器の普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気ヒートポンプ給湯器³⁰：全世帯の 30% （55 万世帯） ・潜熱回収型給湯器³¹：全世帯の 50% （75 万世帯） ・燃料電池を含むコージェネ³²：全世帯数の 3% （5 万世帯） 	526,490 t-CO ₂
<p>【目標設定の考え方】：</p> <p>電気ヒートポンプ給湯器・潜熱回収型給湯器 「地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ」(平成 22 年 3 月、環境省)</p> <p>燃料電池を含むコージェネ 「長期エネルギー需給見通し」(総合資源エネルギー調査会総合部会(平成 22 年 5 月、経済産業省))より平成 32(2020)年度を推計</p>	
具体化または検討する主な施策	
<ul style="list-style-type: none"> ・高効率給湯器・高効率照明(LED 照明)及び家庭用燃料電池の普及 キャンペーン、情報提供等 設置インセンティブ導入(設置費助成、無利子融資制度等) ・機器供給事業者や住宅メーカーに対し、市条例に基づく横浜市地球温暖化対策計画書 制度による届出義務 	

³⁰ 電気ヒートポンプ給湯器とは、室外の空気から熱を汲みあげてお湯を沸かす際に電気を用いているものをいう。

³¹ 潜熱回収型給湯器とは、従来のガス給湯器では排気ロスとなっていた潜熱(水蒸気として大気に放出される熱)を回収し、お湯を沸かす給湯システムをいう。

³² ここでいうコージェネとは、家庭用コージェネレーションシステムで、ガス発電や燃料電池による発電により得られる電気と、発電時に発生する熱をそれぞれ住宅の暖房や給湯に利用するシステムをいう。

家電対策 - 家電の省エネ化

中期目標（平成 32（2020）年度）	削減見込み量
全世帯の家電等がトップランナー基準 ³³ 等により効率向上（エアコン、テレビ、冷蔵庫、照明）	401,899 t- CO ₂
【目標設定の考え方】: エアコン・テレビ・冷蔵庫 市民・事業者の消費動向、温暖化対策に関する意識調査に基づき設定 （10年での買い換えを想定） 照明 「地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ」（平成 22 年 3 月、環境省）	
具体化または検討する主な施策	
・家電の買換え誘導 情報提供、キャンペーン等	

エネルギーマネジメント - 家庭のエネルギー管理の推進

中期目標（平成 32（2020）年度）	削減見込み量
全世帯の 80% に省エネナビや HEMS ³⁴ を導入	133,546 t- CO ₂
【目標設定の考え方】: 「地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ」（平成 22 年 3 月、環境省）	
具体化または検討する主な施策	
・省エネナビ、HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）の普及	

市民の生活様式の転換 - 省エネ行動の推進

中期目標（平成 32（2020）年度）	削減見込み量
家庭における省エネ行動の浸透	- t- CO ₂
具体化または検討する主な施策	
・ヨコハマ・エコ・スクール（YES）の推進 ・環境に配慮した消費行動・省エネ行動の促進 ・1区1ゼロカーボンプロジェクトの実施	

³³ トップランナー基準とは、省エネ型の製品を製造するよう製造事業者等に課された基準である。トップランナーとは、自動車や機器の省エネルギー基準を、各々の機器等においてエネルギー消費効率が現在商品化されている製品のうち、最も優れているものの性能以上にするという考え方のことである。「エネルギーの使用の合理化に関する法律」における措置の一つであり、販売店では、このトップランナー基準の達成状況を星の数で示す「統一省エネルギーラベル」を製品の近く又は本体に表示することとされている。

³⁴ HEMSとは、家電機器や給湯機器など住宅内のエネルギー消費機器をネットワーク化、自動制御し、エネルギーの消費量を抑えるシステムのことをいう。

経済・社会・規制的手法（再生可能エネルギー普及） - 太陽光発電・太陽熱利用設備の普及
 （「再生可能エネルギー普及」分野に再掲）

中期目標（平成 32（2020）年度）	削減見込み量
戸建住宅の 50%、集合住宅の 30%に太陽光発電設備を導入（注）	〔戸建〕 291,496 t-CO ₂ 〔集合〕 91,824 t-CO ₂
全世帯の 20%に太陽熱利用設備を導入（注）	126,094 t-CO ₂
（注）住宅を建てられる地域のうち、都市計画上日影規制がかかっており、日照が確保されている地域（約 91%）における導入を想定	
【目標設定の考え方】: 太陽光 市民・事業者の消費動向、温暖化対策に関する意識調査に基づき設定 太陽熱 「地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ」（平成 22 年 3 月、環境省）	
具体化または検討する主な施策	
< 経済的手法 > ・ 幅広い誘導策の検討（金融、税制、規制緩和等） ・ 太陽光発電・太陽熱利用設備への設置費助成 ・ 環境価値の活用 ・ 太陽光発電等の流通市場の効率化 < 社会的手法 > ・ 再生可能エネルギー 10 倍化の将来像とその道すじに関する共通理解 ・ 地域密着の普及啓発 自治会、町内会館を PR 拠点とした普及、太陽光等の再生可能エネルギーを活用した住宅の普及 < 規制的手法 > ・ 一定規模以上の建築物の計画（新築・増築・改築）に対する再生可能エネルギー導入の検討報告を義務づけた制度の対象拡大等	

【対策別の中期目標（平成 32（2020）年度）と削減見込み量一覧】

対策（小分類）	中期目標	削減見込み量
新築住宅の省エネ化	新築（戸建）住宅の 100% が次世代省エネ基準適合	16,152 t-CO ₂
	新築（集合）住宅の 100% が次世代省エネ基準適合	24,237 t-CO ₂
既存住宅の省エネ化	既築（戸建）住宅の 30% が次世代省エネ基準適合	31,602 t-CO ₂
	既築（集合）住宅の 30% が次世代省エネ基準適合	66,150 t-CO ₂
住宅機器の省エネ化	高効率住宅機器の普及 ・電気ヒートポンプ給湯器： 全世帯の 30%（55 万世帯） ・潜熱回収型給湯器： 全世帯の 50%（75 万世帯） ・燃料電池を含むコージェネ： 全世帯数の 3%（5 万世帯）	526,490 t-CO ₂
家電の省エネ化	全世帯の家電等がトップランナー基準等により効率向上（エアコン、テレビ、冷蔵庫、照明）	401,899 t-CO ₂
家庭のエネルギー管理の推進	全世帯の 80% に省エネナビや HEMS を導入	133,546 t-CO ₂
太陽光発電・太陽熱利用設備の普及	戸建住宅の 50%、集合住宅の 30% に太陽光発電設備を導入	[戸建] 291,496 t-CO ₂
	全世帯の 20% に太陽熱利用設備を導入	[集合] 91,824 t-CO ₂ 126,094 t-CO ₂
（業務・産業・エネルギー転換部門） その他再生可能エネルギー等の普及	風力発電設備からの電力利用（新規に約 3,800 万 kWh（約 10 か所）から利用） 住宅は、うち約 1,500 万 kWh 利用	[住宅] 4,855 t-CO ₂
計		1,714,345 t-CO ₂

注：その他再生エネルギー等の普及による住宅における削減見込み量は、2007 年度の家庭・業務・産業部門の電気使用による CO₂ 排出量から、その比率に応じた量を配分した。

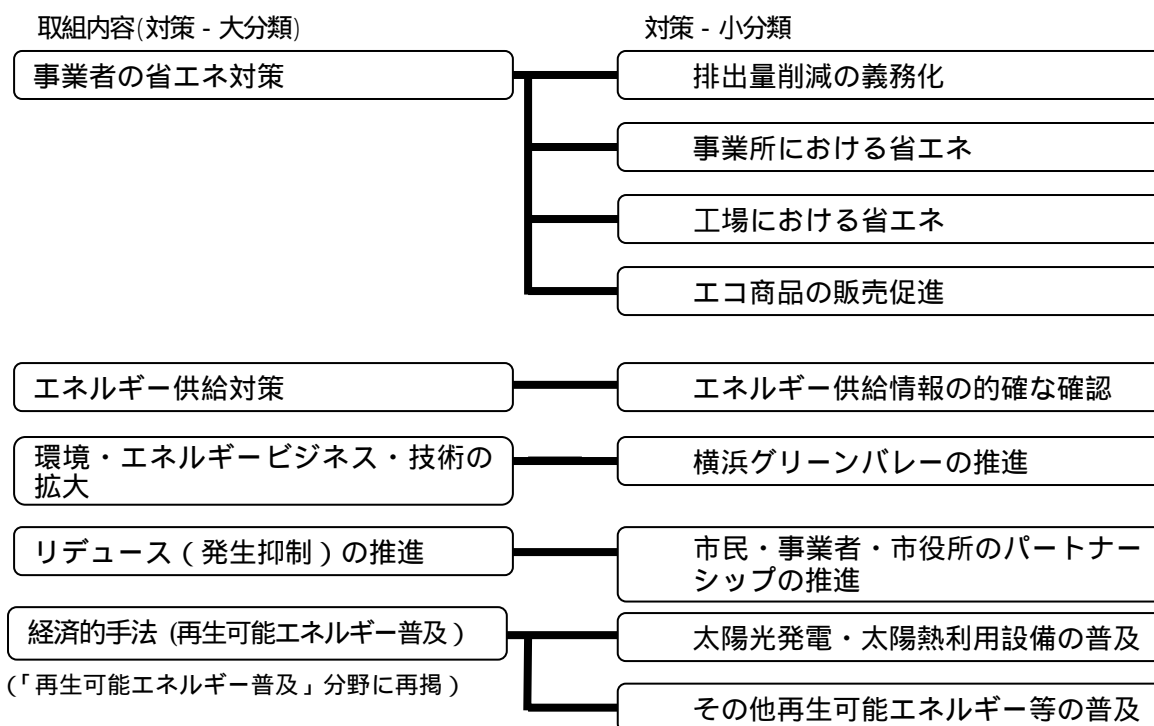
(2) 業務・産業・エネルギー転換部門

【取組方針】

市域におけるCO₂排出量のうち、業務部門は全体の約20%を、産業部門は約16%を、エネルギー転換部門は約19%をそれぞれ占めている。基準年比の排出量は、業務部門が平成19(2007)年度には約2倍、産業部門は同程度、エネルギー転換部門は微増の状況である。これらの運輸・産業・エネルギー転換部門におけるCO₂排出量は、それぞれの事業活動により消費されたエネルギー消費に伴うものである。

よって、事業活動によるエネルギーの効率的な利用、環境負荷の少ないエネルギー供給の増加、削減取組と地域経済の発展が両立するよう環境に配慮した事業形態の拡大を進める。

【対策の体系】



【中期目標（平成 32（2020）年度）と主な施策】

事業者の省エネ対策 - 排出量削減の義務化

【業務・産業部門】

中期目標（平成 32（2020）年度）	削減見込み量
全ての事業所における原油換算エネルギー使用量の合計が 1,500 kL 以上 ³⁵ の事業者に、温室効果ガス排出量の削減義務づけ	- t- CO ₂
具体化または検討する主な施策	
<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市地球温暖化対策計画書制度の強化 ・大規模事業所に対する総量削減の義務化（総量削減義務と排出量取引制度） ・地域冷暖房などのエネルギー面的利用に関する計画書制度の新設 	

³⁵ 「エネルギーの使用の合理化に関する法律」において、全ての事業所における原油換算エネルギー使用量の合計が 1,500kL 以上の場合、毎年の報告義務と原単位年平均 1%削減の努力義務が課せられている。また、「横浜市地球温暖化対策計画書制度」において、市内の事業所の原油換算エネルギー使用量の合計が 1,500kL 以上の場合、特定温室効果ガス（エネルギー起源二酸化炭素）の総量削減の努力義務が課せられている。

中期目標（平成 32（2020）年度）	削減見込み量
新築事業所の 100%が次世代省エネ基準適合（断熱・建築設備）	216,222 t-CO ₂
既築事業所の 67%が次世代省エネ基準適合（断熱・建築設備）	135,615 t-CO ₂
事業所における効率的なエネルギー管理及び高効率設備等への切り替え （ ）内は年間切り替え数 ・事業所の 80%で BEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム） ³⁶ を導入 ・省エネ型エアコン：総台数の 30%（2 万台/年） ・省エネ型コピー機：総台数の 60%（1 万台/年） ・省エネ型パソコン：総台数の 100%（15 万台/年） ・省エネ型業務用冷蔵庫・冷凍庫：総台数の 100%（5,500 台/年） ・高効率給湯器：総台数の 35%（2,500 台/年） ・高効率照明：総台数の 100%（40 万台/年）	553,116 t-CO ₂
【目標設定の考え方】： 次世代省エネ基準 BEMS 「地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ」（平成 22 年 3 月、環境省） 高効率設備（エアコン、コピー機） 事業者の消費動向、温暖化対策に関する意識調査に基づき設定 高効率設備（パソコン、業務用冷蔵庫・冷凍庫、給湯器、照明） 現在保有している設備が 2020 年までにすべて高効率型に切り替わると想定。給湯器については比較的小規模な事業所（従業員数 5 人以上 30 人未満）への導入を想定。）	
具体化または検討する主な施策	
・中小企業の省エネ支援 省エネ機器導入や環境経営を行う企業に対し、低利・長期で、かつ保証料助成を行う融資制度を実施 省エネコンサルティングの実施 ・BEMS（ビルエネルギーマネジメントシステム）の導入促進 ・エコ企業認定制度の導入 ・CASBEE 横浜の届出義務対象拡大	

³⁶ BEMS とは、ビル・エネルギー管理システムのことで、エネルギー設備全体の省エネ監視・省エネ制御を自動化・一元化し、建物全体のエネルギー消費を最小化するシステムのことをいう。

事業者の省エネ対策 - 工場における省エネ

【産業部門】

中期目標（平成 32（2020）年度）	削減見込み量
工場の 35% で省エネルギーに関する包括的な効率改善対策を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー管理（データ、機器、原単位、目標）の強化等 ・熱源・空調設備の改善等 ・照明・電気の省エネ化等 ・エネルギー使用の負荷平準化（電力、給水）等 	119,512 t-CO ₂
【目標設定の考え方】: 省エネルギーに関する包括的なサービス事業（ESCO ³⁷ ） <ul style="list-style-type: none"> ・全国の導入実績（平成 20 年度、平成 21 年度の「エネルギー情報分析事業報告書」（資源エネルギー庁））より設定 	
具体化または検討する主な施策	
<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の省エネ支援 <ul style="list-style-type: none"> 省エネ機器導入や環境経営を行う企業に対し、低利・長期で、かつ保証料助成を行う融資制度を実施 省エネコンサルティングの実施 ・エコ企業認定制度の導入 ・CASBEE 横浜の届出義務対象拡大 	

事業者の省エネ対策 - エコ商品の開発・販売促進

【業務・産業部門】

中期目標（平成 32（2020）年度）	削減見込み量
エコ商品の流通の活発化、見える化の浸透	- t-CO ₂ (注) 全部門に表出
具体化または検討する主な施策	
<ul style="list-style-type: none"> ・エコ行動を促進する金融商品の開発支援 ・中小企業研究開発促進事業（SBIR³⁸）の拡充による研究開発・事業化支援 ・事業者から消費者への省エネ・エコ商品情報提供 ・エコマークなどの環境ラベリング製品や環境負荷の少ない商品を選択するグリーン購入の推進 ・カーボンフットプリントのPR 	

³⁷ ESCO 事業とは、省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、顧客の利益と地球環境の保全に貢献するビジネスのこと。省エネルギー効果の保証等により顧客の省エネルギー効果（メリット）の一部を報酬として受け取る。

³⁸ SBIR とは、Small Business Innovation Research の略で、中小企業技術革新制度を意味する。

エネルギー供給対策 - エネルギー供給情報の的確な確認 【エネルギー転換部門】

中期目標（平成 32（2020）年度）	削減見込み量
エネルギー供給事業者による情報提供の推進	- t-CO ₂ (注)主に家庭・業務・産業部門 に表出
具体化または検討する主な施策	
<ul style="list-style-type: none"> ・市域へのエネルギー供給に関する情報の把握 事業者へのエネルギー供給情報提供依頼 エネルギー計画書制度の創設 	

環境・エネルギービジネス・技術の拡大 - 横浜グリーンバレーの推進

【業務・産業・エネルギー転換部門】

中期目標（平成 32（2020）年度）	削減見込み量
「横浜グリーンバレー推進」による温暖化対策事業の推進、ネットワーク強化	- t-CO ₂ (注)主に家庭部門に表出
具体化または検討する主な施策	
<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業研究開発促進事業（SBIR）の拡充による研究開発・事業化支援 ・市内中小企業と大手企業等との技術連携の推進 ・事業者から消費者への省エネ・エコ商品情報提供 ・横浜グリーンバレーの推進（省エネ・再エネ・未利用エネの導入推進・連携・環境教育） 	

リデュース（発生抑制）の推進 - 市民・事業者・市役所のパートナーシップの推進

【業務・産業部門】

中期目標（平成 32（2020）年度）	削減見込み量
市民・事業者・市役所のパートナーシップによるリデュース（発生抑制）の推進	- t-CO ₂ (注)廃棄物部門に表出
具体化または検討する主な施策	
<ul style="list-style-type: none"> ・「ヨコハマR（リデュース）委員会」の設置・運営 宿泊施設等における使い捨てアメニティの削減 飲食店等におけるリユース（再使用）容器の利用拡大等 不要なレジ袋等容器包装の削減 ホームページの開設やメールマガジンの配信などリデュースの普及啓発強化 イベント等におけるリユース（再使用）食器の利用促進 食べ残しの削減や生ごみ水切りの推進PR リデュース行動推進に向けたシンポジウムやイベントの開催 マイバッグ・マイ箸・マイボトル・マイカップの利用拡大PR 	

経済・社会・規制的手法（再生可能エネルギー普及） - 太陽光発電・太陽熱利用設備の普及（「再生可能エネルギー普及」分野に再掲） 【業務・産業部門】

中期目標（平成 32（2020）年度）		削減見込み量
事業所	事業所の 10% で太陽光発電設備を導入（注 1）	7,065 t-CO ₂
	事業所の 2% で太陽熱利用設備を導入	171 t-CO ₂
（注 1）事業所を建てられる地域のうち、都市計画上日影規制がかかっており、日照が確保されている地域（約 88%）における導入を想定		
工場	工場の 10% で太陽光発電設備を導入（注 2）	675 t-CO ₂
（注 2）工場が建てられる地域のうち、都市計画上日影規制がかかっており、日照が確保されている地域（約 79%）における導入を想定		
【目標設定の考え方】：		
市民・事業者の消費動向、温暖化対策に関する意識調査ほかに基づき設定		
具体化または検討する主な施策		
<p>< 経済的手法 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 幅広い誘導策の検討（金融、税制、規制緩和等） ・ 太陽光発電等の流通市場の効率化 <p>< 社会的手法 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 設置事業者に対する優遇措置（公表・表彰など） <p>< 規制的手法 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一定規模以上の建築物の計画（新築・増築・改築）に対する再生可能エネルギー導入の検討報告を義務づけた制度の対象拡大等 ・ 地域冷暖房などのエネルギー面的利用に関する計画書制度の新設 ・ 大規模ビル密集地などのエネルギー需要の高い地域への再生可能エネルギー等導入の誘導 		

経済・社会・規制的手法（再生可能エネルギー普及） - その他再生可能エネルギー等の普及（「再生可能エネルギー普及」分野に再掲） 【業務・産業・エネルギー転換部門】

中期目標（平成 32（2020）年度）		削減見込み量
風力	風力発電設備からの電力利用 （新規に約 3,800 万 kWh（約 10 か所）から利用）	〔住宅〕 4,855 t-CO ₂ （注）家庭部門に表出 〔事業所〕 4,737 t-CO ₂ 〔工場〕 3,000 t-CO ₂
水力	水道管路での小水力発電設備の稼働	547 t-CO ₂
温度差利用	下水、河川水、海水、地下水等の温度差利用の推進	- t-CO ₂
排熱利用	ごみ焼却工場における排熱利用による発電	- t-CO ₂
	排熱利用施設の拡大	- t-CO ₂
<p>【目標設定の考え方】： 風力 「平成 21 年度 再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査 調査報告書」（平成 22 年 3 月、環境省地球環境局地球温暖化対策課）を参考に設定 水力 横浜市の計画に基づき設定</p>		
<p>具体化または検討する主な施策</p>		
<p>< 経済的手法 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 幅広い誘導策の検討（金融、税制、規制緩和等） ・ 環境価値の活用 ・ その他再生可能エネルギー・未利用エネルギー導入の促進 <ul style="list-style-type: none"> 風力発電施設の導入の促進 水力発電設備の導入の促進 温度差エネルギー利用の促進（下水・河川水等の温度差利用等） 大気熱エネルギー利用の促進 使用済食用油利用の促進 ごみ発電の効率化 適切な工場運転計画の立案とごみの搬入調整の実施 省エネルギー化の推進 生ごみの水切り等に関する情報提供の充実 <p>< 社会的手法 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 設置事業者に対する優遇措置（公表・表彰など） <p>< 規制的手法 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一定規模以上の建築物の計画（新築・増築・改築）に対する再生可能エネルギー導入の検討報告を義務づけた制度の対象拡大等 ・ 地域冷暖房などのエネルギー面的利用に関する計画書制度の新設 ・ 大規模ビル密集地などのエネルギー需要の高い地域への再生可能エネルギー等導入の誘導 		

注：その他再生エネルギー等の普及による住宅・事業所・工場における削減見込み量は、2007 年度の家庭・業務・産業部門の電気使用による CO₂ 排出量から、その比率に応じた量を配分した。

【対策別の中期目標（平成 32（2020）年度）と削減見込み量一覧】

部門	対策（小分類）	中期目標	削減見込み量
業務	事業所における省エネ	新築事業所の 100% が次世代省エネ基準適合（断熱・建築設備）	216,222 t-CO ₂
		既築事業所の 67% が次世代省エネ基準適合（断熱・建築設備）	135,615 t-CO ₂
		事業所における効率的なエネルギー管理及び高効率設備等への切り替え ()内は年間切り替え数 ・事業所の 80% でビルエネルギーマネジメントシステム（BEMS）を導入 ・省エネ型エアコン：総台数の 30%（2 万台/年） ・省エネ型コピー機：総台数の 60%（1 万台/年） ・省エネ型パソコン：総台数の 100%（15 万台/年） ・省エネ型業務用冷蔵庫・冷凍庫：総台数の 100%（5,500 台/年） ・高効率給湯器：総台数の 35%（2,500 台/年） ・高効率照明：総台数の 100%（40 万台/年）	553,116 t-CO ₂
	太陽光発電・太陽熱利用設備の普及	事業所の 10% で太陽光発電設備を導入	7,065 t-CO ₂
		事業所の 2% で太陽熱利用設備を導入	171 t-CO ₂
	その他再生可能エネルギー等の普及	風力発電設備からの電力利用（新規に約 3,800 万 kWh(約 10 か所)から利用) 業務は、うち約 1,400 万 kWh 利用	4,737 t-CO ₂
		水道管路での小水力発電設備の稼働	547 t-CO ₂
産業	事業所における省エネ	工場の 35% で省エネルギーに関する効率改善対策を実施 ・エネルギー管理（データ、機器、原単位、目標）の強化等 ・熱源・空調設備の改善等 ・照明・電気の省エネ化等 ・エネルギー使用の負荷平準化（電力、給水）等	119,512 t-CO ₂
	太陽光発電利用設備の普及	工場の 10% で太陽光発電設備を導入	675 t-CO ₂
	その他再生可能エネルギー等の普及	風力発電設備からの電力利用（新規に約 3,800 万 kWh(約 10 か所)から利用) 産業は、うち約 900 万 kWh 利用	3,000 t-CO ₂
計			1,040,660 t-CO ₂

注：その他再生エネルギー等の普及による業務・産業部門における削減見込み量は、2007 年度の家庭・業務・産業部門の電気使用による CO₂ 排出量から、その比率に応じた量を配分した。

(3) 運輸部門

【取組方針】

市域における運輸部門のCO₂排出量は全体の約20%を占めており、基準年と同程度の状況である。運輸部門におけるCO₂排出量の約86%が自動車からの排出であり、残りが鉄道、船舶からの排出となっている。また、自動車からの排出の約50%が乗用車などを中心とする旅客自動車（自家用）である。

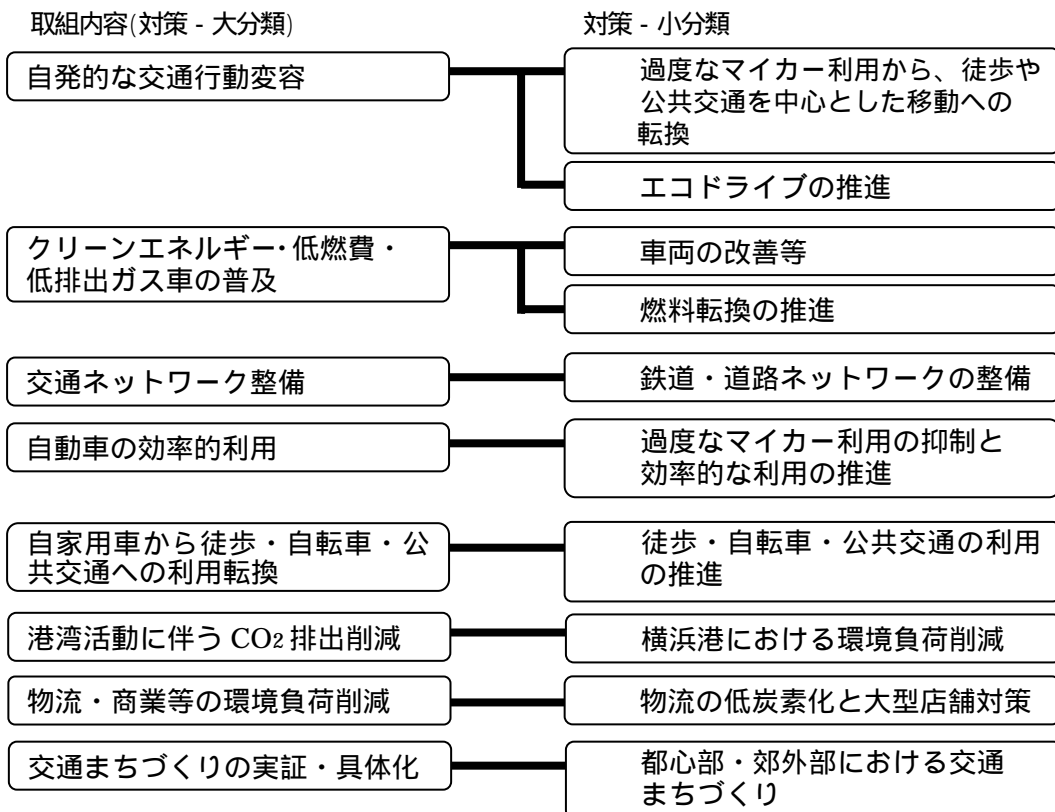
運輸部門におけるCO₂排出削減を図る上では、自動車単体からの排出削減が最も効果的であり、クリーンエネルギー・低燃費・低排出車の普及に向けた取組を進める。

また、過度に自動車に依存するライフスタイルを見直し、徒歩・自転車・公共交通を中心とした移動への転換を推進するため、公共交通等の活性化に向けた取組やモビリティマネジメントなどを進める。

さらに、自動車交通流の円滑化、都市部及び港湾における物流の効率化なども含めた総合的な取組を推進する。

交通システムの改善にあたって重要な、集約型都市構造への転換と駅を中心としたコンパクトな市街地の形成、人の移動目的や都市機能との調和を目指した都市づくりを進める。

【対策の体系】



【中期目標（平成 32（2020）年度）と主な施策】

自発的な交通行動変容 - 過度なマイカー利用から、徒歩・自転車・公共交通を中心とした移動への転換推進

中期目標（平成 32（2020）年度）	削減見込み量
通勤・通学・買い物等で車利用者が徒歩・自転車・公共交通へ転換	- t-CO ₂
具体化または検討する主な施策	
・モビリティマネジメントの推進 「過度に自動車に頼る状態」から、「公共交通や徒歩などを含めた多様な交通手段を適度に利用する状態」へと少しずつ変えていく一連の取組を実施	

自発的な交通行動変容 - エコドライブの推進

中期目標（平成 32（2020）年度）	削減見込み量
営業用トラックの 50%がエコドライブ関連機器導入	39,234 t-CO ₂
ドライバーによるエコドライブ実施	- t-CO ₂
【目標設定の考え方】: 「京都議定書目標達成計画」(平成 20 年 3 月)より平成 32（2020）年度を推計	
具体化または検討する主な施策	
・エコドライブの促進 エコドライブ関連機器導入の誘導 エコドライブ推進のための普及啓発	

クリーンエネルギー・低燃費・低排出ガス車の普及 - 車両の改善等

中期目標（平成 32（2020）年度）		削減見込み量
営業貨物車	20%がクリーンエネルギー自動車 ⁴⁰	46,592 t-CO ₂
	80%がトップランナー基準 ⁴¹ 適合自動車	167,688 t-CO ₂
営業用乗用車	25%がクリーンエネルギー自動車	162,947 t-CO ₂
	75%がトップランナー基準適合自動車	207,030 t-CO ₂
自家用車	20%がクリーンエネルギー自動車	135,006 t-CO ₂
	80%がトップランナー基準適合自動車	225,812 t-CO ₂
<p>【目標設定の考え方】：</p> <p>クリーンエネルギー自動車</p> <p>「2020 年における環境対応車普及等による自動車関連の CO₂ 削減見通しについて」（平成 21 年 12 月 22 日合同会議、第 1 回「平成 21 年度環境対応車普及方策検討会」・第 1 回「地球温暖化対策中長期ロードマップ検討会自動車 WG」）</p> <p>トップランナー基準適合自動車</p> <p>平均使用年数を超えた車両のうち、クリーンエネルギー車に切り替わる車両以外の車両について、トップランナー基準適合車に切り替えを想定</p>		
<p>具体化または検討する主な施策</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 導入インセンティブ（民間事業者等への低公害車導入費用支援・普及啓発） ・ 走行インフラ整備（インフラ整備に関する民間支援（充電設備、水素ステーション等）等） ・ 走行優遇措置（固定資産税や駐車料金等の減免等の優遇措置導入の創設検討） ・ 集合住宅等への充電設備の設置促進の仕組みづくり <ul style="list-style-type: none"> 建築・開発関係手続きと連携した、充電設備の設置を求める制度等の創設 標準管理規約の修正やパンフレット等での P R を通じた管理組合の支援 		

⁴⁰ クリーンエネルギー自動車として、電気自動車、ハイブリッド自動車、水素・燃料電池自動車、天然ガス自動車、ディーゼル代替 LP ガス車を想定。

⁴¹ トップランナー基準とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」における措置の一つであり、製造事業者等に省エネ型の車両を製造するように課された基準である。この燃費基準値以上の燃費の良い自動車については、ステッカーを自動車の見やすい位置に貼り付けることになっている。

クリーンエネルギー・低燃費・低排出ガス車の普及 - 燃料転換の推進

中期目標（平成 32（2020）年度）	削減見込み量
市域の自動車による軽油消費量の 3% を BDF 化 ⁴²	36,538 t-CO ₂
【目標設定の考え方】： 使用済食用油からの BDF 生産可能量を算出、それに基づき推計	
具体化または検討する主な施策	
< 経済的手法・社会的手法 > ・継続的に BDF を得るための仕組みづくり、安全な使用のための普及啓発	

交通ネットワーク整備 - 鉄道・道路ネットワークの整備

中期目標（平成 32（2020）年度）	削減見込み量
環境にやさしい鉄道・道路ネットワークの整備	- t-CO ₂
具体化または検討する主な施策	
<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道ネットワークの整備 ・道路ネットワークの整備 <ul style="list-style-type: none"> 横浜環状道路の整備 都市計画道路の整備 駅まで 15 分道路の整備 	

自動車の効率的利用 - 過度なマイカー利用の抑制と効率的な利用の推進

中期目標（平成 32（2020）年度）	削減見込み量
過度なマイカー利用の抑制と効率的な利用の推進	- t-CO ₂ (注) において表出
具体化または検討する主な施策	
<ul style="list-style-type: none"> ・カーシェアリングの普及促進 ・ITS（高度道路交通システム）の活用 ・公共交通機関利用に対する優遇制度（買い物時の割引など） 	

⁴² 一般家庭及び事業所等から出る廃食用油を回収した場合の BDF（バイオディーゼル燃料）製造量を、ごみ収集運搬車やバス等の燃料（民間を含む）に転換した場合を想定

自家用車から徒歩・自転車・公共交通への利用転換 - 徒歩・自転車・公共交通機関の利用の推進

中期目標（平成 32（2020）年度）	削減見込み量
通勤・通学・買い物等で車利用者が徒歩・自転車・公共交通へ転換	- t-CO ₂ (注) において表出
具体化または検討する主な施策	
<p>< インフラ整備 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 駅及び駅周辺のシームレス化⁴³の推進 ・ バス優先レーンの導入 <p>< 公共交通円滑化等 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域交通サポート⁴⁴の推進 ・ 公共車両優先システム（PTPS）の導入促進 ・ バスロケーションシステム導入促進 <p>< 自転車利用の推進 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティサイクル ・ 自転車走行空間の形成 	

港湾活動に伴う CO₂ 排出削減 - 横浜港における環境負荷削減

中期目標（平成 32（2020）年度）	削減見込み量
停泊中船舶や荷役機械、陸上輸送など横浜港の港湾活動に係る環境負荷の削減	- t-CO ₂
具体化または検討する主な施策	
<p>< 国際コンテナ戦略港湾を踏まえた環境負荷削減策の検討・推進 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 停泊中船舶及び荷役機械等への対策として、排出源ごとに削減方策を検討、実施 ・ 「ゆっくり走ろう！横浜港」の推進（エコドライブの推進、グリーン経営認証の取得・更新を奨励）【輸送モード対策として】 ・ 「グリーン物流」の推進（内航船、はしけ、鉄道など環境にやさしいグリーン物流を推進）【輸送モード対策として】 ・ 民間事業者への啓発及びその取組の促進、P R 	

⁴³ シームレス化とは、複数のサービス間のバリアをとり除き、容易に複数のサービスを利用することができることを指す。

⁴⁴ 小型バス、乗合タクシー等生活に密着した交通手段の導入に向けて、地域で検討組織を設立し、取組を行う場合に、運行に至るまでの事業の立ち上げに対して支援を行う。

物流・商業等の環境負荷削減 - 物流の低炭素化と大型店舗対策

中期目標（平成 32（2020）年度）	削減見込み量
都市部における物流の効率化	- t-CO ₂
大型店舗利用者が自動車から他の交通機関へ転換	- t-CO ₂
具体化または検討する主な施策	
<p>< 物流の低炭素化 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模物流施設の市街化調整区域への立地許可基準運用 <p>< 大型店舗対策 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模集客施設の自動車交通滞留対策の推進 	

交通まちづくりの実証・具体化 - 都心部・郊外部における交通まちづくり

中期目標（平成 32（2020）年度）	削減見込み量
都心部・郊外部における低炭素な交通まちづくりの具体化	- t-CO ₂
具体化または検討する主な施策	
<ul style="list-style-type: none"> ・産官学連携による都心部交通システムの研究 ・地域特性に応じた複合的な施策展開 <ul style="list-style-type: none"> モビリティマネジメントの推進 地域交通サポートの推進 カーシェアリングの普及促進 コミュニティサイクル 	

【対策別の中期目標（平成 32（2020）年度）と削減見込み量一覧】

対策（小分類）		中期目標	削減見込み量
エコドライブの推進		営業用トラックの 50%がエコドライブ 関連機器導入	39,234 t-CO ₂
車両 の改善	営業貨物車	20%がクリーンエネルギー自動車	46,592 t-CO ₂
		80%がトップランナー基準適合自動車	167,688 t-CO ₂
	営業用乗用車	25%がクリーンエネルギー自動車	162,947 t-CO ₂
		75%がトップランナー基準適合自動車	207,030 t-CO ₂
	自家用車	20%がクリーンエネルギー自動車	135,006 t-CO ₂
		80%がトップランナー基準適合自動車	225,812 t-CO ₂
燃料転換の推進		市域の自動車による軽油消費量の 3%を BDF 化	36,538 t-CO ₂
計			1,020,847 t-CO ₂

(4) 廃棄物部門

【取組方針】

平成 19 (2007) 年度の廃棄物部門における CO₂ 排出量は、約 36 万トン-CO₂ で、基準年の排出量 (約 48 万トン-CO₂) に比べて約 24% 減少している。

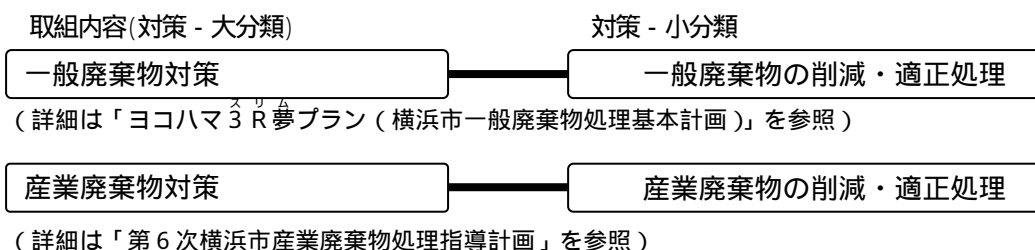
廃棄物部門の CO₂ 排出量は、一般廃棄物については廃プラスチック類・合成繊維くずの焼却、産業廃棄物については廃プラスチック類等に加えて廃油の焼却によるものである。

今後、これらをより一層削減するために、一般廃棄物については、「ヨコハマ³R⁴夢プラン」に基づき、分別の徹底に加え、リデュース (発生抑制) の推進による総排出量 (ごみと資源の総量) の削減により焼却処理量の削減を図る。

さらに、生ごみの水切りの推進などによるごみ発電の効率化の推進や収集車両の環境対策の充実を図るなど、ごみの収集・運搬、処理・処分のすべての段階において、脱温暖化に向けた取り組みを推進する。

産業廃棄物については、「第 6 次横浜市産業廃棄物処理指導計画」に基づき、事業者に対してリデュース (発生抑制) の推進や熱回収を行うサーマルリサイクル・処理施設の設置推進など産業廃棄物の削減・適正処理を進める。

【対策の体系】



【中期目標（平成 32（2020）年度）と主な施策】

一般廃棄物対策 - 一般廃棄物の削減・適正処理

中期目標（平成 32（2020）年度）	削減見込み量
分別の徹底に加え、リデュース（発生抑制）の推進による総排出量（ごみと資源の総量）の削減により焼却処理量を削減	104,000 t-CO ₂
【目標設定の考え方】： 「ヨコハマ 3 R 夢プラン（横浜市一般廃棄物処理基本計画）」より推計	
具体化または検討する主な施策	
<ul style="list-style-type: none"> ・環境学習・普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ごみ・環境情報の積極的な提供 地域に密着した情報発信等 ・リデュース（発生抑制）の推進 <ul style="list-style-type: none"> 市民・事業者・行政の協働によるリデュースの推進 飲食店等におけるリユース容器の利用拡大等 不要なレジ袋等容器包装の削減 ・家庭系ごみ対策 <ul style="list-style-type: none"> ごみ減量・リサイクルに対する市民の自主的・自発的な取組の支援 新たなリサイクル（生ごみ、せん定枝等） 家庭系ごみの減量・リサイクル ・事業系ごみ対策 <ul style="list-style-type: none"> 事業系ごみの減量・リサイクル 環境行動を実践する事業者との連携 ・ごみの処理・処分 <ul style="list-style-type: none"> ごみ処理における環境負荷の低減 運営の効率化（工場、最終処分場の運転管理の効率化） ・3 R や適正処理の推進に係る各種調査・研究（施策・事業の効果測定等） 	

「ヨコハマ 3 R 夢プラン（横浜市一般廃棄物処理基本計画）」は、地方公共団体の“事務事業”に係る地球温暖化対策実行計画の算定方式に基づき目標を設定している一方、本計画は、“区域”に係る地球温暖化対策実行計画の算定方式に基づいており、法令に基づき、各省庁が作成しているマニュアルが異なる。

さらに、「ヨコハマ 3 R 夢プラン」及び本計画については基準年・目標年等が異なっているが、両計画における整合性は図っている。

産業廃棄物対策 - 産業廃棄物の削減・適正処理

中期目標（平成 32（2020）年度）	削減見込み量
市内総生産あたりの産業廃棄物発生量を削減	- t-CO ₂
具体化または検討する主な施策	
<ul style="list-style-type: none"> ・リデュース（発生抑制）の推進 <ul style="list-style-type: none"> 多量排出事業者等への自主管理計画の策定指導 長寿命製品の利用促進 海洋投入処分される産業廃棄物の削減指導 ・リユース（再使用）の推進 <ul style="list-style-type: none"> 事業者内再利用の促進 資源循環取引の活性化 ・リサイクル（再生利用）の推進 <ul style="list-style-type: none"> 自動車リサイクル法の円滑な運営 建設リサイクル法の円滑な運営 リサイクル製品の利用・普及促進 3R推進排出事業者・処理業者の支援策の検討 リサイクル協力体制の推進 公共事業等における再生利用推進 バイオマス系循環資源の有効活用 ・地球温暖化防止を考慮した廃棄物対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物処理に係る地球温暖化対策の推進 サーマルリサイクル・処理施設の設置促進 収集運搬車両から発生する温室効果ガスの発生抑制 バイオマス系循環資源の有効活用 	

【対策別の中期目標（平成 32（2020）年度）と削減見込み量一覧】

対策（小分類）	中期目標	削減見込み量
一般廃棄物の削減・適正処理	分別の徹底に加え、リデュース（発生抑制）の推進による総排出量（ごみと資源の総量）の削減により焼却処理量を削減	104,000 t-CO ₂

(5) 再生可能エネルギー普及

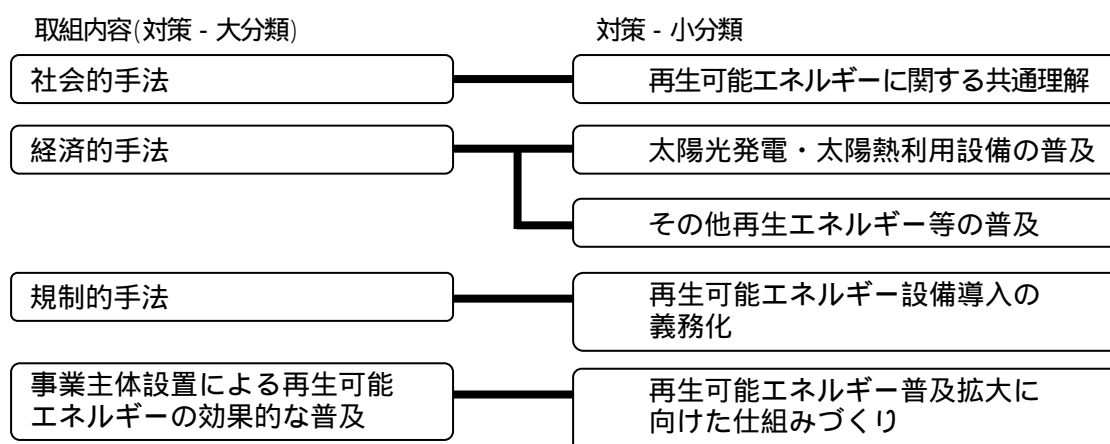
【取組方針】

再生可能エネルギーの飛躍的な普及拡大を図るためには、太陽エネルギーを中心とした様々な再生可能エネルギーの利用拡大のための、従来の枠組みを超えた新たな取組を導入していくことが必要である。

そのために、「めざすべき将来像について共通理解をつくること」、「普及の仕組みをつくること」、「普及主体をつくること」を進める。

なお、再生可能エネルギー以外の、下水、河川水等の温度差エネルギーや、工場等の排熱といった未利用エネルギー導入についても、地域特性を踏まえた取組を進める。

【対策の体系】



【中期目標（平成 32（2020）年度）と主な施策】

社会的手法 - 再生可能エネルギーに関する共通理解

中期目標（平成 32（2020）年度）	削減見込み量
再生可能エネルギー導入 10 倍化についての理解が浸透 (注)	- t-CO ₂ (注) 家庭・業務・産業部門に表出
(注) 平成 16 年（2004）年度比で平成 37（2025）年度までに再エネ導入量を 10 倍（約 1.7PJ 約 17PJ）	
具体化または検討する主な施策	
<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー 10 倍化の将来像とその道すじに関する共通理解 地域密着の普及啓発 自治会、町内会館を P R 拠点とした普及、太陽光等の再生可能エネルギーを活用した住宅の普及 設置事業者に対する優遇措置（公表・表彰など） BDF の安全な使用のための普及啓発 	

経済的手法 - 太陽光発電・太陽熱利用設備の普及

中期目標（平成 32（2020）年度）			削減見込み量
家庭	太陽光	戸建住宅の 50%、集合住宅の 30%に導入（注 1）	〔戸建〕 291,496 t-CO ₂ （注 2） 〔集合〕 91,824 t-CO ₂ （注 2）
	太陽熱	全世帯の 20%の世帯に導入（注 1）	126,094 t-CO ₂ （注 2）
（注 1）住宅を建てられる地域のうち、都市計画上日影規制がかかっており、日照が確保されている地域（約 91%）における導入を想定 （注 2）家庭部門に表出、家庭部門からの再掲			
【目標設定の考え方（家庭）】： 太陽光 市民・事業者の消費動向、温暖化対策に関する意識調査に基づき設定 太陽熱 「地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ」（平成 22 年 3 月、環境省）			
事業所	太陽光	事業所の 10%で導入（注 3）	7,065 t-CO ₂ （注 4）
	太陽熱	事業所の 2%で導入	171 t-CO ₂ （注 4）
（注 3）事業所を建てられる地域のうち、都市計画上日影規制がかかっており、日照が確保されている地域（約 88%）における導入を想定 （注 4）業務部門に表出、業務部門からの再掲			
工場	太陽光	工場の 10%で導入（注 5）	675 t-CO ₂ （注 6）
（注 5）工場を建てられる地域のうち、都市計画上日影規制がかかっており、日照が確保されている地域（約 79%）における導入を想定 （注 6）産業部門に表出、産業部門からの再掲			
【目標設定の考え方（事業所・工場）】： 市民・事業者の消費動向、温暖化対策に関する意識調査ほかに基づき設定			
具体化または検討する主な施策			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 幅広い誘導策の検討（金融、税制、規制緩和等） ・ 太陽光発電・太陽熱利用設備への設置費助成 ・ 環境価値の活用 ・ 太陽光発電等の流通市場の効率化 			

経済的手法 - その他再生可能エネルギー等の普及

中期目標（平成 32（2020）年度）		削減見込み量
風力	風力発電設備からの電力利用 （新規に約 3,800 万 kWh（約 10 か所）から利用）	12,592 t-CO ₂ （注）家庭・業務・産業部門に表出、業務・産業部門からの再掲
水力	水道管路での小水力発電設備の稼働	547 t-CO ₂ （注）業務・産業部門からの再掲
温度差利用	下水、河川水、海水、地下水等の温度差利用の推進	- t-CO ₂ （注）業務・産業部門からの再掲
排熱利用	ごみ焼却工場における排熱利用による発電	- t-CO ₂ （注）業務・産業部門からの再掲
	排熱利用施設の拡大	- t-CO ₂ （注）業務・産業部門からの再掲
使用済食用油	市域の自動車による軽油消費量の3%をBDF化	36,538 t-CO ₂ （注）運輸部門に表出、運輸部門からの再掲
<p>【目標の設定の考え方】:</p> <p>風力 「平成 21 年度 再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査 調査報告書」 （平成 22 年 3 月、環境省地球環境局地球温暖化対策課）を参考に設定</p> <p>風力 「平成 21 年度 再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査 調査報告書」</p> <p>使用済食用油 使用済食用油からの BDF 生産可能量を算出、それに基づき推計</p>		
<p>具体化または検討する主な施策</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い誘導策の検討（金融、税制、規制緩和等） ・環境価値の活用 ・その他再生可能エネルギー・未利用エネルギー導入の促進 <ul style="list-style-type: none"> 風力発電施設の導入の促進 水力発電設備の導入の促進 温度差エネルギー利用の促進（下水・河川水等の温度差利用等） 大気熱エネルギー利用の促進 使用済食用油利用の促進 ごみ発電の効率化 適切な工場運転計画の立案とごみの搬入調整の実施 省エネルギー化の推進 生ごみの水切り等に関する情報提供の充実 ・継続的に BDF を得るための仕組みづくり 		

規制的手法 - 再生可能エネルギー設備導入の義務化

中期目標（平成 32（2020）年度）	削減見込み量
再生可能エネルギー導入に向けた制度の段階的拡充	- t-CO ₂ (注)家庭・業務・産業部門に表出
具体化または検討する主な施策	
<ul style="list-style-type: none"> ・一定規模以上の建築物の計画（新築・増築・改築）に対する再生可能エネルギー導入の検討報告を義務づけた制度の対象拡大等 ・地域冷暖房などのエネルギー面的利用に関する計画書制度の新設 ・大規模ビル密集地などのエネルギー需要の高い地域への再生可能エネルギー等導入の誘導 	

事業主体設置による再生可能エネルギーの効果的な普及 - 再生可能エネルギー普及拡大に向けた仕組みづくり

中期目標（平成 32（2020）年度）	削減見込み量
再生可能エネルギーの効果的な普及のための仕組み構築・事業推進	- t-CO ₂ (注)家庭・業務・産業・エネルギー転換部門に表出
具体化または検討する主な施策	
<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー普及のための事業主体の設置 「横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）」の一環としてのモデル事業実施 	

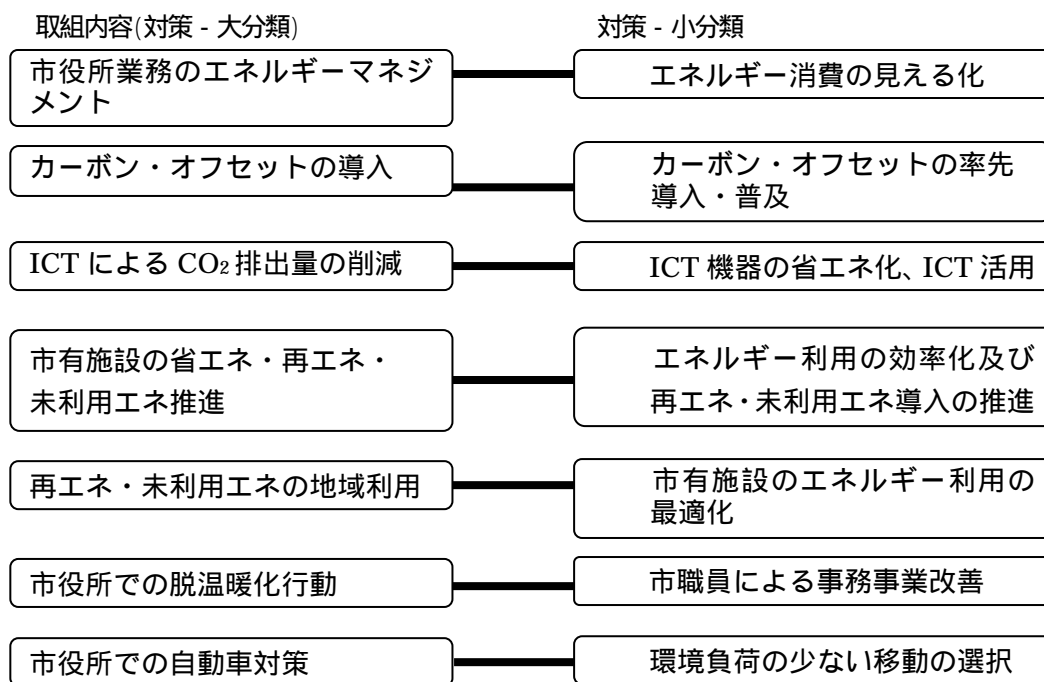
(6) 市役所

【取組方針】

市役所の温室効果ガス排出量は、市域全体の約 4%を占めている。そのうち、約 42%が一般廃棄物処理事業、約 24%が下水道事業、約 15%が事務所等におけるエネルギー消費、約 8%が水道事業、約 6%が自動車事業（市営バス）、約 6%が高速鉄道事業（市営地下鉄）によるものとなっている。

そこで、「ヨコハマ 3 R 夢プラン」において、脱温暖化を最重点課題として、温室効果ガス削減に向け取り組む。また、低炭素型の市役所の構築のために、市役所のエネルギーを効率的に利用すること、再生可能エネルギー等を率先利用すること、エネルギー消費の少ない業務様式を普及することを進める。

【対策の体系】



本計画における市役所分野は、「横浜市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」（平成 22（2010）年度～平成 25（2013）年度）を踏まえ、重点的に取り組む内容を掲げたものである。

同計画は、平成 25（2013）年度の市役所の事務及び事業に伴う温室効果ガスの総排出量を、平成 21 年度の総排出量を基準として 4.8%以上の削減を目指すことを目標としている。

市役所は、同計画に基づき、着実に温室効果ガス削減に取り組むとともに、市域における温室効果ガス削減中長期目標達成に向け、役割を果たしていく。

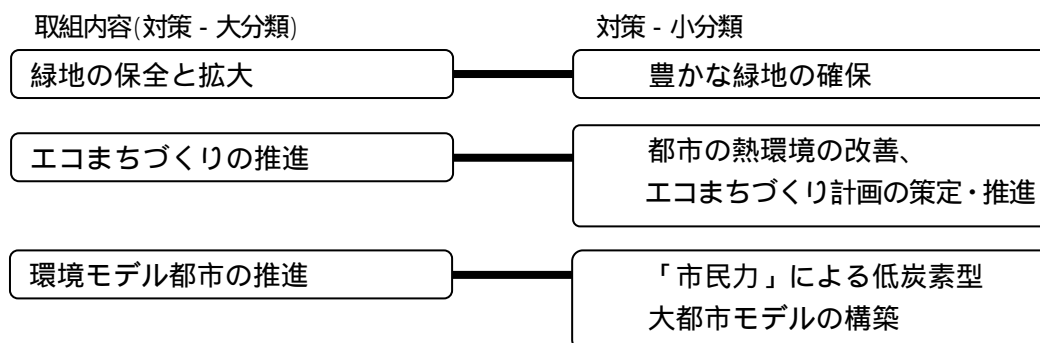
(7) 都市と緑

【取組方針】

都市を構成するインフラ整備や土地利用については、長期的視点を持って取り組むことが重要である。地球温暖化対策を効率的・継続的に進めていくためには、今後の都市づくりの方向性を定めたうえで、各々のインフラ整備や更新、土地利用の転換など更新時期等の機会を捉え、「低炭素型」に誘導していくことが必要である。低炭素型の都市づくりの方向性としては、エネルギー効率のよい集約型の都市構造が基本と考えられ、この方向性に基づき、都市インフラの整備や土地利用の誘導等を行っていく。また、本市では、都心臨海部や市の北東部を中心にヒートアイランド現象が顕著であり、その緩和を図ることも重要である。さらに、良好な水環境や緑の存在は、CO₂の吸収源やバイオマスエネルギーの活用等の効果も期待されている。

そこで、緑豊かな都市の形成、エネルギー効率のよい都市の構築、市民力と創造力が発揮される都市づくりを進めていく。

【対策の体系】



【中期目標（平成 32（2020）年度）と主な施策】

緑地の保全と拡大 - 豊かな緑地の確保

中期目標（平成 32（2020）年度）	削減見込み量
豊かな緑地が確保されている	- t-CO ₂ (注) 森林吸収分野に表出
具体化または検討する主な施策	
<ul style="list-style-type: none"> ・「横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）⁴⁵」の推進 ・「横浜みどり税」の課税・固定資産税及び都市計画税の特例措置（軽減措置）の実施 ・緑地保全施策の拡充 	

⁴⁵ 「横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）」は、「樹林地を守る」「農地を守る」「緑をつくる」の3つの分野で取組を進めるもの。

エコまちづくりの推進 - 都市の熱環境の改善、エコまちづくり計画の策定・推進

中期目標（平成 32（2020）年度）	削減見込み量
都市の熱環境が改善されている 地球環境や地域環境に配慮したまちづくりが行われている	- t-CO ₂ (注) 全部門に表出
具体化または検討する主な施策	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 屋上・壁面緑化の推進 ・ 道路におけるヒートアイランド対策及び地表面緑化の推進 すず風舗装の推進 地表面緑化の推進 ・ エキサイトよこはま 2 2（横浜駅周辺大改造計画）の推進 ・ エコまちづくり計画の策定・推進 	

環境モデル都市の推進 - 「市民力」による低炭素型大都市モデルの構築

中期目標（平成 32（2020）年度）	削減見込み量
市民・事業者・市役所が協働で取り組むまちづくりが行われている。	- t-CO ₂ (注) 全部門に表出
具体化または検討する主な施策	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境モデル都市プロジェクト 	

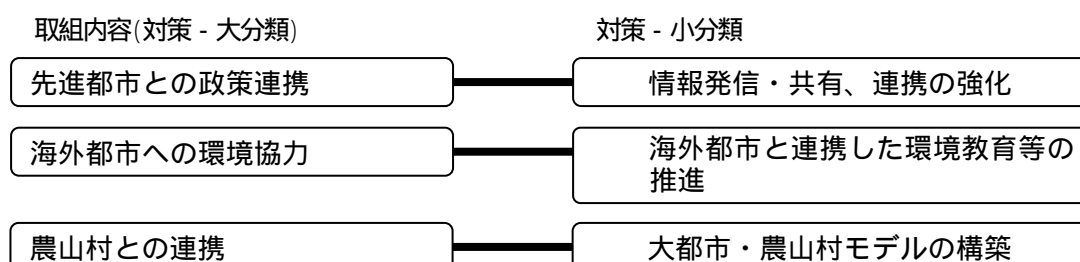
(8) 脱温暖化連携

【取組方針】

環境モデル都市として先進的な脱温暖化対策を進めるためには、国内外の先進都市と積極的に交流・連携し、取組を競うことが必要である。また、先進的な取組を展開した経験や情報を、国内外の諸都市と分かち合うことも、環境モデル都市としての責務である。特に、農山村との連携によって大都市と農山村の特性を相互に活かしていくことは、368万人が居住する世界有数の大都市として重要なことである。

そこで、本市は国内外の諸都市と脱温暖化連携を組み、本市での成果を国内外に広く波及させることにより、本市の脱温暖化の成果を膨らませていく。

【対策の体系】



【中期目標（平成 32（2020）年度）と主な施策】

先進都市との政策連携 - 情報発信・共有、連携の強化

中期目標（平成 32（2020）年度）	削減見込み量
環境技術力が世界へ発信されている	- t-CO ₂ (注) 全部門に表出
具体化または検討する主な施策	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際連携の推進 ・ 低炭素都市推進協議会⁴⁶等団体との連携 ・ 都市間政策連携の強化 	

⁴⁶ 環境モデル都市による優れた取組の全国への展開、世界への情報発信等を目的として、平成 20 年 12 月に市区町村、都道府県、関係省庁、関係団体等が参加して設立された。平成 23 年 1 月 21 日現在、合計 193 団体が参加している。

海外都市への環境協力 - 海外都市と連携した環境教育等の推進

中期目標（平成 32（2020）年度）	削減見込み量
海外都市と連携した環境教育等の取組が推進されている	- t-CO ₂ (注) 全部門に表出
具体化または検討する主な施策	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術移転の推進 ・ 環境教育を通じた国際貢献 ・ 植林活動を通じた環境教育プログラムの実施 ・ 市内国際機関との連携 	

農山村との連携 - 大都市・農山村モデルの構築

中期目標（平成 32（2020）年度）	削減見込み量
大都市と農山村が連携した取組が推進されている	- t-CO ₂ (注) 森林吸収分野に表出
具体化または検討する主な施策	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 山梨県・道志村との連携 ・ 他市町村との連携 <p style="text-align: center;">カーボンオフセットについての検討、エコツアーの実施</p>	

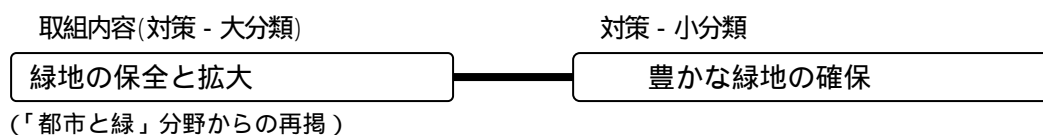
(9) 森林吸収

【取組方針】

本市は、人口 368 万人を擁する大都市でありながら、市民生活の身近な場所にまとまった規模の樹林地や農地などがあり、また、起伏に富んだ地形から、変化に富んだ豊かな水・緑環境を有している。樹林地や農地の維持管理は、地球温暖化対策に森林吸収の効果をもたらすだけでなく、生活の身近な場所に緑があることで生活環境が豊かになり、市民にとって魅力あるまちとなる。しかし、本市の樹林地や農地の多くは民有地であるため、維持管理や相続税などの所有者の負担が大きい。

そこで、緑地保全制度による樹林地の指定拡大や、所有者にできるだけ長く持ち続けていただくための維持管理に対する支援等の取組を行っていく。

【対策の体系】



【中期目標（平成 32（2020）年度）と主な施策】

緑地の保全と拡大 - 豊かな緑地の確保

中期目標（平成 32（2020）年度）	削減見込み量
緑地の保全と拡大	- t-CO ₂
具体化または検討する主な施策	
<ul style="list-style-type: none"> ・「横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）⁴⁷」の推進 ・「横浜みどり税」の課税・固定資産税及び都市計画税の特例措置（軽減措置）の実施 ・緑地保全施策の拡充 	

⁴⁷ 「横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）」は、「樹林地を守る」「農地を守る」「緑をつくる」の3つの分野で取組を進めるもの。

第 8 章 計画の推進体制・進捗管理

8 - 1 推進体制等

(1) 市役所内の体制

《温暖化対策統括本部》

市役所全庁的な地球温暖化対策への取組を強力に推進するため、庁内におけるリーダーシップを発揮し総合調整を行うとともに、必要な事業を実施する「温暖化対策統括本部」を、市長の直近下位の局相当組織として平成 23 (2011) 年度から設置する。温暖化対策統括本部は、次の「地球温暖化対策区局長連絡会議 (仮称)」の事務局を担う。

《地球温暖化対策区局長連絡会議 (仮称)》

本計画推進のために、地球温暖化対策区局長連絡会議 (仮称) を設置し、各区局本部が取り組むべき方針や施策、事業等について検討・調整を行う。副市長及び全区局本部長で構成し、副市長を議長、温暖化対策統括本部長 (仮称) を副議長とする。

(2) 市民・事業者・市役所の連携体制

《横浜市地球温暖化対策推進協議会》

市民・事業者・市役所のパートナーシップによって広範な普及啓発活動を実施するために、横浜市地球温暖化対策推進協議会が設けられている。学校や地域における環境出前講座の開催、地域のイベントやスーパーマーケットなどにおける省エネルギーや再生可能エネルギーの普及キャンペーンの実施、市民や事業者向けの省エネルギーセミナーの開催等を行っている。

《区地球温暖化対策推進組織》

市民・事業者・市役所の協働によって普及啓発活動や環境活動を実施するために、各区において地球温暖化対策や環境活動を進めるための組織が設けられている。各区において、地球温暖化対策推進協議会等と連携しながら、活動を展開している。

《横浜市地球温暖化対策事業者協議会》

横浜市地球温暖化対策計画書制度に基づく事業者の地球温暖化対策の効果的な推進を図るために、同制度の対象事業者等及び市役所によって横浜市地球温暖化対策事業者協議会が設けられている。事業所における取組について講習会や意見交換会等を開催することにより、事業者による地球温暖化対策を促進している。

(3) 大学、地元企業等の知的資源の活用

地球温暖化対策は、市内のあらゆる主体が連携・協働して取り組み、高い相乗効果を生み出していくことが重要である。

このため、横浜市では、先進的な脱温暖化技術や知見、取組の共有などを目的に、既存のネットワークを活用しつつ、新たなネットワークを構築し、地球温暖化対策に取り組んでいく。

《東京電力株式会社・東京ガス株式会社・市役所の連携》

東京電力株式会社、東京ガス株式会社、市役所は、市役所のマクロエネルギーカルテにおける連携を行っている。約 2,200 もの市有施設のエネジーカルテシステムの運用には、迅速かつ継続的にデータを収集する仕組みが不可欠であることから、エネルギー供給事業者である東京電力(株)・東京ガス(株)・市役所が協定を結び、市役所が直接、データの提供を受けている。

また、東京ガス株式会社と市役所は、金沢スポーツセンター、並木第二保育園における太陽熱利用システムの実証実験を連携して実施している。

《日産自動車株式会社・東京大学・市役所の連携》

日産自動車株式会社と市役所が次世代の低炭素型交通の実現を目的に「YOKOHAMA Mobility “Project ZERO”」を進めている。環境に配慮したエコ運転の普及、渋滞改善に資する経路案内システムの実証実験、環境にやさしい電気自動車の普及、検討項目に係る効果評価及び情報発信に関することについて検討、実証実験を進めている。日産自動車株式会社は都市空間や環境との共生を目指した自動車交通の新たなあり方に関する研究について東京大学との産学連携を進めていることから、このプロジェクトについては、東京大学の協力を得ながら進めている。

《神奈川大学・横浜国立大学・東京都市大学・横浜市立大学・関東学院大学・市役所の連携》

「横浜で地球を学ぼう」をキャッチフレーズに、市民活動団体・事業者・大学などが実施する環境・地球温暖化問題に関する様々な学びの場を「ヨコハマ・エコ・スクール(YES/イエス)」という統一ブランドで呼称し、全市的ムーブメントに広げようとする市民参加型プロジェクトを様々な大学及び市役所の連携で推進している。

神奈川大学と横浜国立大学では、地球温暖化対策に係る講師を市役所から紹介するなど授業の企画・運営で連携している。東京都市大学では、学生が市内の小学校で地球温暖化について理解を深める授業を行っている。また、「横浜グリーンバレー」の実施地域である金沢区では、キャンパスタウン金沢として、大学の活力を活かしたまちづくりに取り組んでおり、横浜市立大学・関東学院大学では、横浜グリーンバレー事業の理解を深めるための活動の他、環境やエネルギー対策に取り組む企業や大学の専門家を講師に迎えた市民向けの公開講座を市役所(地球温暖化対策事業本部、金沢区役所)と協働で実施している。

《神奈川大学と市役所の連携》

「横浜グリーンバレー」の実施地域である金沢区在住の市民 5,000 人を対象に、地球温暖化対策の普及啓発に関するアンケート調査を、神奈川大学と市役所が協働で実施した。「ソーシャル・マーケティング」の考え方を取り入れ、アンケート調査を通じて地球温暖化に対する意識や行動の違いを把握し、この違いに応じてアプローチの仕方を変えるとといった新たな手法を検討することを目的としている。

《東京大学と市役所の連携》

東京大学と市役所のマイクロエネルギーカルテにおける連携。平成 20 (2008) 年度に泉区総合庁舎、平成 21 (2009) 年度に磯子区総合庁舎をモデルにして東京大学と市役所が「新たな省エネモデル」の実証試験を実施している。過去の経験に基づく省エネから、東京大学の持っているノウハウを活かしたデータ解析に基づく客観的・科学的な手法で、予測による設備機器等の運転を行う省エネを行った。具体的には、外気温や電力、ガス等の使用状況の精密測定を実施し、設備機器等の運用改善を図るとともに、省エネルギー効果を検証した。この検証結果を踏まえ、平成 21 (2009) 年度は他の公共建築物についても検証し、市役所は平成 22 年 5 月に「公共建築物省エネルギー運用指針」を策定した。

《横浜国立大学・鶴見大学・市民・事業者・市役所の連携》

学校における断熱改修や、再生可能エネルギーの導入、屋上緑化等を効果的に組み合わせ、二酸化炭素の排出を抑制しながら、生徒の快適な学習環境を確保するとともに、そのハード整備を素材として、地域への環境建築等の技術普及や学校を核とする地域ぐるみの環境教育を展開する「学校のエコ改修と環境教育事業(環境省補助事業)」を実施している。

この事業の推進にあたり、「エコ改修研究会」と「環境教育研究会」を設置しており、前者に横浜国立大学、後者に鶴見大学が参画し、市民、事業者、市役所と連携している。

《独立行政法人都市再生機構 (UR) と市役所の連携》

平成 22 (2010) 年 3 月 25 日に、独立行政法人都市再生機構 (UR) と横浜市中で、『次世代に引き継ぐまちづくりに係る包括協定』を締結した。協定では、「地域で生き生きと安心して生活できるまちづくり」、「環境に負荷をかけないまちづくり」のため、UR の賃貸住宅ストック等 (約 130 団地) を活用し、地域住民や事業者等との協働により、次世代に引き継ぐモデルとなるような諸事業に、連携して取り組むこととしている。

《株式会社横浜八景島と市役所の連携》

株式会社横浜八景島と市役所が連携し、複合型海洋レジャー施設「横浜・八景島シーパラダイス」を「横浜グリーンバレー」の情報発信拠点と位置づけ、環境啓発事業を実施している。また、新たな脱温暖化プロジェクト“ブルーカーボン(海洋

生物によるカーボン・オフセット) ”の実証実験を開始している。この実証実験は、島内に実験海域を確保し、海域における温室効果ガス吸収・固定化の効果と海域環境への影響(海の浄化)等を検証する。さらに、将来的に、ブルーカーボンによる経済的価値の仕組みづくり(カーボン・オフセット)を目指す。

また、夏休み期間中には環境に関する参加・体験型プログラムを実施している。

《中小企業と市役所の連携》

「横浜市中心企業研究開発促進事業(SBIR)」を実施している。平成20(2008)年度から、地球温暖化対策に資する重点枠を設けた。

《市民活動団体・市民・事業者・市役所の連携》

脱温暖化を目的に、NPO等の市民活動団体も様々な活動を行っている。ヨコハマ・エコ・スクール(YES)においても、「YES協働パートナー」としてYESプログラムの提供を行うなど、他主体との連携が進んでいる。

《学識経験者、市民、事業者、市役所の連携》

大学や自治体、企業、専門家、NPOなどの立場にある個人の自由な参加と主体的な活動として、横浜を舞台に新しい構想計画や空間政策を立案する「UDCY(Urban Design Center Yokohama)横浜アーバンデザイン研究機構」と連携し、温暖化対策も含めた都市問題を幅広く議論している。

8 - 2 進捗管理

横浜市内の温室効果ガス総排出量を定期的かつ定量的に把握するため、市内の排出状況を調査した上で、「地球温暖化対策進捗状況把握調査業務報告書」を毎年度作成している。

「地球温暖化対策進捗状況把握調査業務報告書」等を踏まえ、「地球温暖化対策区局長連絡会議(仮称)」等において本計画の進捗状況を点検し、必要に応じて計画を見直す。

横浜市地球温暖化対策事業本部

平成23年3月

横浜市中区港町1 - 1

電話:045(671)2623

FAX:045(641)3490